SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2020年度決算説明会

2021年5月21日

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

目次

1. 2020年度の振り返り ・・・P.3～
2. 新マネジメントとして目指すもの ・・・P.9～
3. 重点取り組み事項 ・・・P.15～
4. 脱炭素化の取り組み ・・・P.37～
5. コスト構造改革 ・・・P.39～
6. 2021年度業績予想 ・・・P.42～
7. 財務資本政策 ・・・P.46～
8. 中期経営計画 ・・・P.54～
9. Appendix ・・・P.58～
10. 2020年度決算 ・・・P.88～

＜本資料における用語の定義＞

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）　　単体：三井住友信託銀行（単体）

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行（単体）＋旧中央三井アセット信託銀行（単体）＋旧住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

＜本資料で使用する略称＞

TAM：三井住友トラスト・アセットマネジメント　　NAM：日興アセットマネジメント

＜1株当たり指標について＞

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合（普通株式10株につき1株の割合）が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

今回お伝えしたいメッセージ

2020年度決算は、ストック収益積み上げ、フロー収益の下期回復、
与信コスト抑制などショックへの「レジリエンス」を発揮

顕在化・加速化する社会課題。
「信託」をコアとする課題解決推進により当グループ成長の好機に

キャピタルライトなビジネスモデルを推進。
政策保有株式削減と、ヘッジ取引最適化で資本効率改善へ

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

1. 2020年度の振り返り

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

2020年度総括（財務）

- ✓ 実質業務純益は、コロナショックによる影響約△180億円の一方、ストック収益の堅調な推移や、下期のフロー手数料収益回復に加え、株価上昇に伴う組合出資関連収益（実質的な資金関連の損益に計上）等の一過性要因もあり、増益
- ✓ 臨時損益以下は、ニューノーマルを見据えたソフトウェア資産等の減損処理の他、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善を図った上で、親会社株主純利益は減益（公表予想は確保）
- ✓ 21年度は手数料ビジネスの緩やかな回復を想定、20年度での一過性業績押上げ要因の剥落を考慮し、実質業務純益は減益の2,800億円。一方、20年度計上の株式等関係損益の損失解消等により、親会社株主純利益は1,550億円への増益予想。
  配当は連結配当性向38.7%に相当する1株当たり160円（10円の増配）を見込む

【主なKPI】

	（億円）	19年度 実績	20年度 予想	20年度 実績	20年度 前年度比	20年度 予想比	21年度 予想	21年度 20年度比
1	実質業務純益	2,890	2,600	2,947	＋ 56	＋ 347	2,800	△ 147
2	実質業務粗利益	7,426	7,100	7,392	△ 33	＋ 292	7,400	＋ 7
3	総経費	△ 4,536	△ 4,500	△ 4,445	＋ 90	＋ 55	△ 4,600	△ 154
4	親会社株主純利益	1,630	1,400	1,421	△ 208	＋ 21	1,550	＋ 128
5	手数料収益比率	54.6%		52.9%	△ 1.7%			
6	OHR	61.1%	63.4%	60.1%	△ 1.0%	△ 3.3%	62.2%	＋ 2.1%
7	自己資本ROE	6.25%		5.41%	△ 0.84%			
8	普通株式等Tier1比率	12.62%		12.12%	△ 0.50%	(*)		

(*) 21/3末の普通株式等Tier1比率（バーゼルⅢ最終化ベースの試算値）は9.4%

【1株当たり情報等】

	（円）	19年度 実績	20年度 予想	20年度 実績	20年度 増減	21年度 予想	21年度 20年度比
9	親会社株主純利益	434	373	379	△ 54	413	＋ 34
10	配当金	150	150	150	± 0	160	＋ 10
11	連結配当性向	34.5%	40.2%	39.5%	＋ 5.0%	38.7%	△ 0.8%

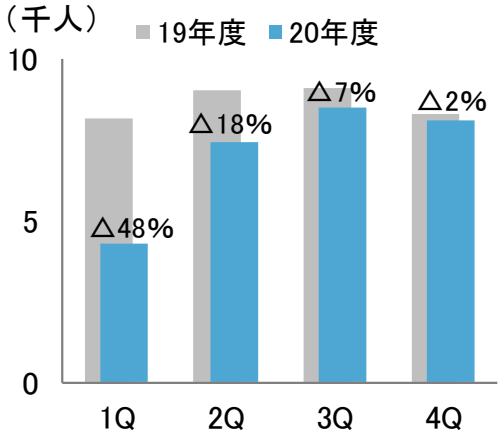
	（円）	20/3末	21/3末	増減
12	純資産	6,822	7,192	＋ 369

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

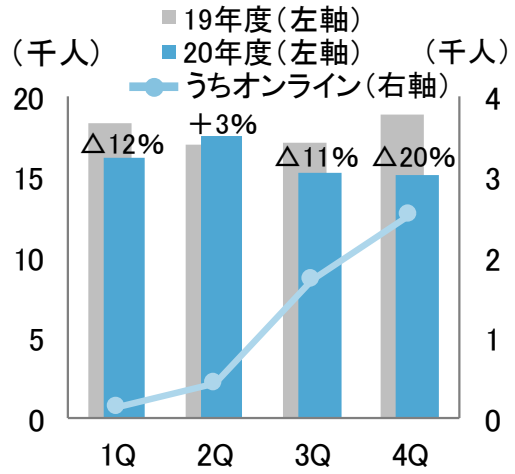
新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境への影響

個人のお客さまへのコンタクトは非対面が補完

【対面（来店・往訪）(*1)】



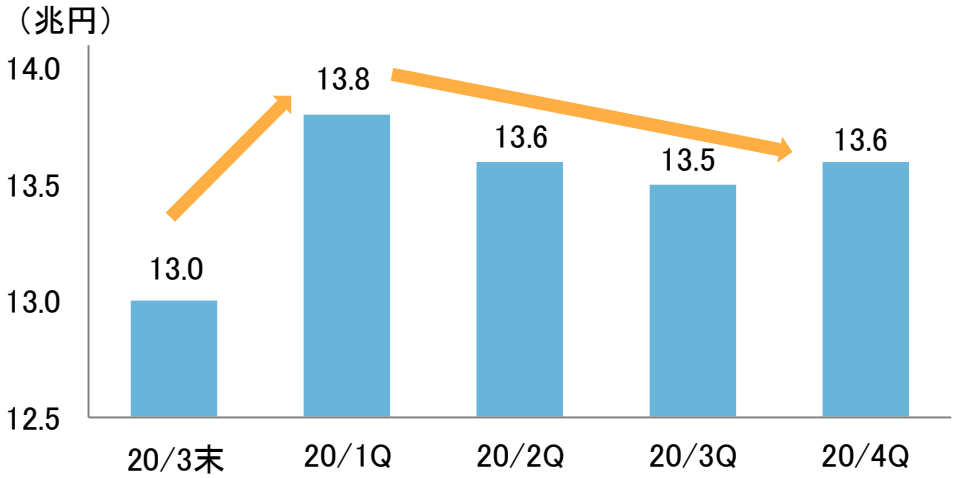
【非対面（架電・オンライン）(*1)】



(*1) 日次平均。増減率は前年同期比

法人向けコロナショック関連の資金需要は一服

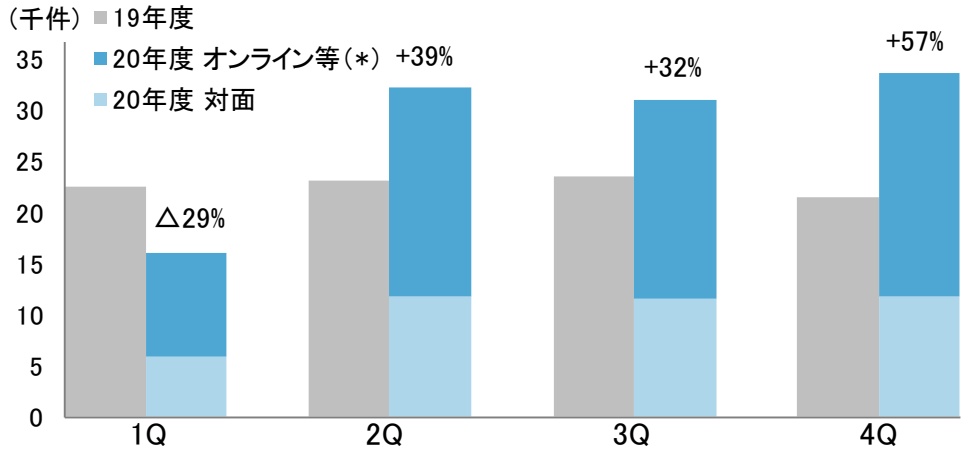
【国内法人円貨貸出の推移（政府向け貸出除き）(*2)】



(*2) 各四半期残高は当該四半期に含まれる月末残高の平均

不動産法人営業ではオンライン等の活用が定着

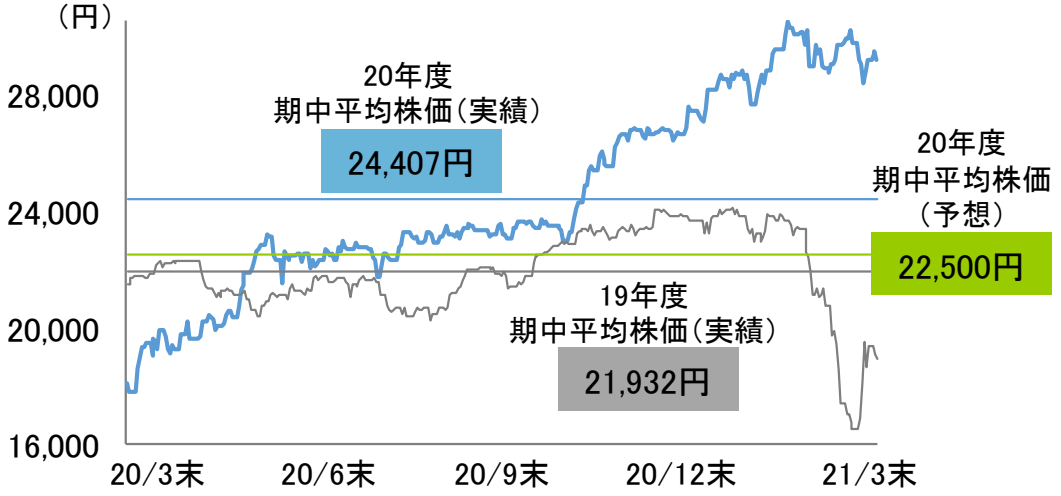
【不動産事業におけるコンタクト(*3)】



(*3) 増減率は前年同期比。オンライン等はZOOM、電話会議等でのコンタクト

市場株価は堅調に推移

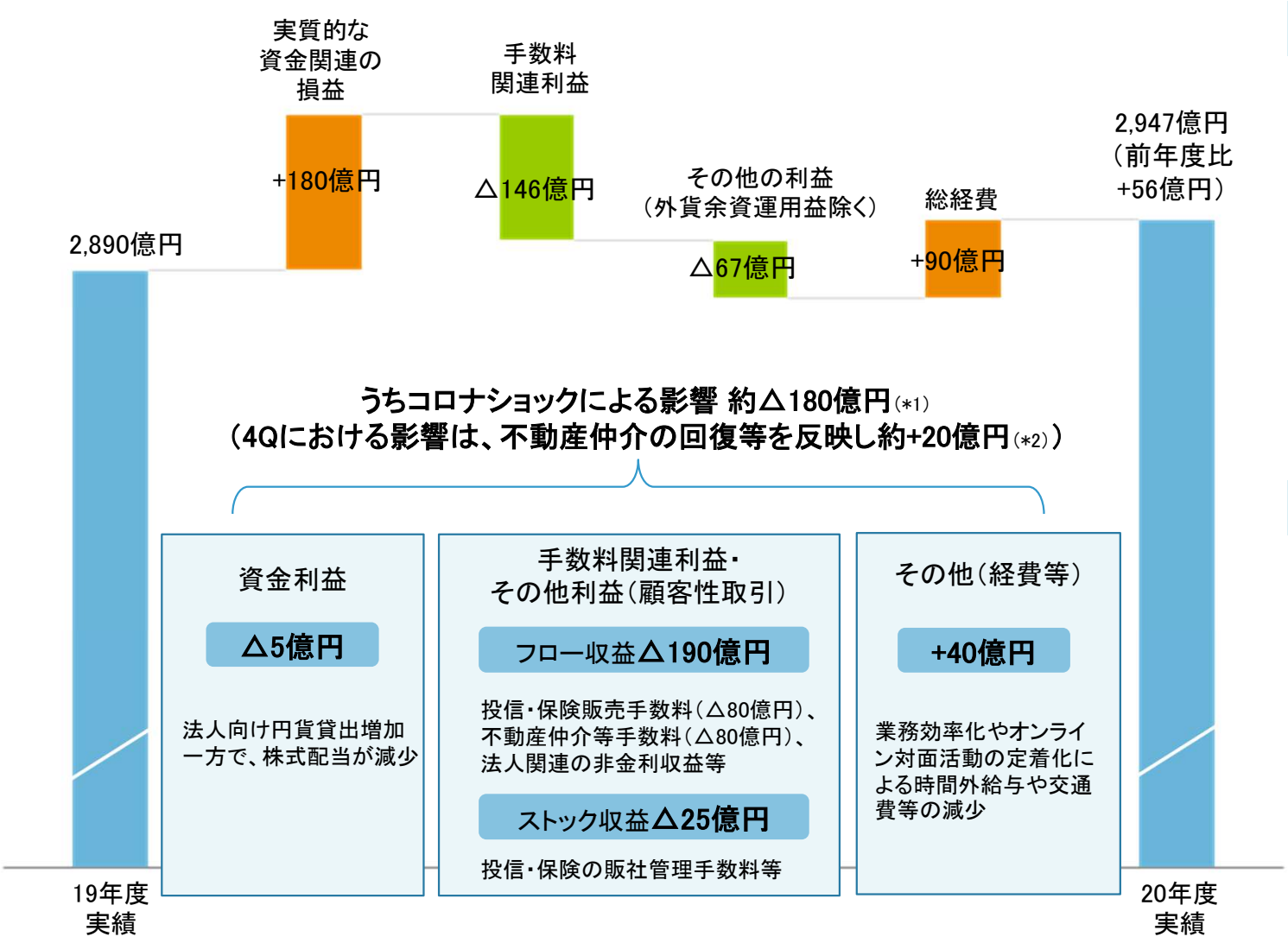
【日経平均株価】



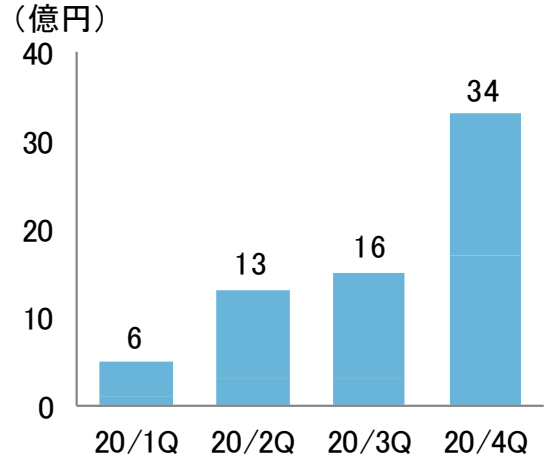
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

実質業務純益

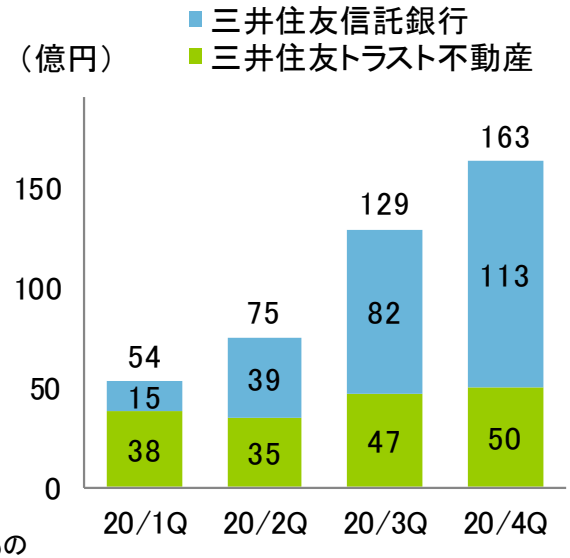
✓ コロナショックによるマイナス影響は4Qに入り大幅に減退、当初想定▲300億円を下回る▲180億円にとどまる



投信・保険販売手数料



不動産仲介等手数料

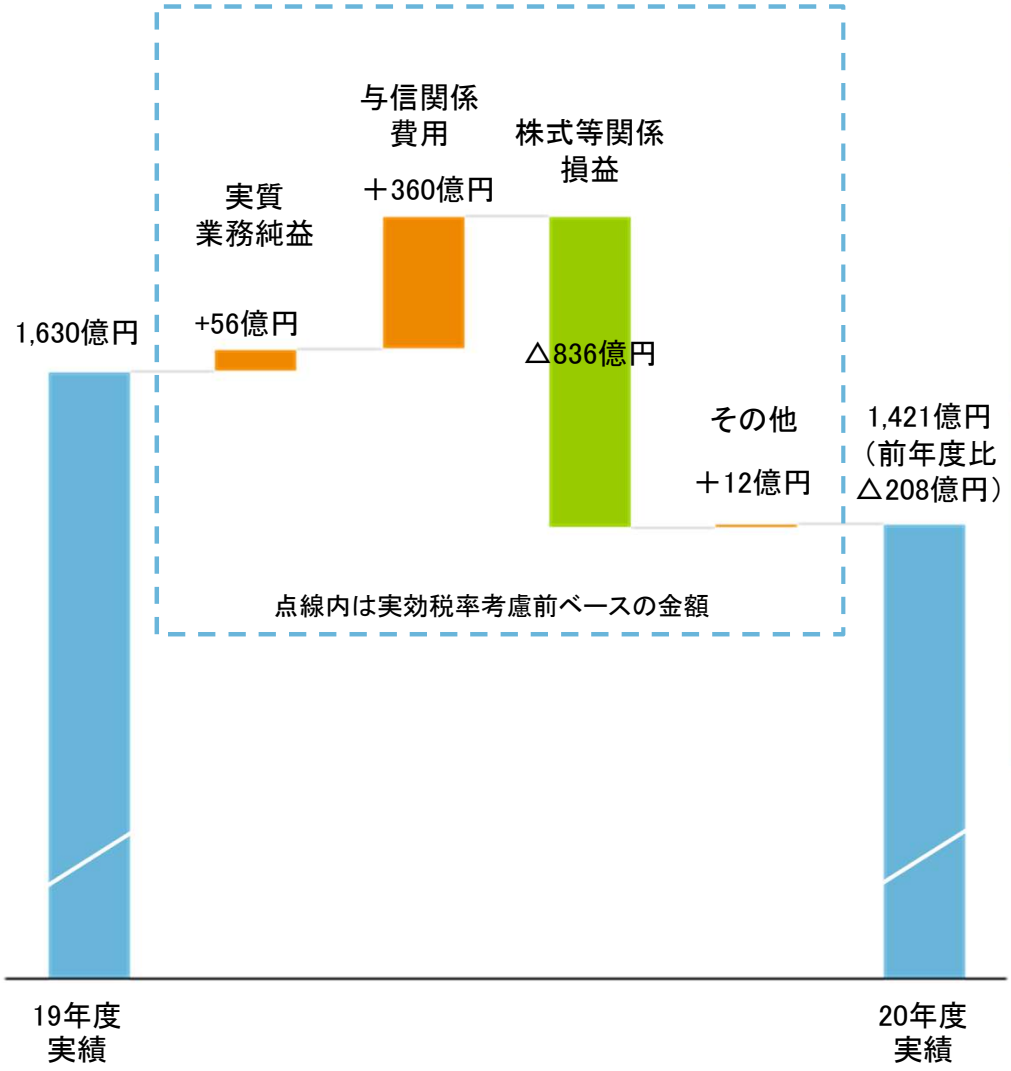


（*1）期初（20/5月）時点での、20年度通期のコロナショック影響は△300億円と想定
（*2）4Qにおける影響の内訳は、フロー収益+15億円、その他（経費等）+5億円。フロー収益+15億円は、不動産仲介の回復状況を反映したもの

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

親会社株主純利益

✓ 株式関係損益が減益となったものの、親会社株主純利益は業績予想1,400億円を達成



主な増減要因

✓ 与信関係費用（19年度：△438億円→20年度：△78億円）

前年度比 **＋360億円**

- 前年度における特例引当金（約250億円）の計上の剥落に加え、今年度は新規発生に対して特例引当金（約120億円）の取り崩しもあり、低位にとどまった

✓ 株式等関係損益（19年度：401億円→20年度：△435億円）

前年度比 **△836億円**

- 政策保有株式の削減（*1）
- 株価上昇に伴い、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現

（詳細はP.8ご参照）

✓ その他（その他の臨時損益、特別損益）
（19年度：△446億円→20年度：△433億円）

前年度比 **＋12億円**

- 株式関連派生商品損益△126億円（*2）（前年度比約△200億円）
- ニューノーマルを見据えた個人トータルソリューション事業の将来収益見通しに基づくソフトウェア等減損（約△200億円）等
- 定年延長等の制度変更を背景とした退職給付債務の減少分を一括利益認識約370億円

（*1）20年度における削減実績
削減額：約250億円（取得原価）

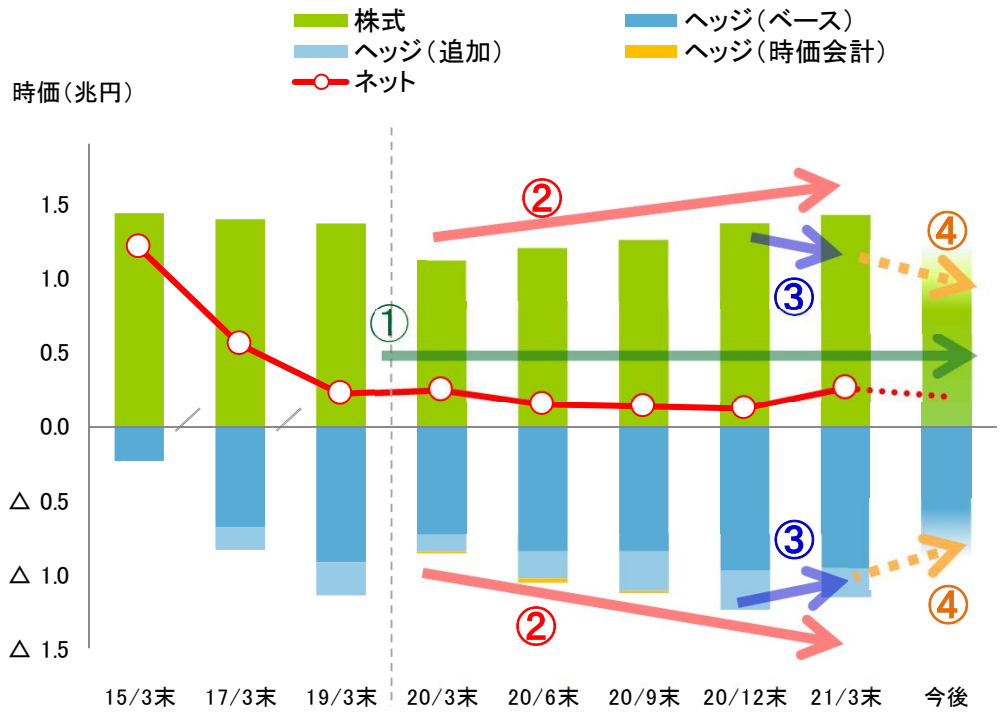
（*2）20年度通期△126億円の内訳
株価リスクヘッジ目的：約△50億円（2Qにその他有価証券（ベア投信）に振替え）
マーケット事業（投資）：約△60億円（2Qにリスク量縮小）

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

政策保有株式およびヘッジ取引について

✓ 政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善を実施

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況



ヘッジ比率（*1）

	運営方針	21/3末の状況
ベース部分	原則 65%程度を維持	65%程度
追加部分	ヘッジ量を株価水準を勘案し調整（*2）	15%程度

ヘッジポジションの持ち値改善の背景・経緯

① ヘッジ取引により、ネットの株価リスクを引き続き抑制
（ヘッジは有効に機能）

② 株価上昇に伴い、政策保有株式の評価益と
ヘッジ取引の評価損は双方拡大（トラッキングエラー（*3）も発生）

③ 双方の評価損益を一部実現のうえ、
ヘッジポジションの持ち値改善を実施

- 政策保有株式…**約930億円**（売切り：約300億円、買戻し：約630億円）
- ヘッジ取引…**約△1,350億円**

（21/3末評価損益：政策保有株式8,161億円、ヘッジ取引▲3,737億円、ネット4,423億円）

④ **今後の対応方針**

政策保有株式削減
（詳細はP.49ご参照）
従来型の安定株主としての政策保有株式は原則すべて保有しない方針へ転換
今後2年で取得原価1,000億円（時価ベース2,500億円程度）の削減を推進

ヘッジ量の引下げ
政策保有株式の削減に合わせヘッジ量の引下げ。合わせてトラッキングエラー低減

（*1）政策保有株式の時価に対するヘッジの割合
（*2）従来、株価に対して逆張り（株価が上昇するとヘッジ比率上昇）の運営を実施してきたポジション。21/3月に運営方針を変更し、今後は株価上昇時においてもポジションの引上げは行わず、ヘッジ比率の幅も従来の0-20%から0-14%へと引き下げ。
（*3）政策保有株式のポートフォリオと、ヘッジ取引が参照するインデックス（日経225およびTOPIX）との差異によるもの

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

2. 新マネジメントとして目指すもの

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

環境認識/当グループの目指す姿

✓ 社会課題を解決する、個人のライフステージ・世代間の「循環」、資本市場の「循環」に貢献。持続的成長へ

環境認識（社会課題が顕在化・加速化）

超高齢社会
- 社会不安
- 分断・格差

グローバル化の変調
- 経済・生活における デジタルの浸透
- 企業の 評価軸の変化

デジタル化

サステナビリティ
- 脱炭素

求められるもの
- 自身と次世代のための 安心・安全なサービス
- 適切な領域への 資金・資産・資本の供給
- 非財務領域への対応

当グループの目指す姿

社会課題 お客さまの多様なニーズ ✕ 「信託」をコアとする 多様な機能とノウハウ

当グループの成長の好機

信託の特長強化 ＋ 個人のライフステージ・世代間、資本市場の「好循環」への貢献 ➡ 社会と当グループの持続的成長

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

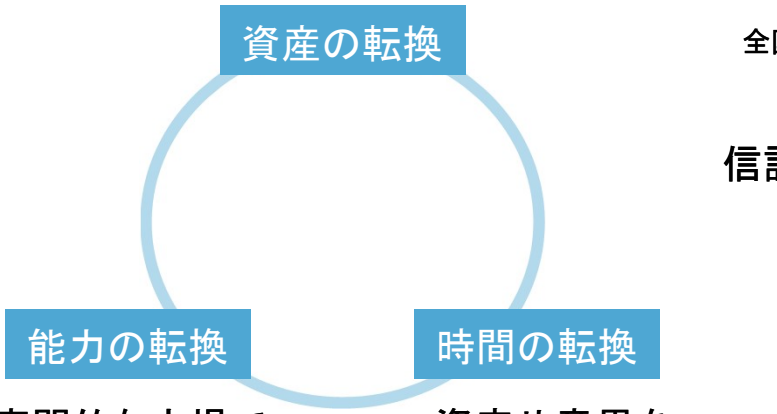
広がる「信託」の役割（実績①：資金・資産・資本の循環）

✓「信託」関連の商品・サービスが、資本市場の循環に果たす役割はますます拡大

「信託」の幅広く、柔軟な機能

信託スキームにより、資産の流動性や付加価値向上、金融包摂にも貢献

（投資信託、REIT etc.）



専門的な立場で資産を運用・管理

（年金運用、カストディー etc.）

資産や意思を将来、次世代につなぐ

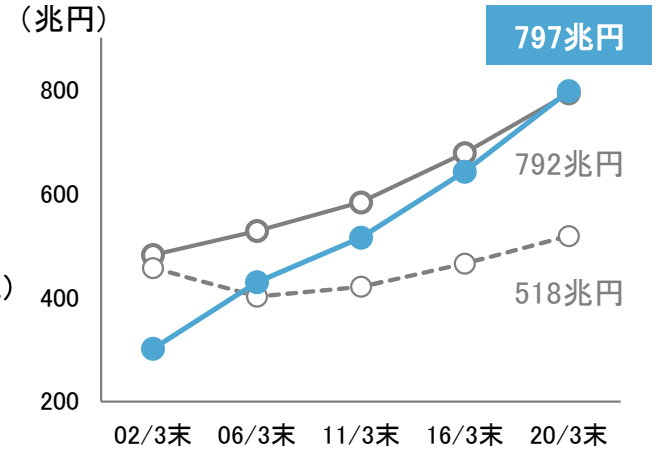
（遺言信託、おひとりさま信託 etc.）

貸出・預金を上回る成長

本邦市場

	残高	伸び率（02/3末比）
信託受託残高(*1)	797兆円	265%
全国銀行預金残高	792兆円	200%
全国銀行貸出金残高	518兆円	113%

信託残高は預金残高を上回る規模へ拡大



（*1）金銭の信託＋金銭以外の信託（再信託除き）

（出所）日本銀行「資金循環統計」および信託協会「信託の受託概況」

対象資産の広がり

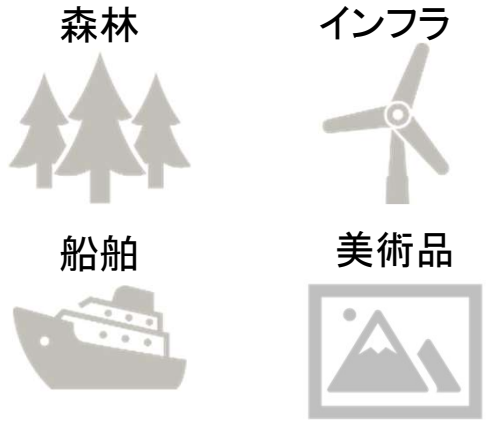
本邦市場

不動産の信託受託残高

44兆円

（出所）信託協会「信託の受託概況」

信託で取扱実績のある資産(*2)



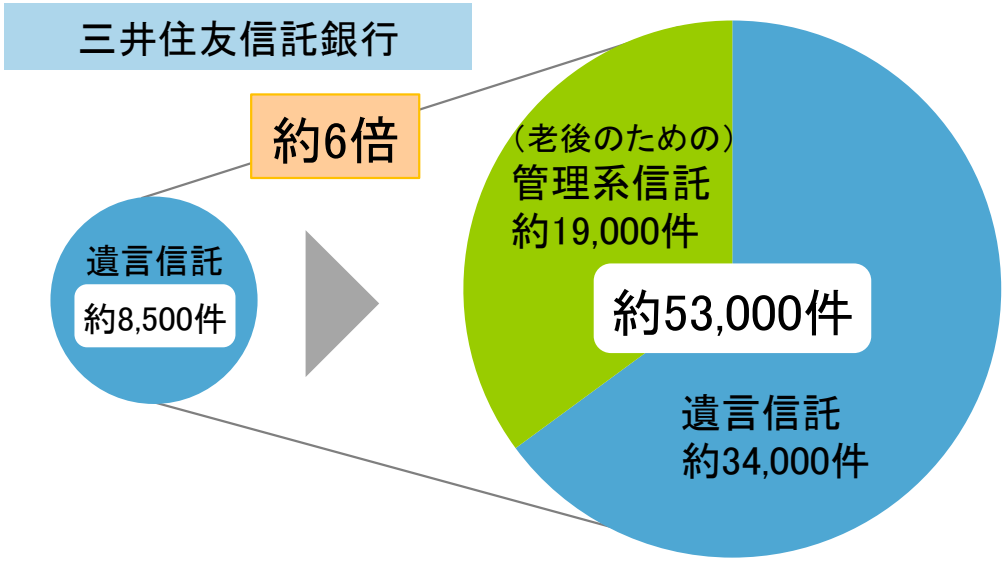
（*2）各種権利等の裏付け資産も含む

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

広がる「信託」の役割（実績②：安心・安全なサービス）

✓ 超高齢社会における、老後と、次世代への資金・資産の循環に安心・安全のサービスを提供

相続や老後の資産管理ニーズの拡大



（*1）01/3末は、中央三井信託銀行と住友信託銀行の遺言信託契約件数の合計
（*2）21/3末の管理系信託は、後見制度支援信託、セキュリティ型信託、安心サポート信託、100年パスポート等

契約件数は約6倍に拡大
老後に安心を提供する「管理系」商品も拡大

過去5年間に新たに開発した商品・サービス事例

おひとりさま信託

おひとりさまに万が一の際、身の回りの手続きに対応
多様な老後のあり方への安心を提供

セキュリティ型信託

お預かりしたご資金をご家族等の同意を得ながら、定期的にお支払いすることで安心・安全をご提供

医療支援寄付信託

先進的な医療の発展に貢献する各大学のテーマに沿った活動を支援する信託商品

時代に沿った信託関連商品の開発で
安心・安全を提供

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

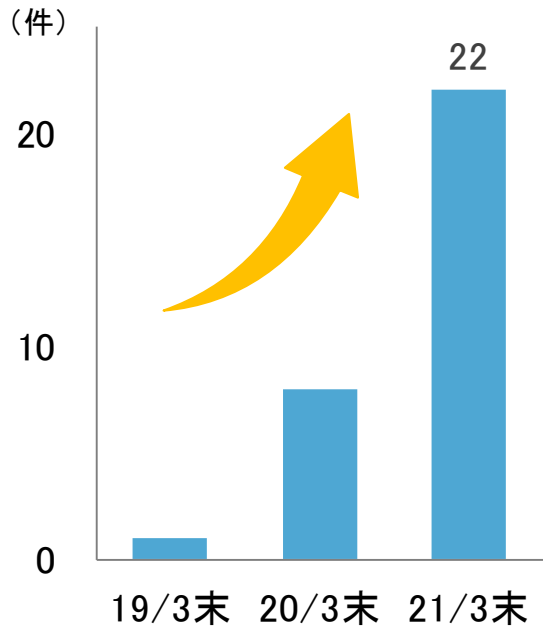
広がる「信託」の役割（実績③：サステナビリティ、非財務領域のビジネス）

✓ 脱炭素に資する資金・資本の循環や、企業の非財務強化の取り組みをサポート

グループ力を活用した循環への貢献

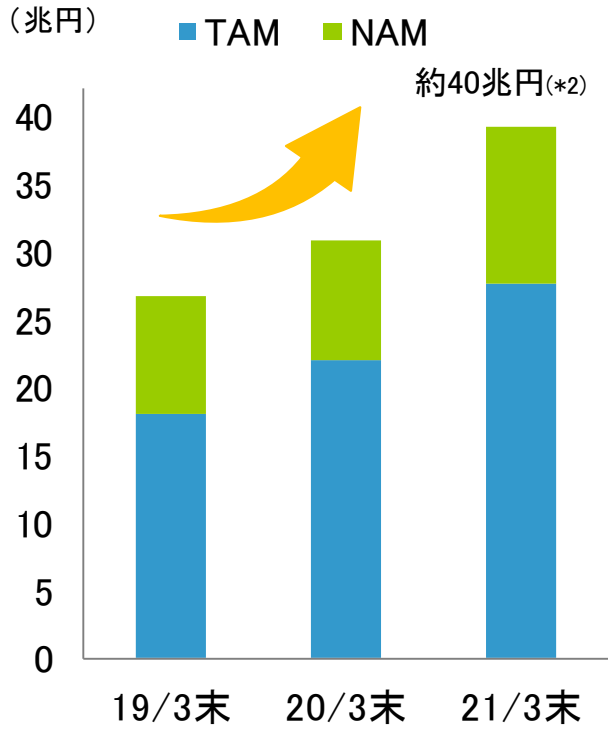
三井住友信託銀行

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(*1)
取扱件数（累計）



TAM、NAM

ESG運用資産残高

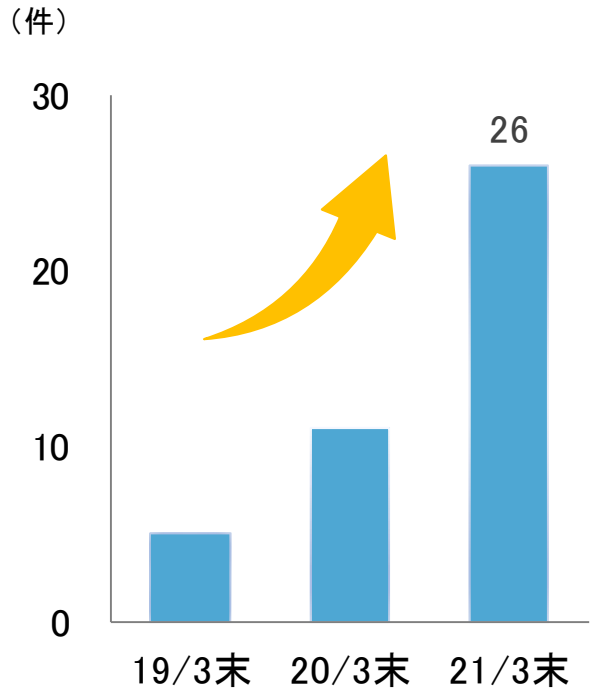


(*1)ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)：評価の枠組みを作り上げるとともに
企業とエンゲージメントを通じて持続的に取り組み
(*2)NAMについては20/12末残高

企業のサステナビリティ取り組み支援

三井住友信託銀行

サステナビリティ経営支援コンサルティング(*3)
受注件数（累計）



(*3)サステナビリティ経営支援コンサルティング：
マテリアリティ特定・インパクトマネジメントを含む、
経営強化、統合報告書等の情報開示、投資家との対話支援等

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

重点取り組み事項

① 業務品質の向上・高度化 （P.16～ご参照）

信託銀行グループの強さの源泉、お客さまからの「信任」の基礎を再強化

② 信託銀行グループらしいビジネスの加速 （P.20～ご参照）

個人のライフステージ・世代間や、資本市場の「循環」への貢献を通じた持続的成長

③ 政策保有株式の削減 （「財務資本政策」P.46～ご参照）

資本市場の循環に貢献するとともに、当グループの資本効率性を向上

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

3. 重点取り組み事項

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

①　業務品質の向上・高度化

信託銀行グループの強さの源泉、お客さまからの「信任」の基礎を再強化

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

業務品質向上・高度化への取り組み①（全体像）

✓ お客さまの「信任」に応える業務品質高度化に向け業務プロセスの自律的な改善の取り組み強化

- 信託銀行グループ特有の少量・多品種、専門性の高い業務特性
- プロセス可視化のためのツール開発

プロセス可視化のレベルアップ

- フロント部署による自己点検力アップ

資源配分

- 必要な領域に的確に人的・物的リソースを配分

改善・効率化

- 課題の修復
- プロセスの共通化による効率化、リスク低減

リスク管理ガバナンスの強化

- リスク管理部署の課題発見力強化（AIも活用）
- グループ各社のガバナンスを強化

自律的な業務プロセスの高度化

プロセス全体のレビューの強化（監査強化）

取締役会による継続的な監督の強化

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

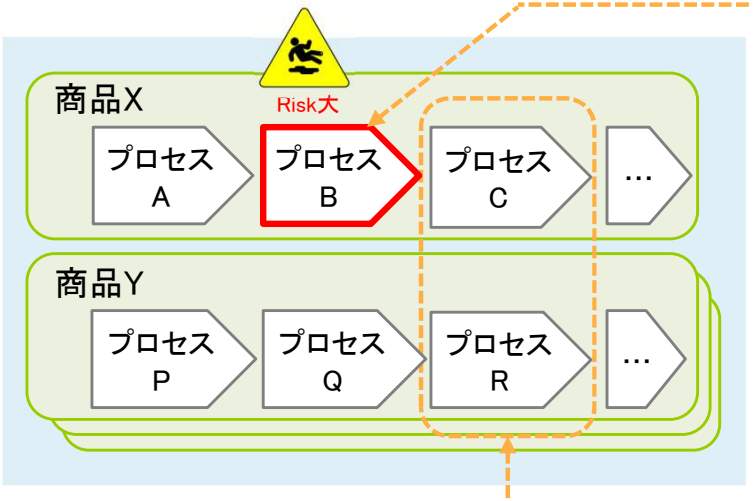
業務品質向上・高度化への取り組み②（可視化強化と態勢整備）

✓ 可視化強化による課題発見力と今後の戦略対応力を強化。品質高度化に向けた管理態勢も強化

プロセス可視化の強化による効用

業務特性
- ✓ 専門的
- ✓ 少量多品種

→ プロセス可視化強化



＜フロント部署＞
詳細化・客観化

効用①
これまで当たり前と考えていた業務プロセスも見直し

＜リスク管理部署＞
適切性のチェック

効用②
類似業務共通化による業務効率化

効用③
事業ポートフォリオの見直しを容易にするミドル・バック可変性確保

管理態勢の強化

（取り組みの事例）

① オペレーショナルリスク管理をプロセス管理部署へ

オペレーショナルリスク管理 ＋ プロセスの企画・管理

→ リスクや問題への対応だけでなく、効率化、全体のプロセス最適化推進

② お客さまの期待値とのギャップの継続的な認識

お客さま評価(*)の活用 ＋ ギャップ分析（外部コンサル活用）

→ プロセスの改善 / 業績評価KPIへ反映

→ お客さま満足度の向上へ

(*) 各事業毎に定期的に当社評価に関するお客さまアンケートを実施

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

業務品質向上・高度化への取り組み③（証券代行事業における議決権行使集計）

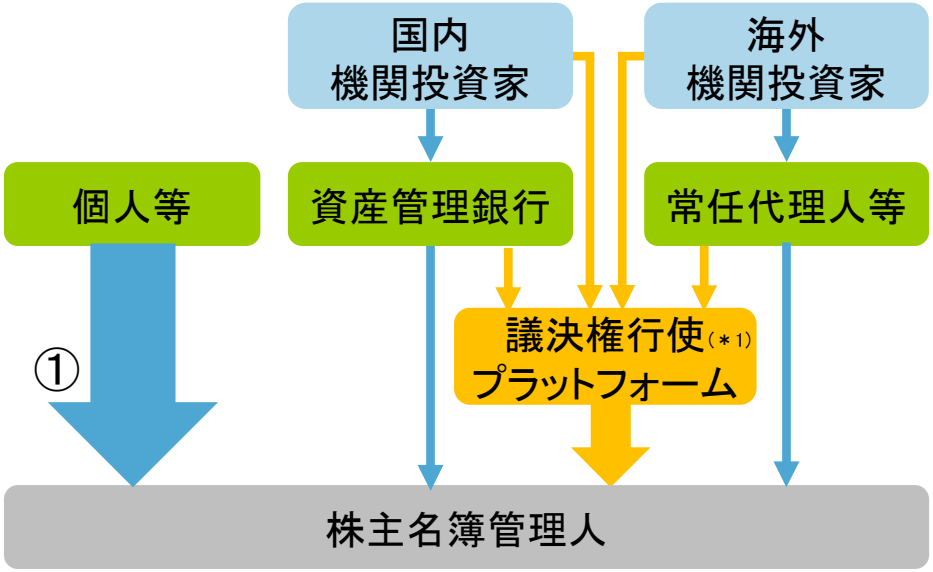
✓ 業務プロセスの見直しとともに、議決権行使電子化を促進

不適切な業務プロセスの是正

先付処理 → 21年以降 実際の受領日を基準に集計

外部弁護士による法的妥当性検証済み

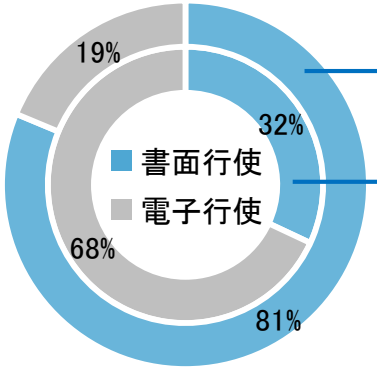
【（参考）議決権行使の主な経路】



（*1）ICJ社（株式会社東京証券取引所とBroadridge Financial Solutions, Inc.の合弁会社）が運用する機関投資家向けサービス

議決権行使電子化の促進への取り組み

個人株主の高い書面行使比率(*2)（左図①）



個人株主（外側の円）

機関投資家(*3)（内側の円）

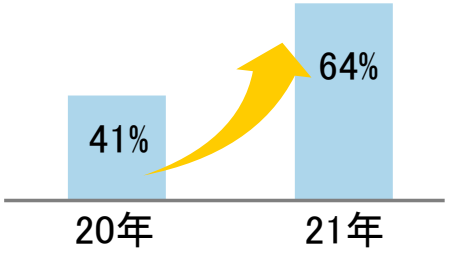
（*2）三井住友信託銀行経由で20年4～6月総会で実施された議決権行使について、株主数ベースで集計

（*3）信託銀行、外国法人、生損保

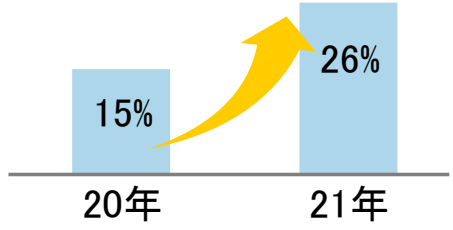
＜取引先企業への「個人株主電子行使促進」のサポート＞

- 電子行使サービス導入コスト免除キャンペーン
- 個人株主に対する電子行使促進インセンティブのコンサルティング

【当社電子行使サービス採用率　（3月総会先）】



【電子行使利用率（3月総会先）】



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

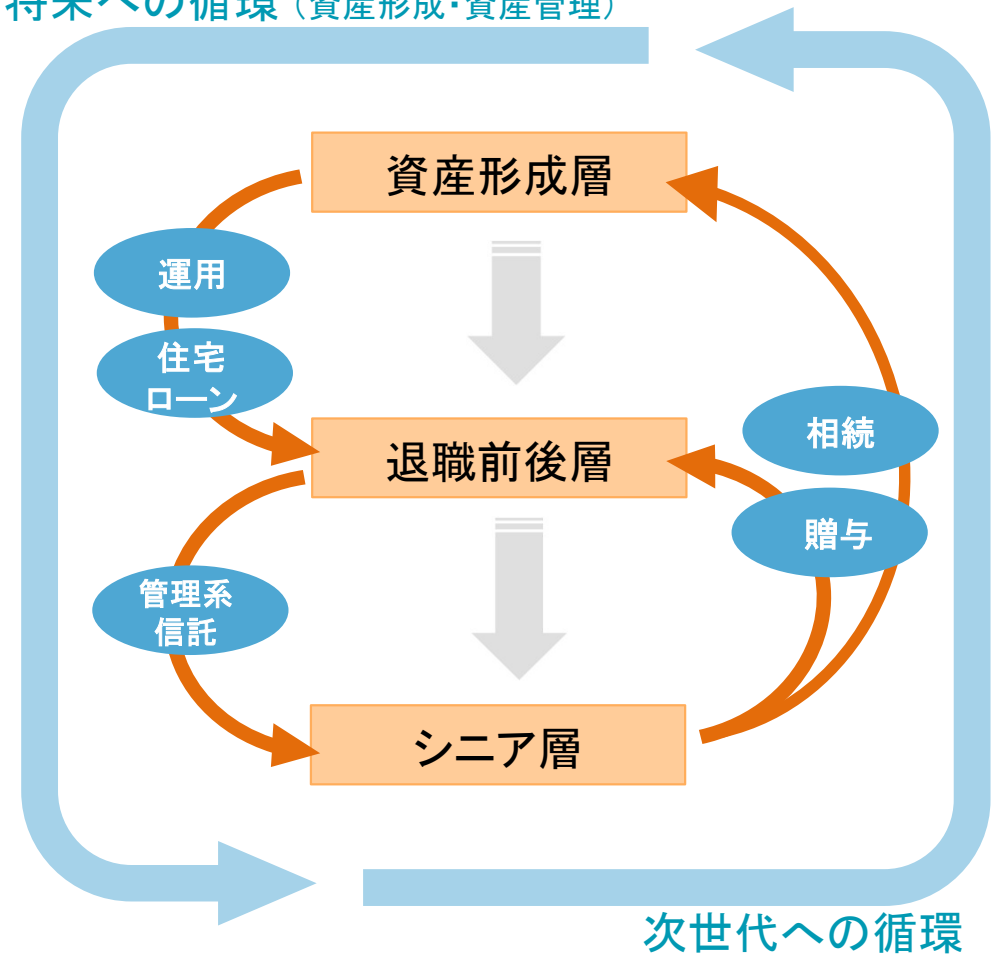
②　信託銀行グループらしいビジネスの加速

個人のライフステージ・世代間や、資本市場の「循環」への貢献を通じた持続的成長

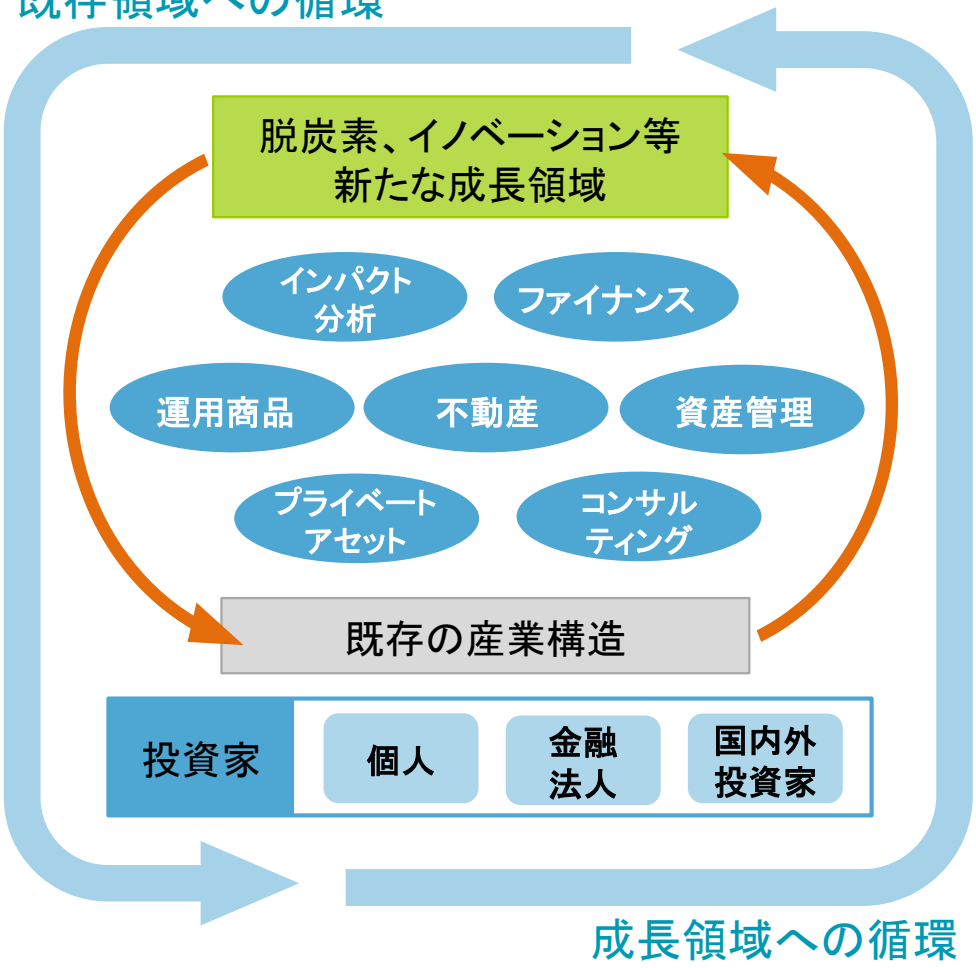
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

「循環」をキーワードとした社会への付加価値提供と当グループの持続的成長

個人のライフステージ・世代間の循環



資金・資産・資本の循環



好循環の構築への貢献により、当グループも持続的な成長へ

●・・・当グループの提供する価値

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：資産形成層（職域ビジネス①）

✓ 法人との取引をベースにした職域ビジネスの拡充。バーチャル支店による効率的・効果的マーケティング

優良顧客基盤に専担組織を設置し付加価値を提供

DC運管先加入者（国内シェアNo.1）

財形・積立貯蓄顧客

（）内は近年の増加ペース

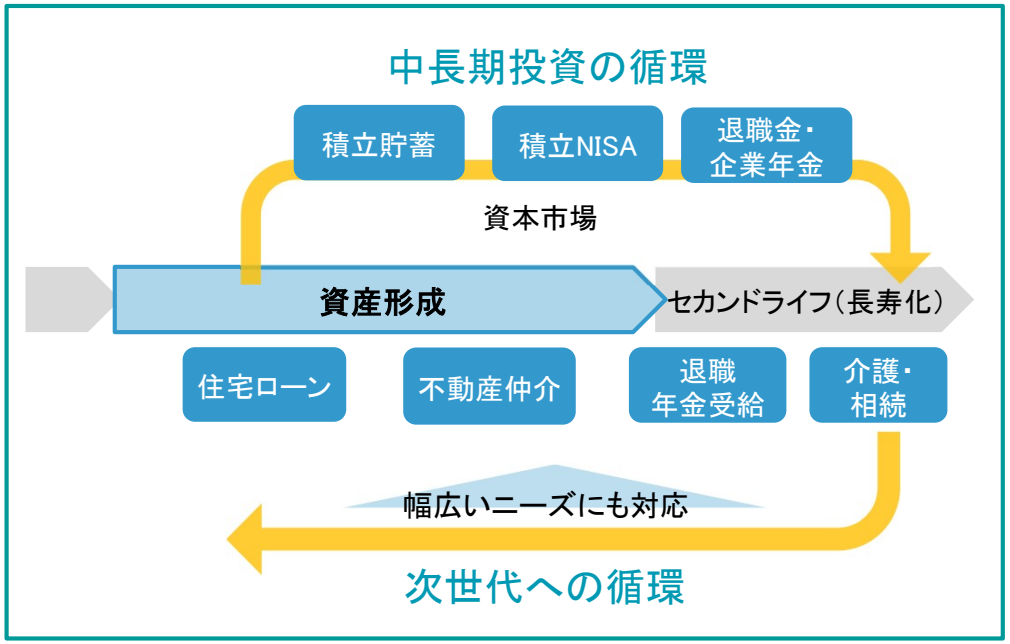
職域顧客

約22万人
残高4,400億円

高い専門性を効率的に提供

バーチャル支店

制度運営・管理を通じ、
各企業の制度に精通



顧客の課題解決を当グループの成長に繋げるためのさまざまな取り組み

バーチャル支店により、店舗では困難だった効率的・中長期的なフォローが可能

セミナー拡充
（頻度・コンテンツ）

→ 顧客の関心や勤務先の
制度に合わせた
ソリューション提供

→ **継続的なサポート**
個別オンライン相談
営業店との連携

各種インフラの強化

WEB機能拡充による顧客利便性向上、顧客管理ツール強化、人員増強

→

不動産仲介や住宅ローン等
各種取引への発展

セカンドライフにおける
取引関係への発展

事業主への付加価値提供
や新たな課題発見・解決

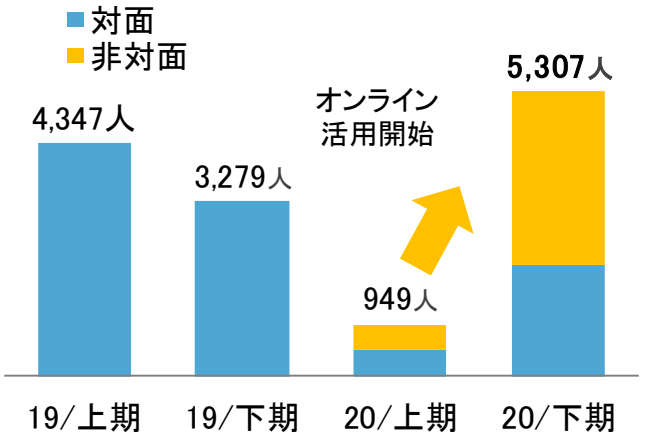
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：資産形成層（職域ビジネス②）

オンラインセミナーの拡充

20/下期は、コロナウイルス感染症拡大前を上回る参加者数へ拡大

【セミナー参加者の推移】



オンライン参加率

約60%

退職前世代(*)参加率

約30%

資産形成層に拡大中

(*)55歳未満

ニーズに合わせた個別性の高いテーマ設定

関心の高い参加者が集まり、相談への発展機会が増加

直近開催事例におけるセミナー参加者の反応率

テーマ設定	アンケート回答あり	相談意向あり
ライフプラン全般（従来の一般的なテーマ設定）	74%	12%
不動産購入と住宅ローンにフォーカス	82%	**24%**

～個別ニーズに応えるセミナー実施例～

A社（年金取引先）

シニア層従業員の社宅利用率が高く、
退職・転籍時には退去が必要となる

退職後の住まい探しのサポートもしてあげたい

A社人事部

日々のリレーションにより人事部のニーズを把握

三井住友トラスト不動産と連携した
シニア層向けセミナーを開催

個別性の高いテーマ設定
- 社宅沿線の不動産情報
- 住宅ローン情報

（A社従業員）
住まいや老後資金に関する悩みの解決

（A社）
従業員とのエンゲージメント向上

Win-Win-Win

（当社）不動産取引等への発展

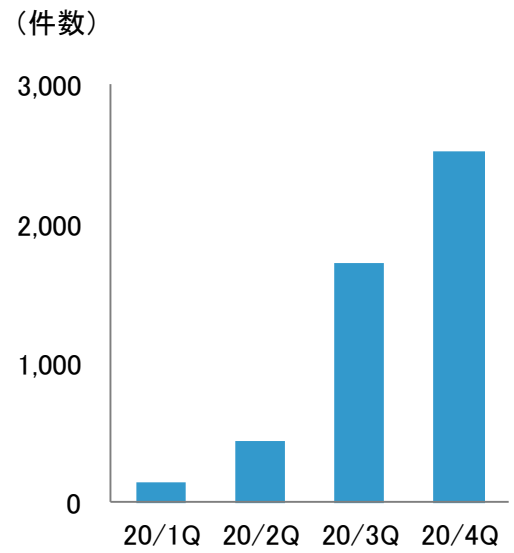
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人：チャネル戦略

✓ アフター・コロナを見据え、オンライン強化を着実に推進

コンサルティングの強みを活かし、オンライン強化

新たに始めたシステムによるオンライン相談



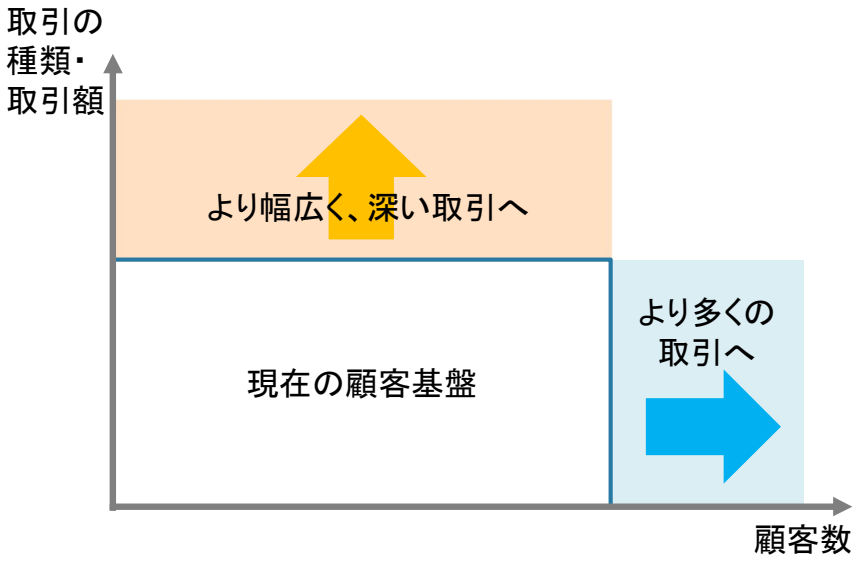
21年度上期中には、「オンライン相談センター」開設

オンラインを活用した取引の深化・拡大

コロナ禍で来店・往訪件数は減少するもオンラインの
活用もあり「プレ・ベストパートナー(*)」のお客さま数は増加

約＋4%増加
（20/3末比）

うち資産形成層
約＋29%増加



(*) お客さまから見た当社の位置づけ。信託銀行グループとしての付加価値を
ご提供することで、長期・継続的に当社を選択（「取引の種類」や「取引の深さ」）
頂いているお客さま

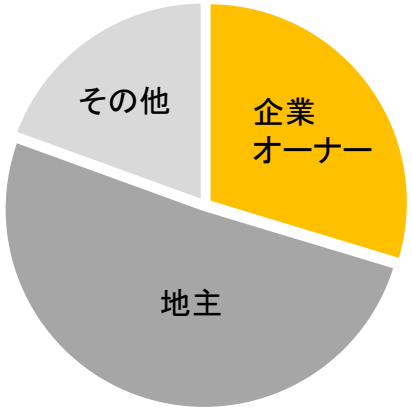
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：プライベートバンキング（PB）

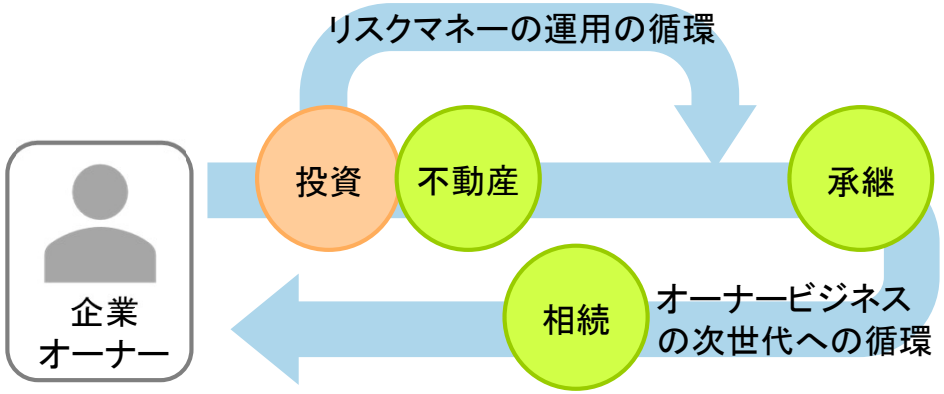
✓ 投資や次世代への資産・ビジネスの循環ニーズにUBSの専門性を融合したサービスを提供

企業オーナーの運用のニーズを踏まえ、取引強化

当社のPBのお客さまプロファイル

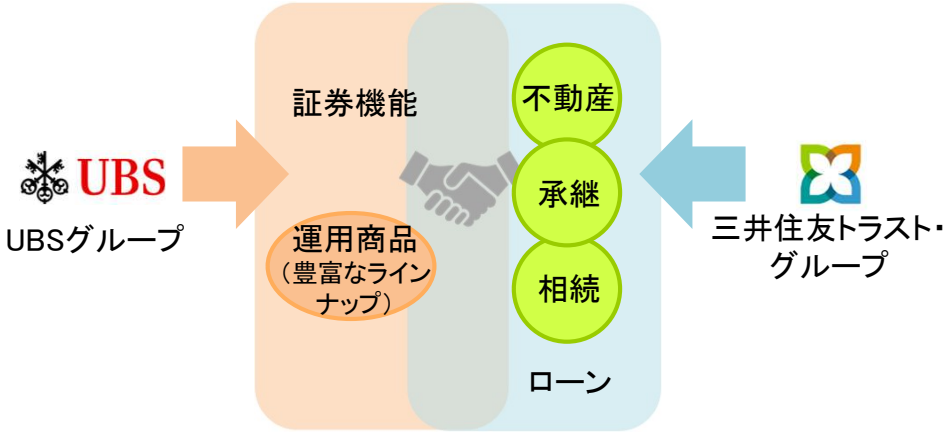


企業オーナーとの取引
を積極的に拡大の方向



UBSとの協業

両グループの高い専門性を融合した
高品質のサービスを提供



20年1月

マーケティング合弁会社営業開始

UBS SuMi TRUST
（UBS SuMi TRUSTウェルス・アドバイザリー株式会社）

新型コロナウイルスの影響により、
収益計画に遅れも、一定の手応え

**21年度
秋目処**

証券会社設立予定

UBS証券のウェルス・マネジメント機能を分割

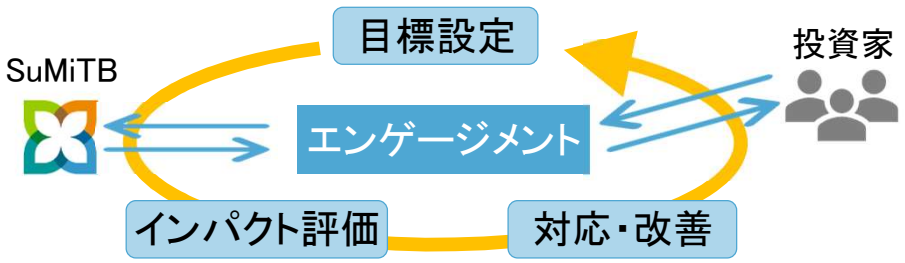
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

法人ビジネス：脱炭素、サステナビリティなど「社会的なインパクト」創出ビジネス

✓ 先行する「インパクト分析」、テクノロジー・ベースト・ファイナンスなどの新たな取り組みにより、脱炭素など社会が必要とする領域への資金循環をサポート

「インパクト分析」を強化

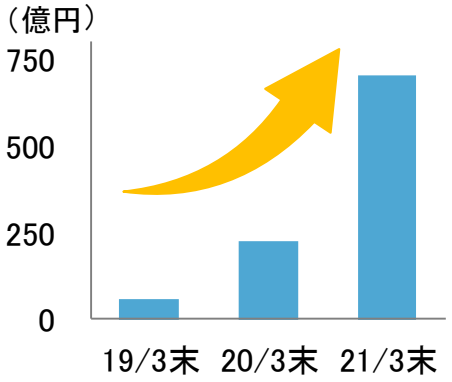
インパクト評価の枠組み



評価の枠組みにおいて、大きく先行

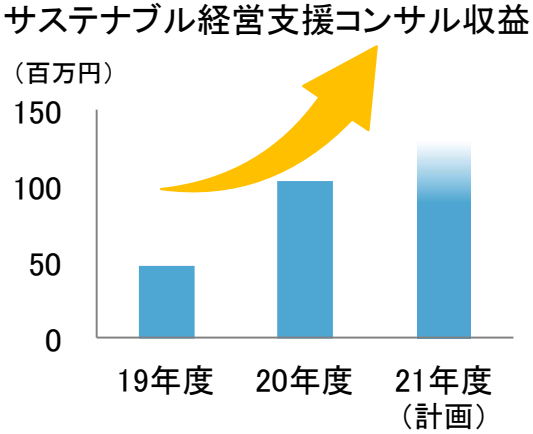
- 取引先との継続的な対話、支援
- ファイナンス以外の幅広いビジネスへの展開

PIF残高(*1)



コンサル等手数料収益

サステナブル経営支援コンサル収益

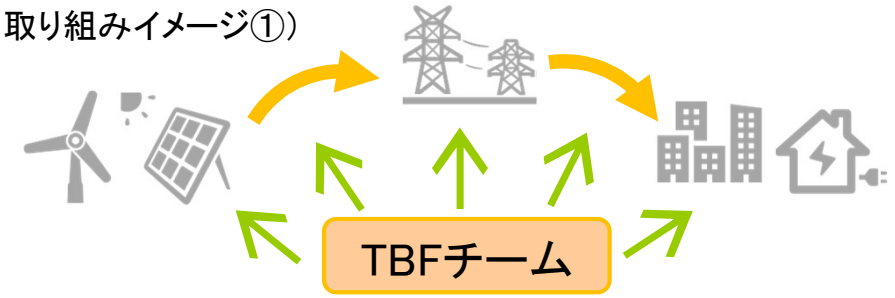


テクノロジー・ベースト・ファイナンス（TBF）への取り組み

サステナビリティ推進部に、水素、蓄電池、化学、素材などの研究者(*2)チームを組成

金融機関の枠を超えた取り組み

（取り組みイメージ①）



技術的観点から、クリーンエネルギーのバリューチェーンの課題を分析、産官学を結びつけ、ビジネス推進

（取り組みイメージ②）

- 脱炭素関連の未利用特許の活用
- 複数技術のすり合わせ

TBFチーム

分析

新たな連携によるビジネス機会発掘

(*1)ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(*2)工学、理学博士取得者など6名。今後も拡大予定

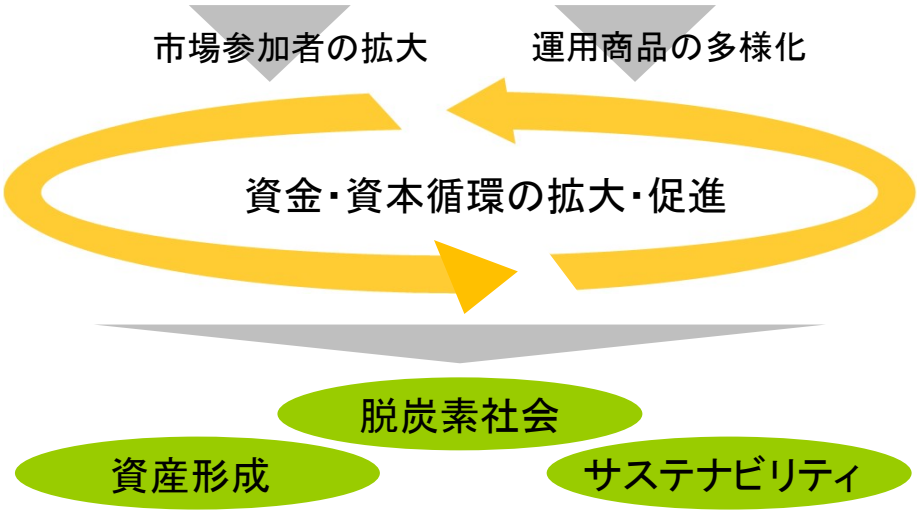
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

運用ビジネス①（グループ各社の強みと、三井住友トラスト・アセットマネジメントの戦略）

✓ グループ各社の強みを活かし、資本市場における資金・資本の循環を拡大・促進

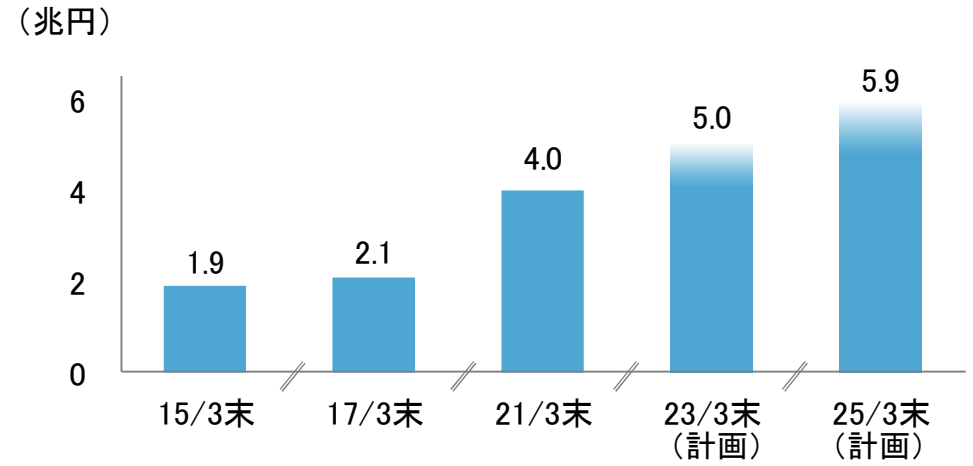
グループ全体のAUM（21/3末時点） **122兆円**

三井住友トラスト・アセットマネジメント（コア）	中長期の資産形成の中核となるロングセラー商品
日興アセットマネジメント（サテライト）	グローバルや先進的なエッジの効いた商品
三井住友信託銀行	プライベートアセットの運用機会の提供

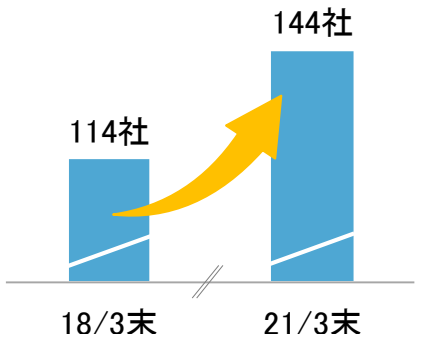


三井住友トラスト・アセットマネジメント（コア）

【ロングセラーファンド(*)の純資産残高の推移】



【公募投信販社数の推移】



販売チャネルの強化・拡大が着実に進展

ロングセラーファンドのさらなる拡大へ

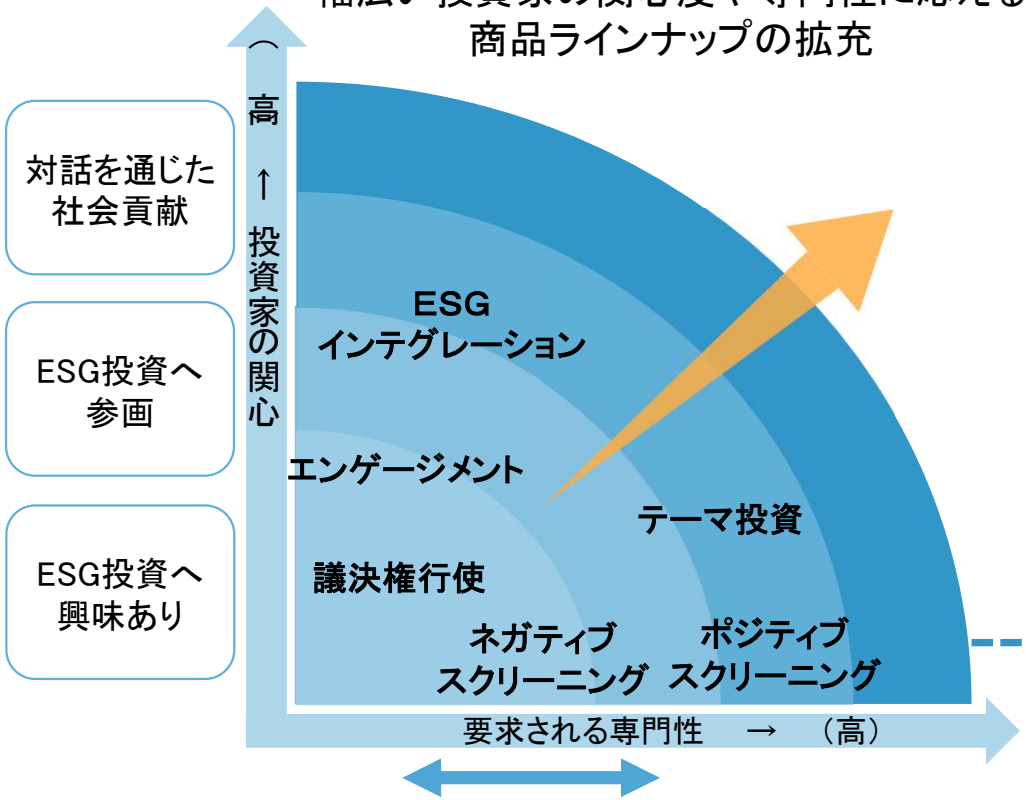
(*) コア運用を想定し提供する公募投信で5年超を経過するファンド

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

運用ビジネス②（三井住友トラスト・アセットマネジメントにおけるESG領域強化）

✓ インパクト投資型商品を始めとする幅広い商品提供を通じ、国内ESG投資市場の育成・拡大を牽引する

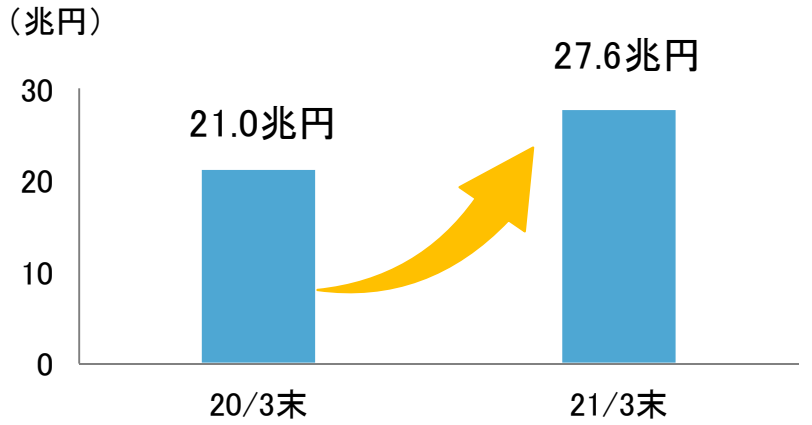
幅広い投資家の関心度や専門性に応える
商品ラインナップの拡充



主にリターン棄損回避の観点から
非財務情報やESG評価を考慮した投資

α獲得の観点からESGへの取り組み
（オポチュニティ）に対する積極的な
評価を加えた投資

ESG関連AUM残高(*)の推移



(*)インデックス連動型、ESG考慮型、ESG総合型、インパクト投資型商品の合計

インパクト投資

19年10月「日本株式インパクト投資ファンド」、
21年1月「世界株式インパクト投資ファンド」を設定

特に高い専門性が求められる領域

- 社会的リターンに関する適切なKPIの設定と計測
- KPI向上に向けた企業とのエンゲージメント
- 経済的リターンとの両立

最先端分野のノウハウ獲得・蓄積は、
ESG関連商品全体の品質向上にも寄与

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

運用ビジネス③（日興アセットマネジメントのグローバルな展開）

✓ グローバルネットワークの強みを活かした商品、ビジネス展開

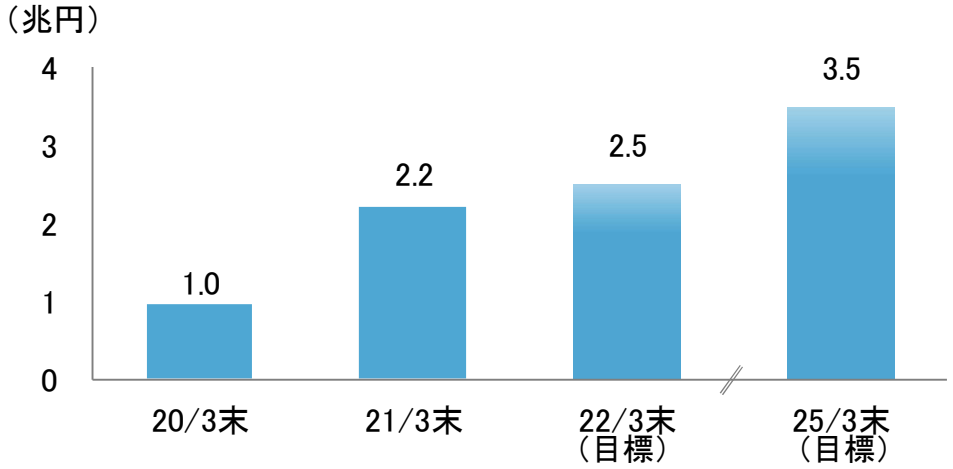
日興アセットマネジメント（サテライト）

海外の運用会社との提携・出資により
先進的商品を展開

出資先の例

融通基金管理有限公司	中国投資（債券中心）
過去1年 AUM拡大 2,344億元→2,713億元（＋15%）	
ARK INVEST	イノベーション、ゲノム、モビリティ等

【先進的商品(*1)の残高および目標 】



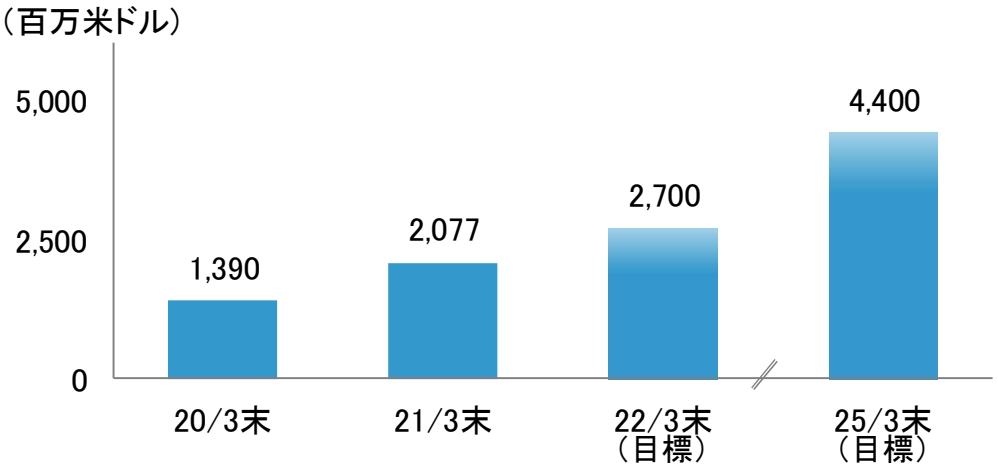
(*1) 日興アセットマネジメントが、商品コンセプトや商品設計に先進性を有すると考えるファンド
（例：デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド、グローバル3倍3分法ファンド等）

国内実績とグローバルな運用・営業体制を活かし、
ETFビジネスを国内外で展開

取組事例

China Bond（ETF）	シンガポール上場（20/11月）
シンガポール株・債券（ETF）	日本国内販売

【海外市場(*2)での上場ETFの残高および目標】



(*2) 主にシンガポール市場や香港市場を想定

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

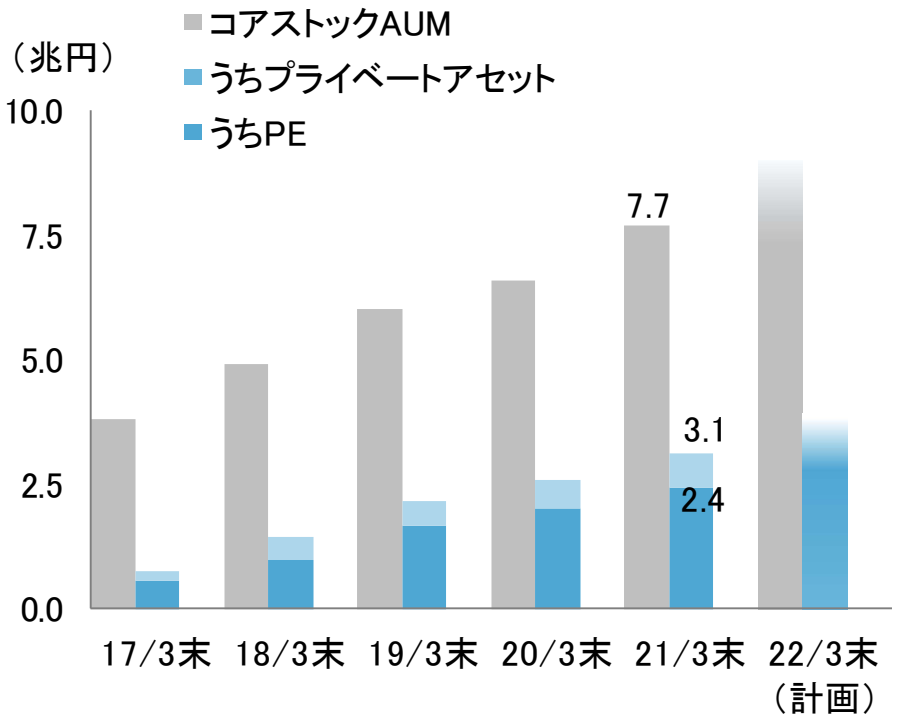
運用ビジネス④（プライベートアセット）

✓ 多様なプライベートアセットの運用機会を提供

三井住友信託銀行（サテライト）

プライベートエクイティ（PE）など プライベートアセットのAUMが着実に拡大

【コアストックAUM(*1)／プライベートアセットAUM/PE AUM】



(*1) 私募投信、合同金信、プライベートアセット等、主にストック収益を生むAUM
うちプライベートアセットはプライベートエクイティ・デット、不動産、インフラ等
(*2) スポンサーは、伊藤忠エネクス50.1%、SuMiTBおよびマーキュリアインベストメント22.5%、マイオーラ・アセットマネジメント4.9%
(*3) 一部21年度を予定

再生可能エネルギープロジェクトの投資機会提供

国内再生可能エネルギーへの投資機会提供

ブラウン・エネルギーファンド（18年4月組成）
「稼働済」の国内太陽光発電事業へ投資する私募ファンド組成
（21/3末ファンド総額115億円）

エネクスインフラ投資法人（19年2月上場）
再生可能エネルギーに投資する国内最大の上場インフラファンド(*2)の運営会社に22.5%出資（21/3末時価総額329億円）

海外の分散インフラへの投資機会提供へ

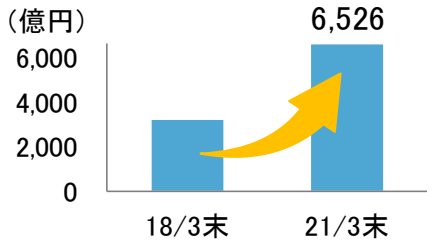
海外インフラファンドへ投資する私募ファンドを設定
- 道路、鉄道、送電網等 社会インフラファンド
- 風力・太陽光発電等 再生可能エネルギーファンド

小口化・汎用化による投資家基盤拡大に着手

地銀・一般法人への販売開始

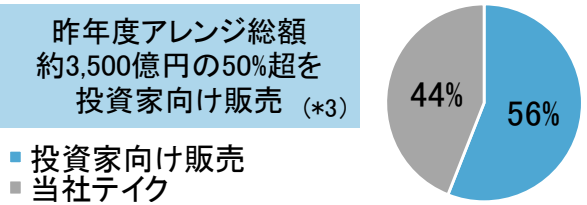
再生可能エネルギー関連プロジェクトファイナンスの投資家展開

【当社再エネ関連PF残高】



【当社再エネ関連PFのアレンジ状況（20年度）】

昨年度アレンジ総額 約3,500億円の50%超を 投資家向け販売 (*3)



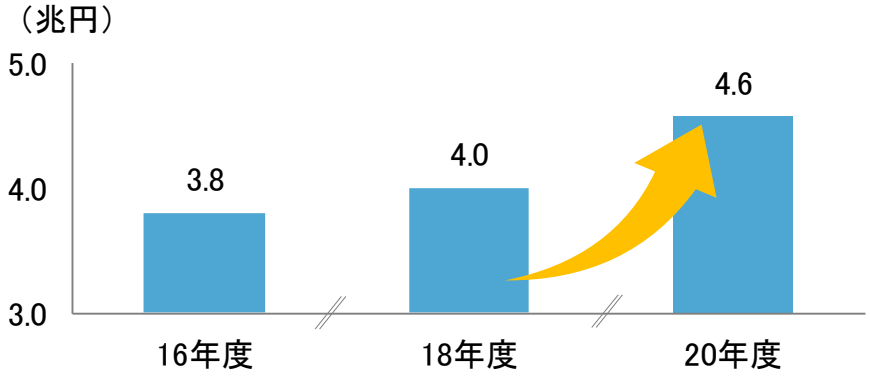
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

運用ビジネス⑤（不動産投資）

✓ 20年度インバウンド仲介実績は渡航制限の影響で大幅減も、コロナ終息後にV字回復の期待

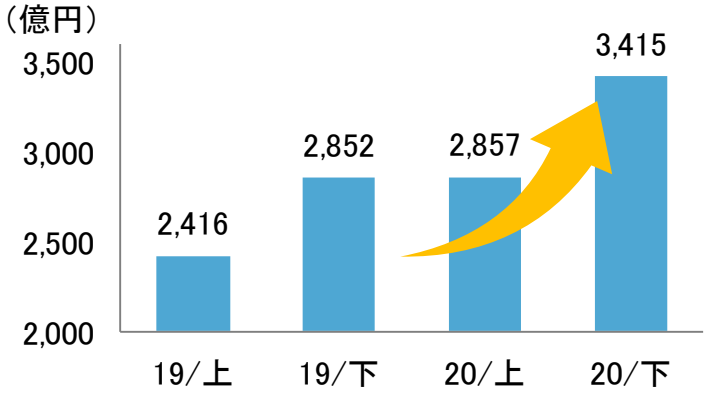
更なる拡大が期待される不動産投資

本邦市場 【日本の不動産直接投資(*)推移】



（出所）JLL社のデータをもとに当社作成
(*)不動産直接投資とは、個別の不動産あるいは資産ポートフォリオへの投資

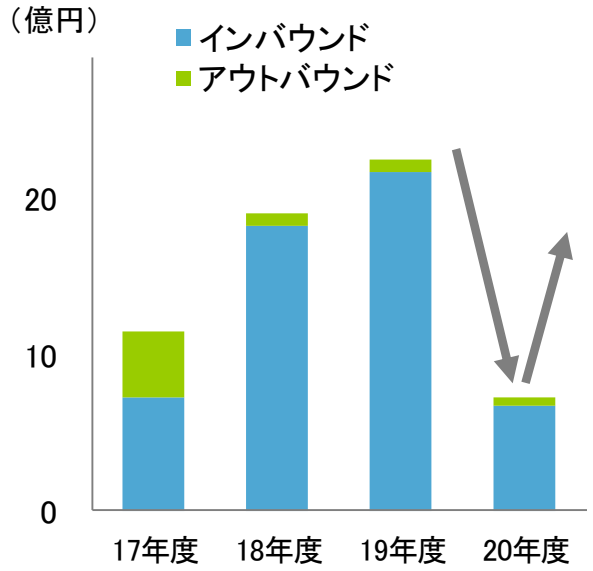
【三井住友トラスト不動産投資顧問の運用実績】



当グループの不動産運用は堅調に拡大

コロナ後のインバウンド不動産投資ニーズは拡大

【三井住友信託銀行のインバウンド、アウトバウンドの収益推移】



20年度大幅減少は渡航制限の影響

一方、日本国内の不動産に対し海外投資家からの強い投資ニーズを確認

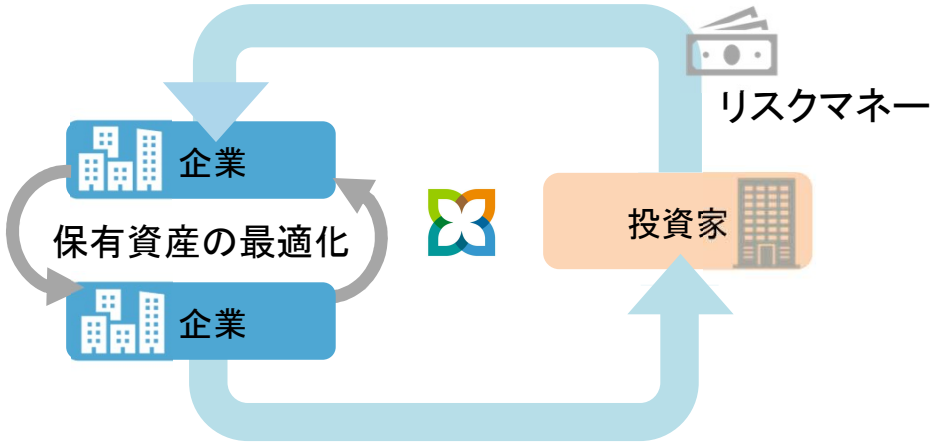
（海外投資家ニーズの事例）
- グローバル全体の中で、比較的コロナ影響が少ないとされる日本への投資資金振り分け
- 数年後の海外旅行者回復を見据えたホテル・商業投資

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

不動産ビジネス①（仲介）

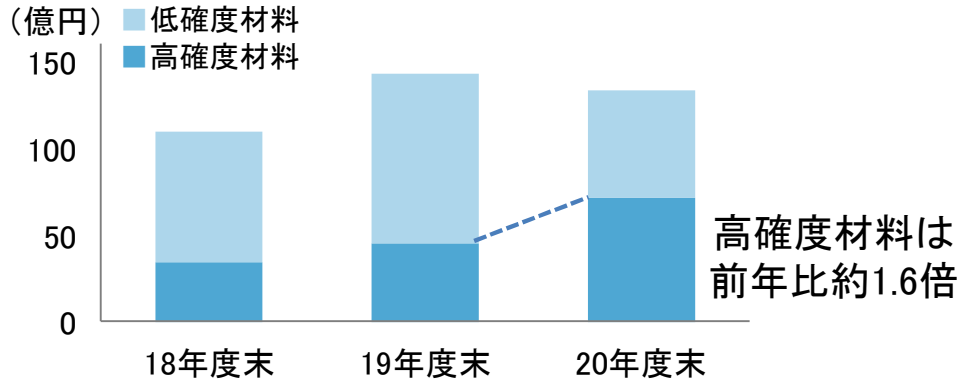
✓ 不動産仲介機能を通じて資金・資産の循環や、企業の保有資産の最適化に貢献

不動産仲介による「循環」「資産の最適化」促進



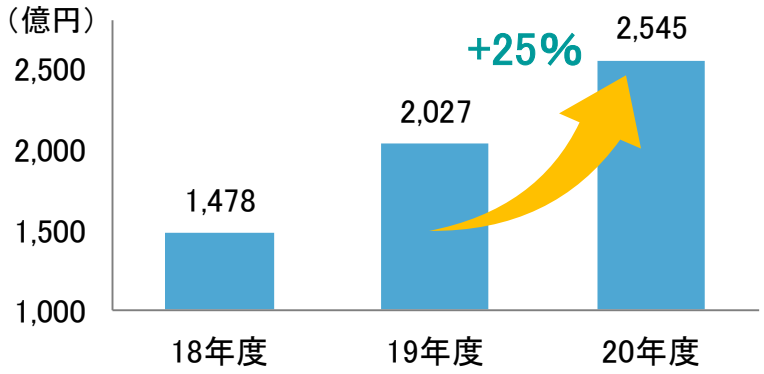
仲介ビジネスの材料は堅調

【不動産仲介取引の材料（仲介手数料額換算ベース）】

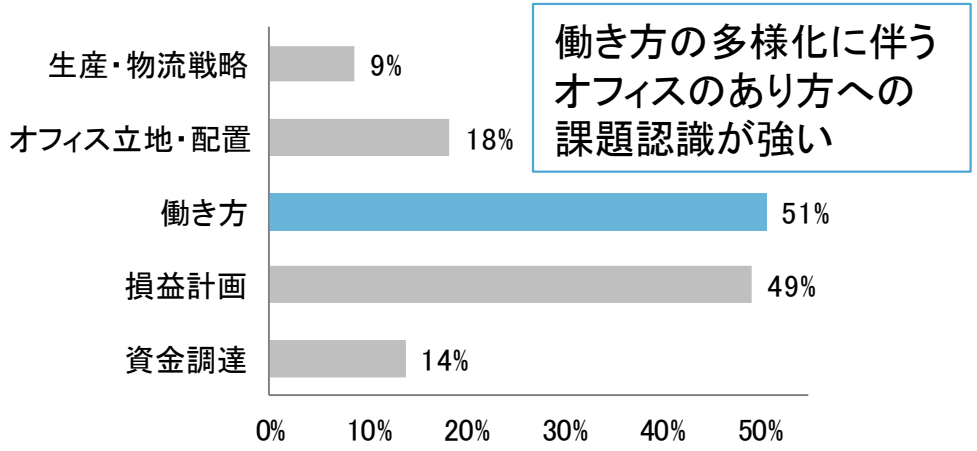


コロナ禍で事業法人の不動産戦略が変化

【事業法人の売却に伴う売買金額】



【コロナ影響を踏まえた企業の課題認識】



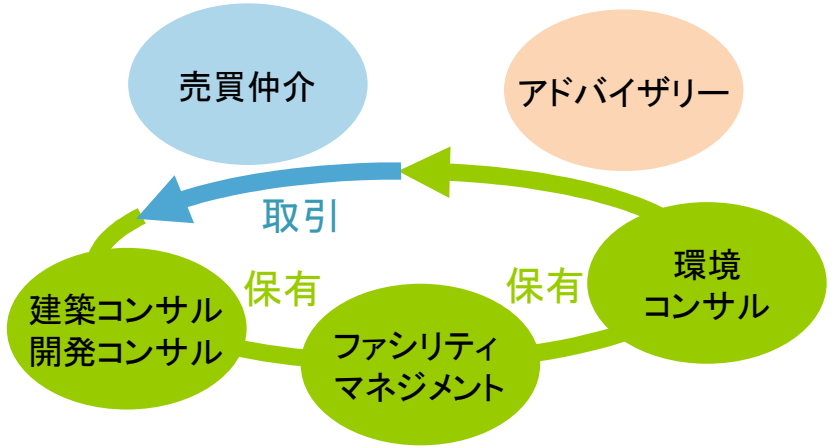
（出所）三井住友信託銀行実施のお客さまアンケート（実施期間：20/5/11～29）

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

不動産ビジネス②（保有不動産に対するサービス）

✓ 不動産のバリューチェーンの大宗の期間を占める「保有」期間中のサービスも強化

不動産のバリューチェーン

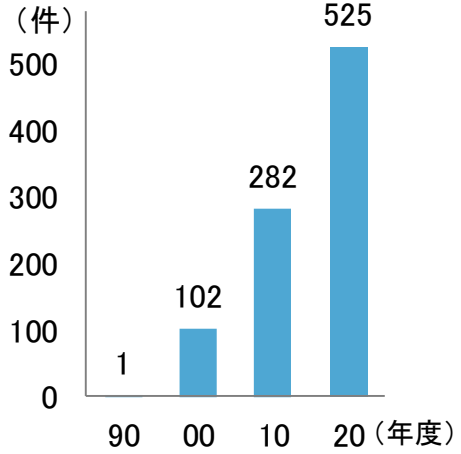


建築コンサルティング業務

施主の立場に立って
プロジェクトを円滑に推進

一級建築士・鑑定士
ゼネコン出身者など
多数の専門人材を有す

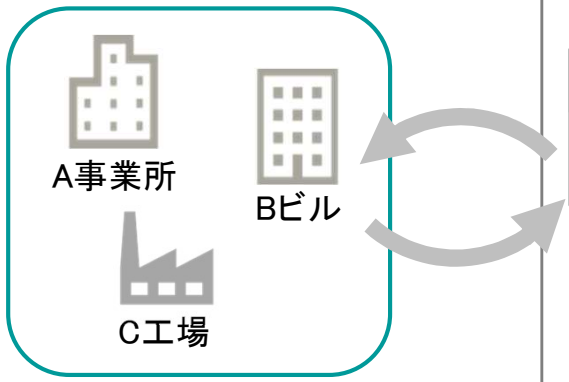
【建築コンサル受託件数(*)】



(*)10年度までは住友信託銀行における受託件数

ファシリティ・マネジメント（FM）業務

企業が保有する不動産ポートフォリオのマネジメントを代行
ポートフォリオ入替時にも中立的な立場で最適なアドバイス



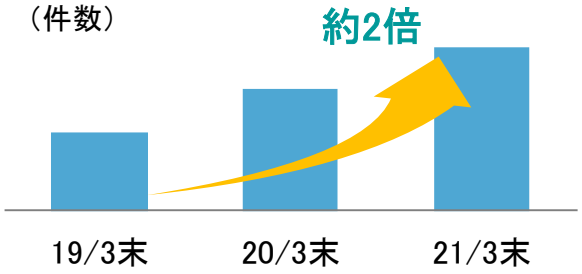
お客さまと継続的に情報交換する
ことでいち早くニーズの変化も感知

ポートフォリオの見える化
- ✓ 土地・建物の情報
- ✓ 収支データなど

ポートフォリオ分析・提案
- ✓ 有効活用検証
- ✓ コスト削減検討

✓ 適切な管理体制の提供
✓ 物件入替サポートも

【FM業務受託件数】



企業の保有不動産の管理
をアウトソースするニーズ
は今後も拡大見込み

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

不動産ビジネス③（環境負荷低減への企業の取り組みをサポート）

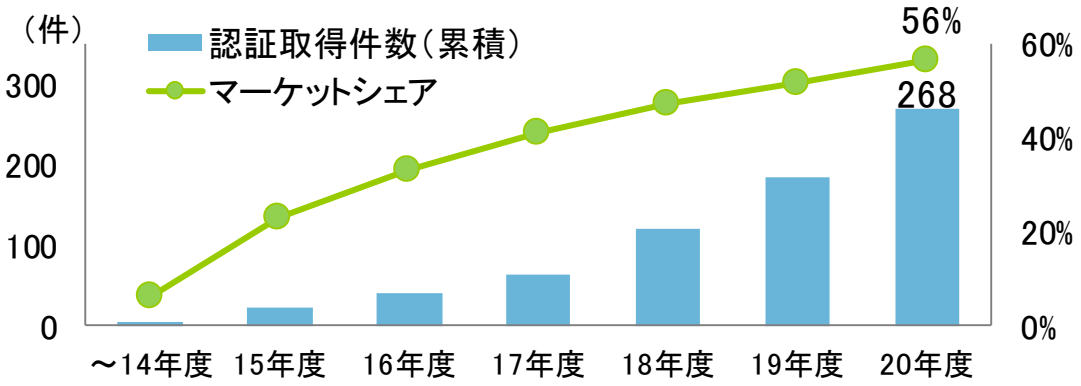
✓ 不動産環境性能の認証・評価で業界をリード、更に今後は受託不動産の環境対策サポートへ挑戦

不動産の環境性能認証申請支援

用途の異なるさまざまなCASBEE評価認証申請をサポート

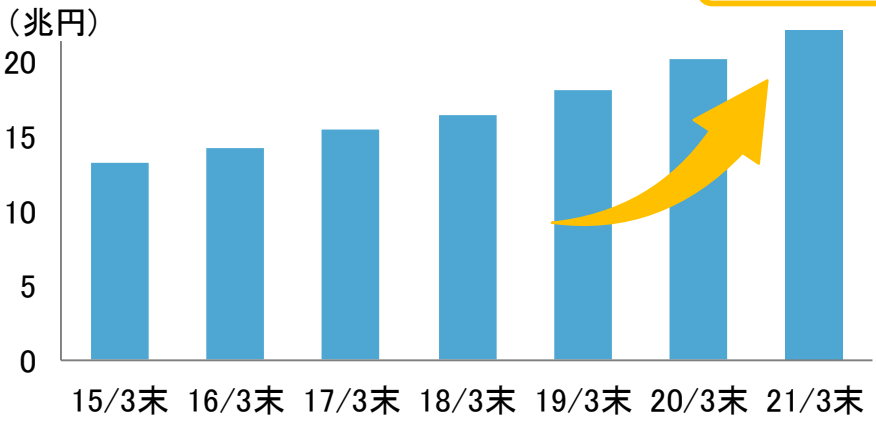
不動産	街区	ウェルネスオフィス
建物の環境性能評価	街づくりの環境性能評価	オフィスの健康・快適性評価
【アクア堂島東館】	【リストガーデンノココタウン（横浜市戸塚区）】	【ラウンドクロス六本木】

【CASBEE不動産認証取得件数（累積）とマーケットシェア】



不動産受託残高は業界トップ、更に増加へ

受託残高（21/3末） 約22兆円



受託不動産への環境対策サポートの可能性

業界トップ
不動産受託残高
環境不動産認証サポート

×

高度な知見の蓄積
環境・建築コンサル

＜チャレンジ＞
環境関連法令対応サポート
グリーンエネルギー活用提案

物件の環境性能向上
物件の価値向上へ

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

デジタル戦略①

✓ 信託銀行グループとしてのビジネス特性に親和性の高いデジタル技術活用を推進

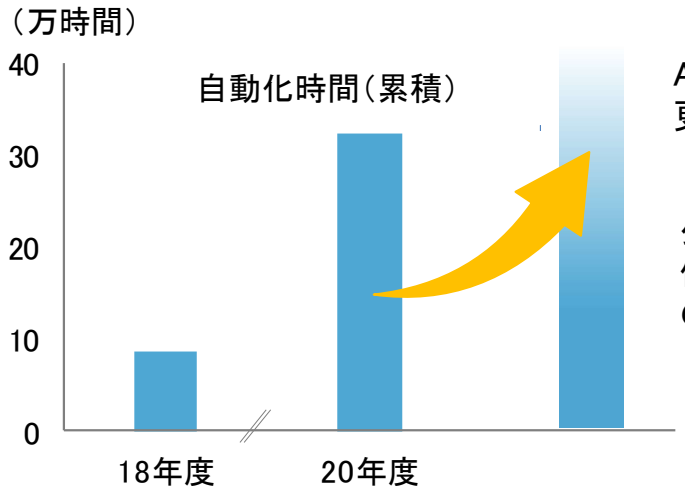
戦略の方向性

1 コストの削減・効率化

2 AIなどを使った専門性の可能性拡張

3 「信託」らしいプラットフォーム、フレームワークの提供

RPA・AI-OCRを活用した業務効率化 1



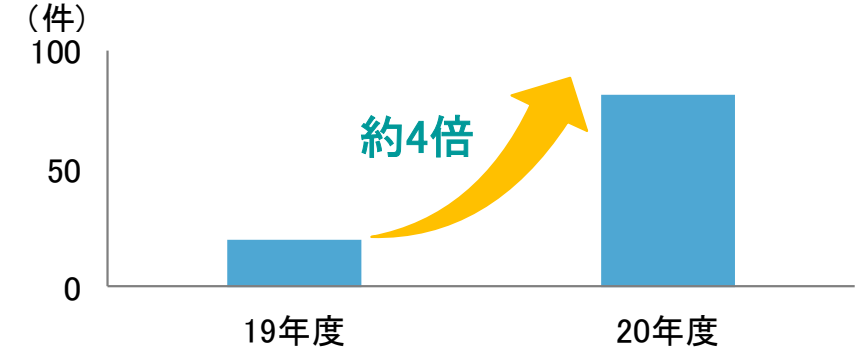
AI-OCRによる
更なる効率化推進

少量・多品種の
信託銀行グループ
の事務特性を勘案

AIなどを使った専門性の可能性拡張 2

取り組みが全事業に拡大、AI（言語系・数値系）活用案件も増加

【データ利活用プロジェクト数】



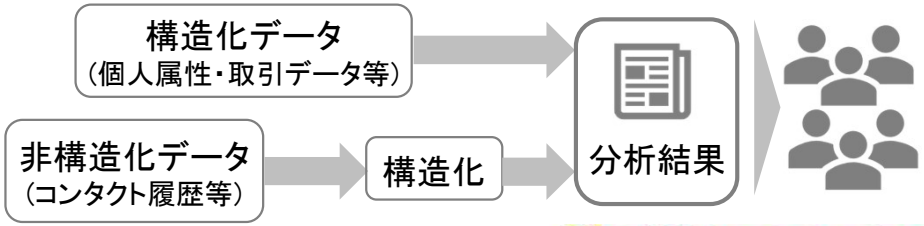
データ利活用の事例

【法人ビジネス領域】

見過ごされてきた
不動産情報発掘
20/12月本格稼働
週次で不動産事業へ還元

【個人ビジネス領域】

ライフステージ毎の顧客ニーズ把握高度化、マーケティング効率化



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

デジタル戦略②

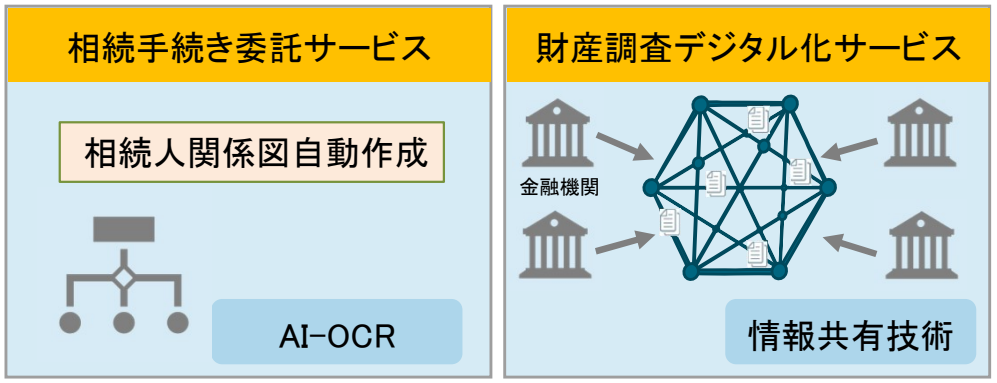
相続プラットフォームの取り組み 3

20年度

・金融機関との実証実験実施（参加14社）

・検討加速化へ向けプロジェクトチーム組成

デジタル活用による手続き迅速化で、お客さまの負担軽減を実現



21年度以降

・AI等システム開発に本格着手

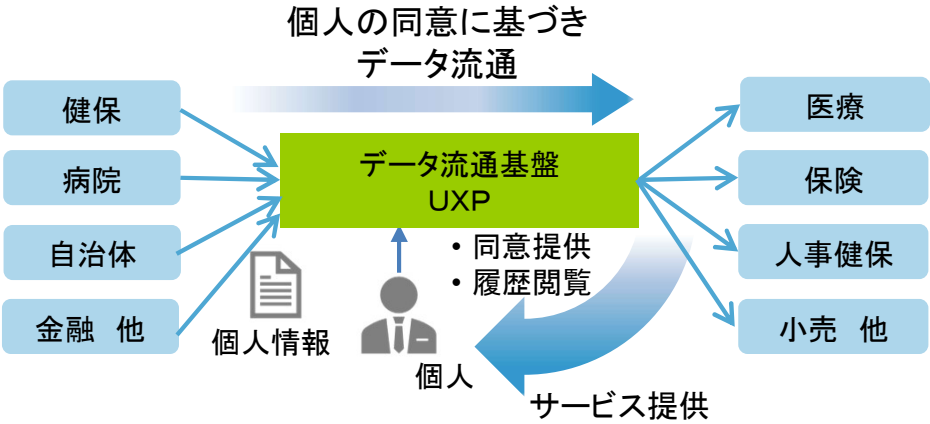
・各金融機関と進捗に向けて議論

情報ビジネスの取り組み 3

医療、健康をテーマにしたビジネス化の検討

20年度

・生保、損保、自治体等の業界横断、健康医療テーマの実証実験に発展



21年度以降

・実証実験を段階的に進め、参加企業の情報取得ニーズを深堀、22年度の本番サービス開始へ向け加速化

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

4. 脱炭素化の取り組み

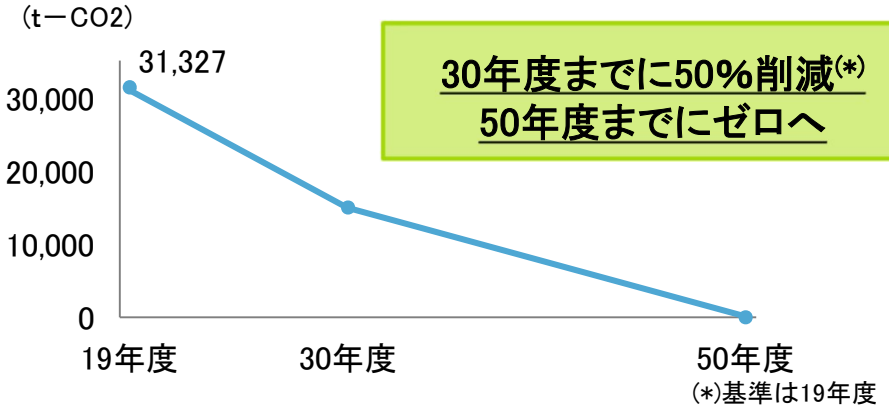
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

✓ 企業市民の一員として、環境負荷の低減や社会の活力向上支援に積極的に取り組む

当社活動に伴うCO2排出量の削減

【三井住友信託銀行のCO2排出量の推移と将来目標】



30年度目標達成のための取り組み

1. 業務効率化推進、高効率機器の導入
   ⇒オフィスフロアの返却等による削減も
2. 再生可能エネルギーの普及による電力排出係数の低減への貢献
3. 再生可能エネルギーの導入

TCFD提言に対する取り組みと深化

【気候変動シナリオリスクの分析】

移行リスク

炭素関連資産での占有率が高い、「電力セクター」を分析

再生可能エネルギー発電への投資スタイル	STEPSシナリオ(*1)	SDSシナリオ(*2)
投資を行わない	信用格付け(*3)は2～3ノッチ悪化	信用格付けは2～3ノッチ悪化
積極的に投資	信用格付けに変化なし	信用格付けに変化なし

(*1) 今後の政策の移行や目標が反映されたシナリオで3℃目標に相当
(*2) パリ協定の2℃目標達成のために必要な施策を実施するシナリオ
(*3) 社内で設定する信用格付け

物理的リスク

貸出金総額の約1/3を占める「個人向けの住宅ローン」を分析

個人向け住宅ローンに関する
風水害による信用コスト
2100年までに＋70億円
（2020年3月末比）

影響は限定的

石炭火力発電への取り組み方針の見直し

新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則的に取り組みません

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

5. コスト構造改革

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

ビジネスの加速（コスト構造改革）

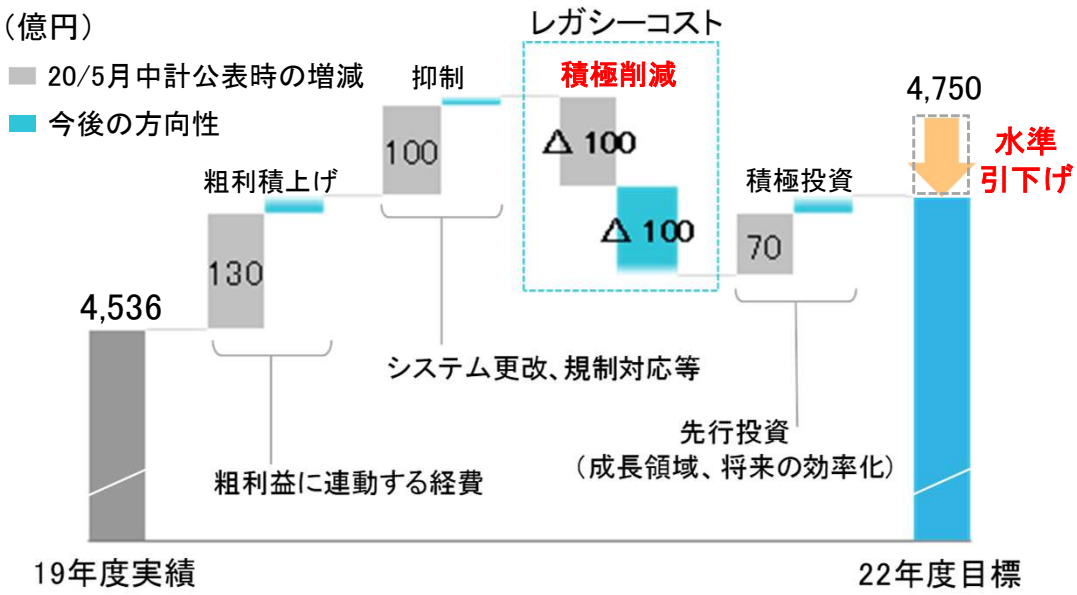
✓ 当初計画値を上回るレガシーコストの削減にメド。更なる削減に継続取り組み

当初計画	レガシーコスト100億円削減(*)	クラウド化、人員減、フロア返却等
20/11月	140億円に拡大	オンライン活用による効率化 フロア返却対象拡大
今回	200億円に拡大	固定資産の前倒し償却等

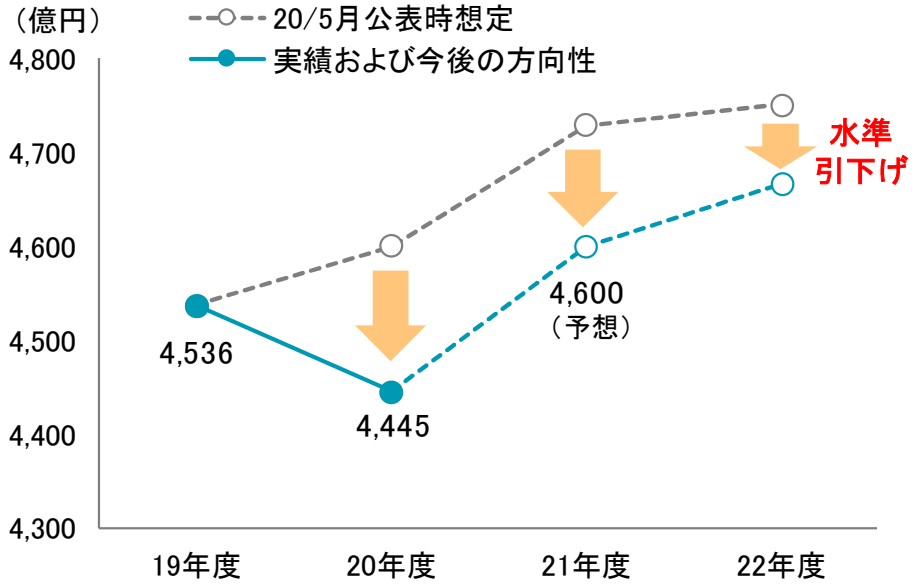
（*）19年度実績比での削減額

中期経営計画における経費イメージ

① 増減内訳



② 年度別推移



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

（参考） 環境変化を捉えた追加的なコスト削減（まとめ）

20/11月公表の追加削減：▲40億円 ＋ **今回の追加削減：▲60億円**

個人TS事業関連

店舗スペース削減

コンサルティング
特化を図りつつ、
店舗の**縮小・統合を検討**

▲15億円

固定資産の前倒し償却

個人TS事業における
固定資産を前倒し償却し
将来の償却負担を軽減

▲40億円

働き方の変化

オフィスフロア返却

在宅勤務比率の恒常的な維持
（拠点オフィス勤務者の**1/3**）

▲10億円

年金制度見直し

定年延長に伴う
年金支給開始時期の
後ろ倒し

▲15億円

オンライン活用

オンライン活用による営業

移動を伴う営業活動等による
コストを恒常的に削減

▲15億円

交通費等▲20億円
通信費等+5億円

オンライン活用の拡大

オンライン活動の拡大
追加削減余地の探求

▲5億円

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

6. 2021年度業績予想

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

2021年度業績予想

- ✓ 実質業務純益は、手数料ビジネスの緩やかな回復を想定、20年度での一過性業績押上げ要因除きとの比較では、概ね横這いとなる2,800億円の予想
- ✓ 与信関係費用増加の一方、株式等関係損益の損失解消等により、親会社株主純利益は増益の1,550億円の予想
- ✓ 株主還元方針(※)に基づき、21年度の1株当たり配当は20年度比10円増加の160円、連結配当性向38.7%

	（億円）	20年度 実績	21年度 上期 予想	21年度 下期 予想	21年度 予想	20年度比	
1	実質業務純益	2,947	1,300	1,500	2,800	△ 147	(1)
2	（三井住友信託銀行）	(2,065)	(950)	(1,000)	(1,950)	(△ 115)	
3	実質業務粗利益	7,392	3,600	3,800	7,400	7	
4	三井住友信託銀行	4,519	2,150	2,250	4,400	△ 119	
5	その他グループ会社等	2,873	1,450	1,550	3,000	126	
6	総経費	△ 4,445	△ 2,300	△ 2,300	△ 4,600	△ 154	
7	三井住友信託銀行	△ 2,454	△ 1,200	△ 1,250	△ 2,450	4	
8	その他グループ会社等	△ 1,991	△ 1,100	△ 1,050	△ 2,150	△ 158	
9	与信関係費用	△ 78	△ 100	△ 100	△ 200	△ 121	(2)
10	株式等関係損益	△ 435	0	0	0	435	(3)
11	その他臨時損益	△ 602	△ 130	△ 220	△ 350	252	(4)
12	経常利益	1,831	1,070	1,180	2,250	418	
13	うち三井住友信託銀行	1,140	800	800	1,600	459	
14	親会社株主純利益	1,421	750	800	1,550	128	
15	うち三井住友信託銀行	959	550	600	1,150	190	
16	1株当たり配当金（普通株式）	150円	80円	80円	160円	＋10円	
17	連結配当性向	39.5%	---	---	38.7%	△0.8%	

（※）株主還元方針
- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

（1）実質業務純益：20年度比△147億円
- 三井住友信託銀行の粗利減益が主因（詳細はP.45参照）
- その他グループ会社等の粗利、経費はネットで僅かに減益

（2）与信関係費用：21年度予想△200億円
- 21/3末時点の特例引当金約180億円と合わせれば、実質的には約△380億円の構え

（3）株式等関係損益：21年度予想 0億円
- 政策保有株式売却に伴う実現益は、ヘッジ取引の評価損益改善に活用する方針で、損益ネットゼロの想定

（4）その他臨時損益：21年度予想△350億円
- 20年度比改善は数理差異償却等が主因

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）セグメント別内訳

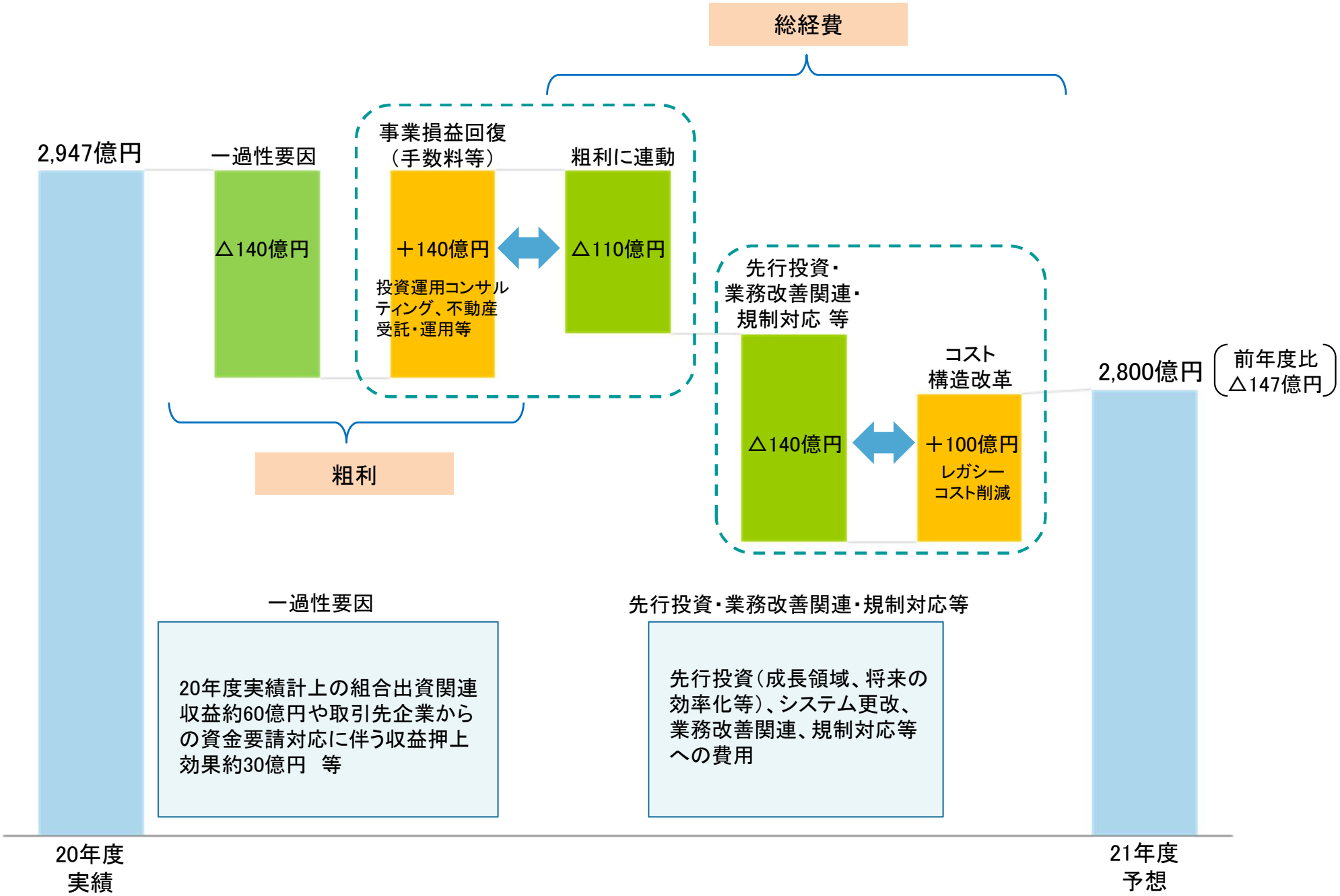
	（億円）	20年度実績	21年度予想 上期予想	21年度予想 下期予想	21年度予想	増減
1	実質業務純益	2,947	1,300	1,500	2,800	△ 147
2	個人トータルソリューション	155	90	80	170	14
3	三井住友信託銀行	△ 12	10	10	20	32
4	その他グループ会社	167	80	70	150	△ 17
5	法人（*1）	1,321	500	650	1,150	△ 171
6	三井住友信託銀行	1,023	380	490	870	△ 153
7	その他グループ会社	297	120	160	280	△ 17
8	証券代行	208	110	80	190	△ 18
9	三井住友信託銀行	197	100	80	180	△ 17
10	その他グループ会社	11	10	0	10	△ 1
11	不動産	255	100	180	280	24
12	三井住友信託銀行	213	80	150	230	16
13	その他グループ会社	42	20	30	50	7
14	受託（運用ビジネス除く）	347	160	170	330	△ 17
15	三井住友信託銀行	309	150	160	310	0
16	その他グループ会社	38	10	10	20	△ 18
17	運用ビジネス（*2）	298	160	160	320	21
18	マーケット	544	250	250	500	△ 44

（*1）法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

（*2）資産運用会社（三井住友トラスト・アセットマネジメント（連結）、日興アセットマネジメント（連結）、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信）の合計

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）2021年度業績予想(実質業務純益の前年度比)



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

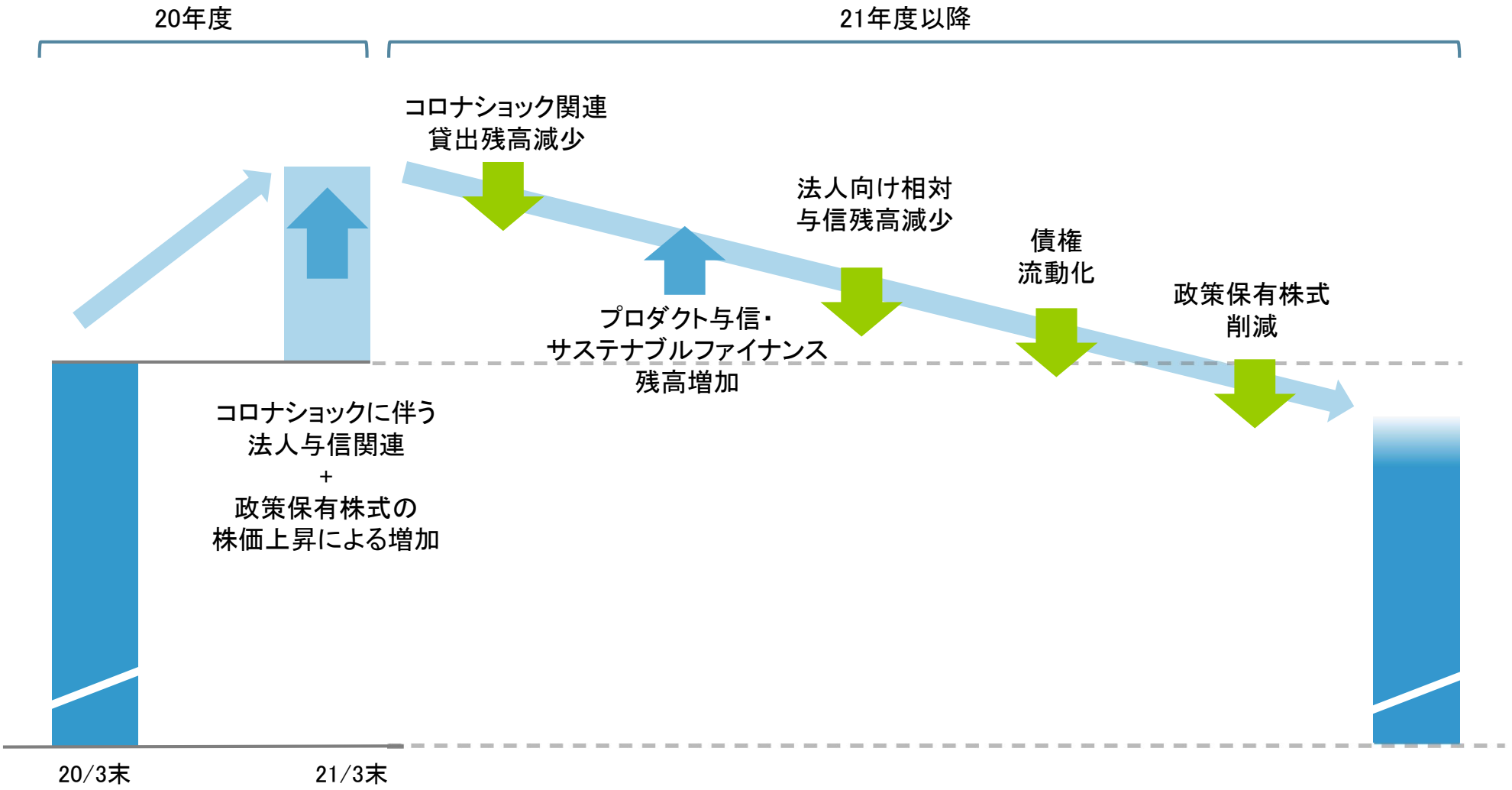
7. 財務資本政策

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

RWAのコントロール

✓ 与信ポートフォリオ入替と、政策保有株式の削減を推進

【RWA(*)の増減イメージ】



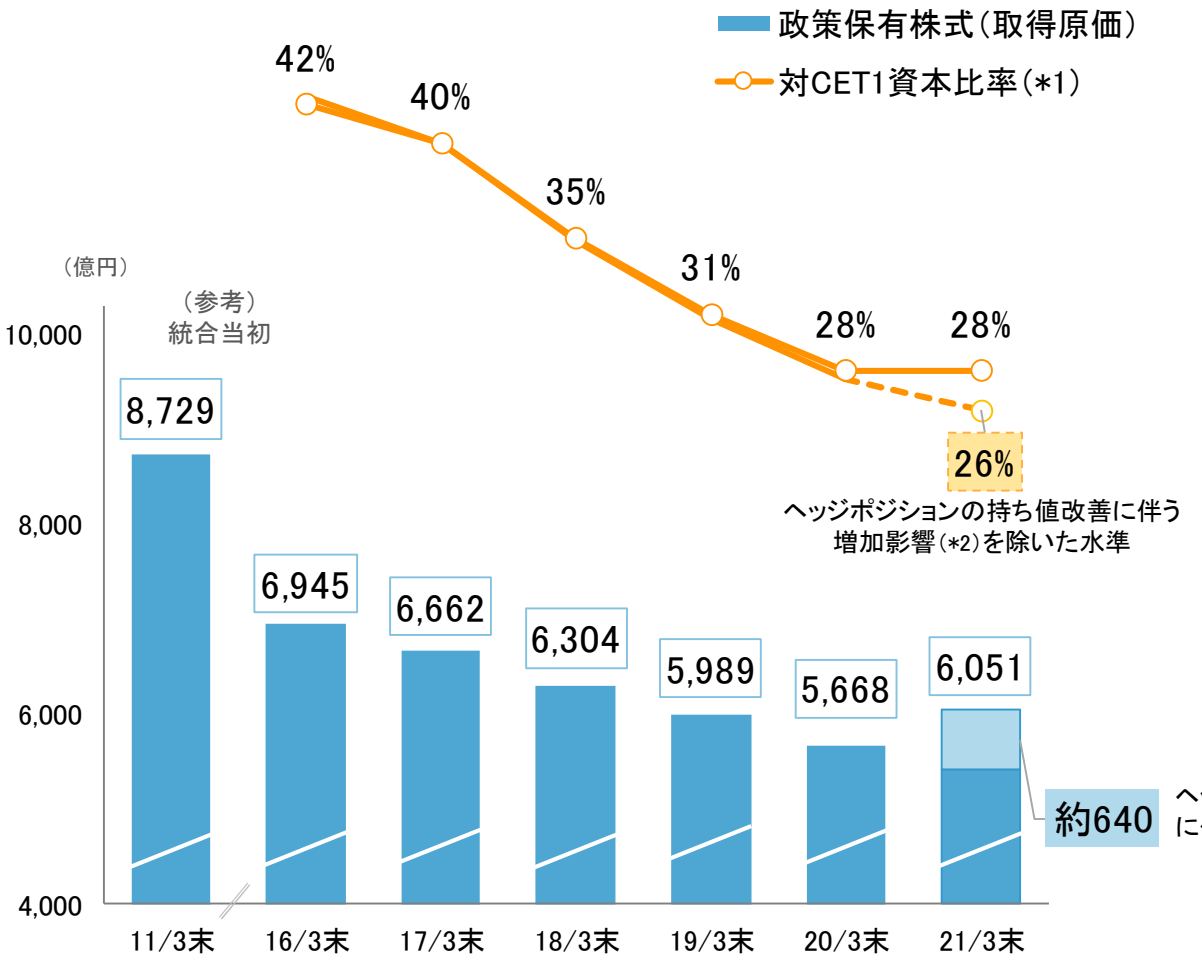
(*) バーゼルⅢ最終化ベース

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

政策保有株式の削減（直近5カ年における削減実績）

✓ 対CET1資本比率目標には到達しなかったものの、取得原価では売却応諾分との合算で計画の下限レベルに到達

削減実績の推移



16/4～21/3末における削減計画

対CET1資本比率を半減（42%→21%）
取得原価1,500～2,000億円削減

21/3末実績

- 対CET1資本比率：28%
- 取得原価ベース：総額1,426億円
  （売却応諾分込み：約1,600億円（*3））

［年度別の簿価削減額］

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
322億円	352億円	287億円	213億円	249億円

（*1）CET1資本は有価証券評価差額除き
（*2）株価上昇に伴い、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現のうえ、ヘッジポジションの持ち値改善を実施。これに伴う買戻しにより取得原価が増加したもの
（*3）21/3末における売却応諾分（取得原価）：171億円

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

政策保有株式の削減に向けた取り組みについて

✓「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しないという方針への転換

信託銀行グループとしての好循環の構築

資産運用・資産管理サービスを通じた
資金・資産・資本の循環

＋

企業のお客さまへのソリューション提供
を通じた企業価値向上

新方針	「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない
今後2年の取組み	取得原価で1,000億円の削減を目指す(*)

(*) 20年度における、ヘッジポジションの持ち値改善に伴う取得原価増加銘柄（増加額：約640億円）については、増加前の取得原価をベースとする

今回の削減方針に基づく対応

① 政策保有株式を有する企業のお客さまとの対話方針

- お客さま毎の状況に即したソリューション提供を進め、相互理解を深めることで、政策保有株式の削減を加速

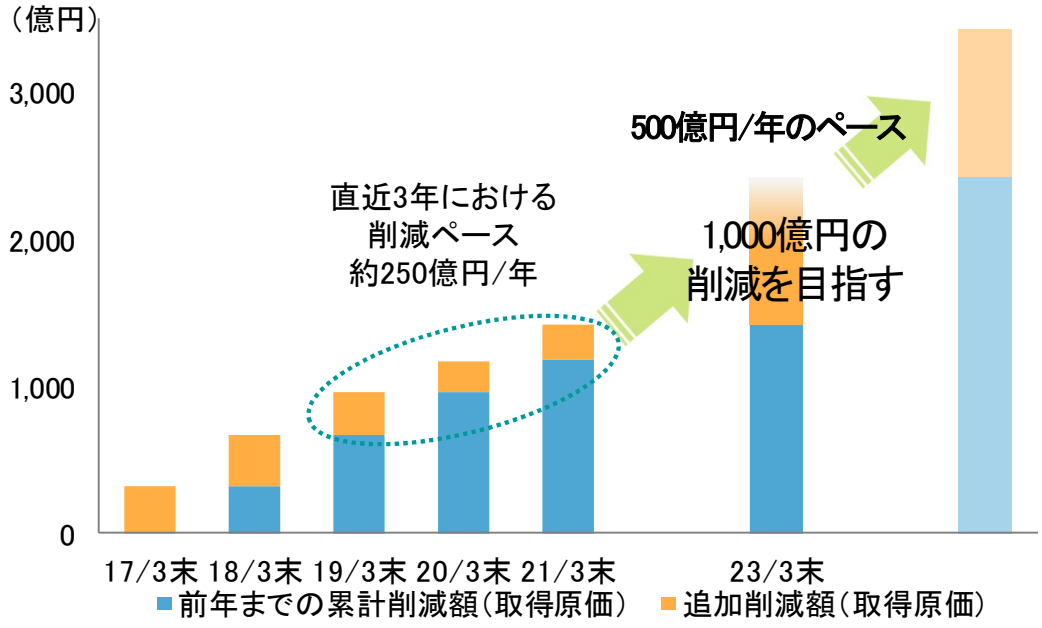
② 政策保有株式にかかる議決権行使の考え方

- 21年度中間決算発表時を目途に公表予定（22年6月以降の株主総会での適用も視野）

③ 当面の政策保有株式の削減目線

- 今後2年で取得原価で1,000億円（時価ベース2,500億円程度）の削減を目指す
- 経営トップ以下、お客さまとの対話を進め、進捗状況に関する取締役会での監督強化

直近の削減ペースの2倍のスピードで取組み



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）ROE向上策

ROE向上施策

効率的な利益（Return）の獲得

- 手数料ビジネスの拡大
- 資本を使わない利益の増加
- 社会ニーズに沿ったビジネスの拡充
- OHRの改善
- 経費当たりの利益の増加

ROEの向上

- 資産・資本を効率的に使ったビジネス
- 自己投資の知見を活用した運用ビジネス強化
- 与信ポートフォリオ変革（収益性強化）

効率的な資本（Equity）の活用

- RWAコントロール
- 政策保有株式削減
- 株の削減にあわせてヘッジポジション縮減

20年度における取組実績

自己資本ROE	6.25%（19年度）→5.41%（20年度）

効率的な利益の獲得

手数料総額	4,058億円（19年度）→3,911億円（20年度）
OHR(連結)	61.1%（19年度）→60.1%（20年度）
コアストックAUM（法人AM）(*1)	6.6兆円（20/3末）→7.7兆円（21/3末）
国内SPD	0.39%（20/3末）→0.39%（21/3末）
外貨SPD	1.10%（20/3末）→1.14%（21/3末）

効率的な資本の活用

政策保有株式削減額 (*2)	213億円（19年度）→249億円（20年度）

(*1) 私募投信、合同金信、プライベートアセット等、主にストック収益を生むAUM。うちプライベートアセットはプライベートエクイティ・デット、不動産、インフラ等
(*2) 計画（16年度～20年度）に基づく削減累計額：1,426億円（売却応諾済との合計額：約1,600億円）

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）セグメント別ROE

✓ 手数料ビジネスの強化、与信ポートフォリオ変革を通じたB/S収益性の向上
✓ 横断・融合による成長領域の創出や提携戦略の推進

事業	BSビジネス	手数料ビジネス	「信託銀行グループ」としての強み	資本
個人TS	住宅ローン	投資運用コンサル 相続		
法人TS	コーポレート プロダクト	与信アレンジ 証券化・M&A		
法人AM		投資運用コンサル 資産運用アレンジ		
証券代行		株主管理 コンサルティング		
不動産		不動産仲介 不動産管理		
受託		資産運用 資産管理		
運用ビジネス		資産運用		
マーケット	有価証券投資 ALM			

トータルソリューション

提携戦略

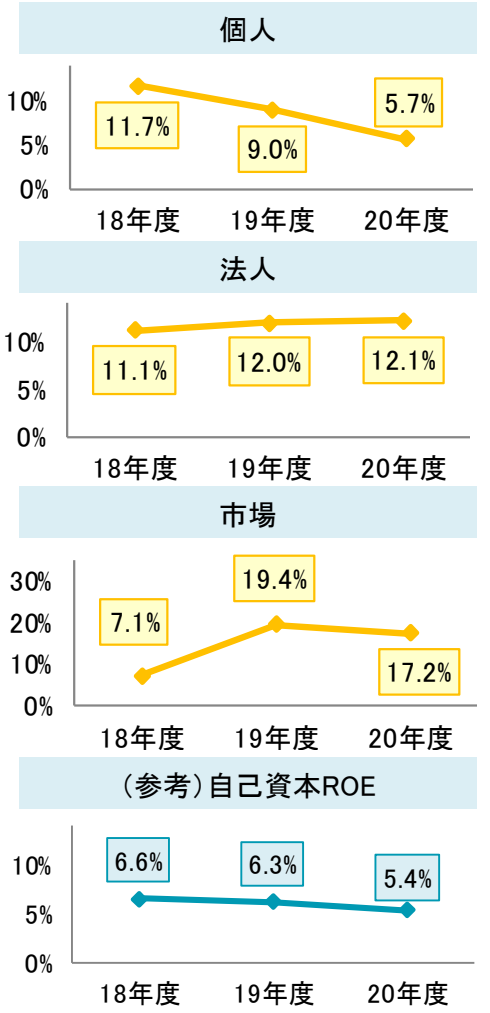
資本の効率的なアロケーション

政策保有株式の削減

M&Aの活用

資本対比での収益性向上	コスト対比での収益性向上	横断・融合による成長領域の創出	資本・コストの効率活用による収益増加	資本の効率活用

セグメント別ROE(*)



(*) セグメント別ROE： 管理会計ベース。「個人」は「個人TS」事業と「三井住友トラスト不動産」、法人は「法人TS」「法人AM」「証券代行」「不動産（除く三井住友トラスト不動産）」「受託」の各事業を合算したもの、「市場」は「マーケット」事業。事業の業務純益を現行の所要規制資本で除して算出。（政策保有株式関連、および経営管理を含む本部関連など各事業に配賦されない収支や資本は計算に含まず）

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

資本政策の考え方

✓ 資本十分性は、目標水準への早期到達を目指すものの、現時点においても一定程度を確保
✓ 21年度以降の経営環境を踏まえ、資本効率性向上施策の機動的な実施も検討

資本の十分性

CET1比率(*)
安定的に10%台
（中長期ターゲット）

ベストバランス
の追求

資本の効率性

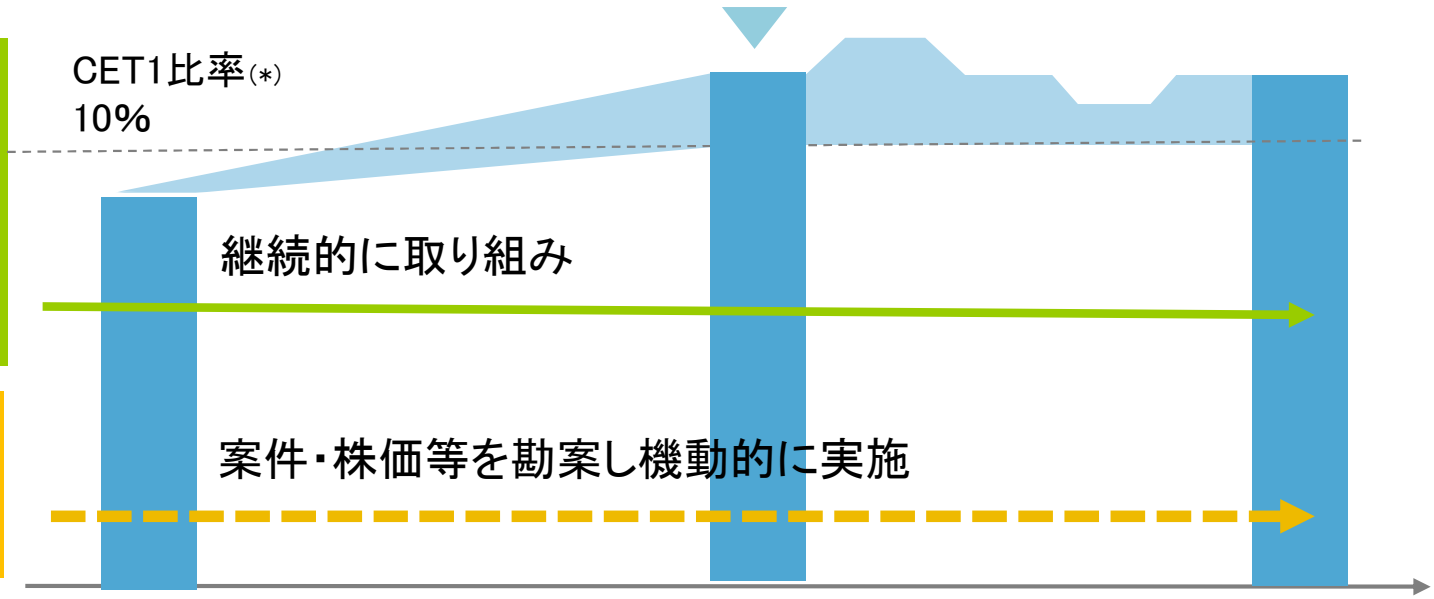
資本の効率性向上には、
資本マネージとRWAコントロールの
両面から取り組みを加速

目標水準：安定的に10%台を維持できる水準

〈フローの業績還元〉
配当による還元強化

〈事業戦略〉
手数料ビジネス強化、
RWA対比の収益性向上

〈資本マネージ〉
戦略的投資、自己株式取得



(*) バーゼルⅢ最終化ベース

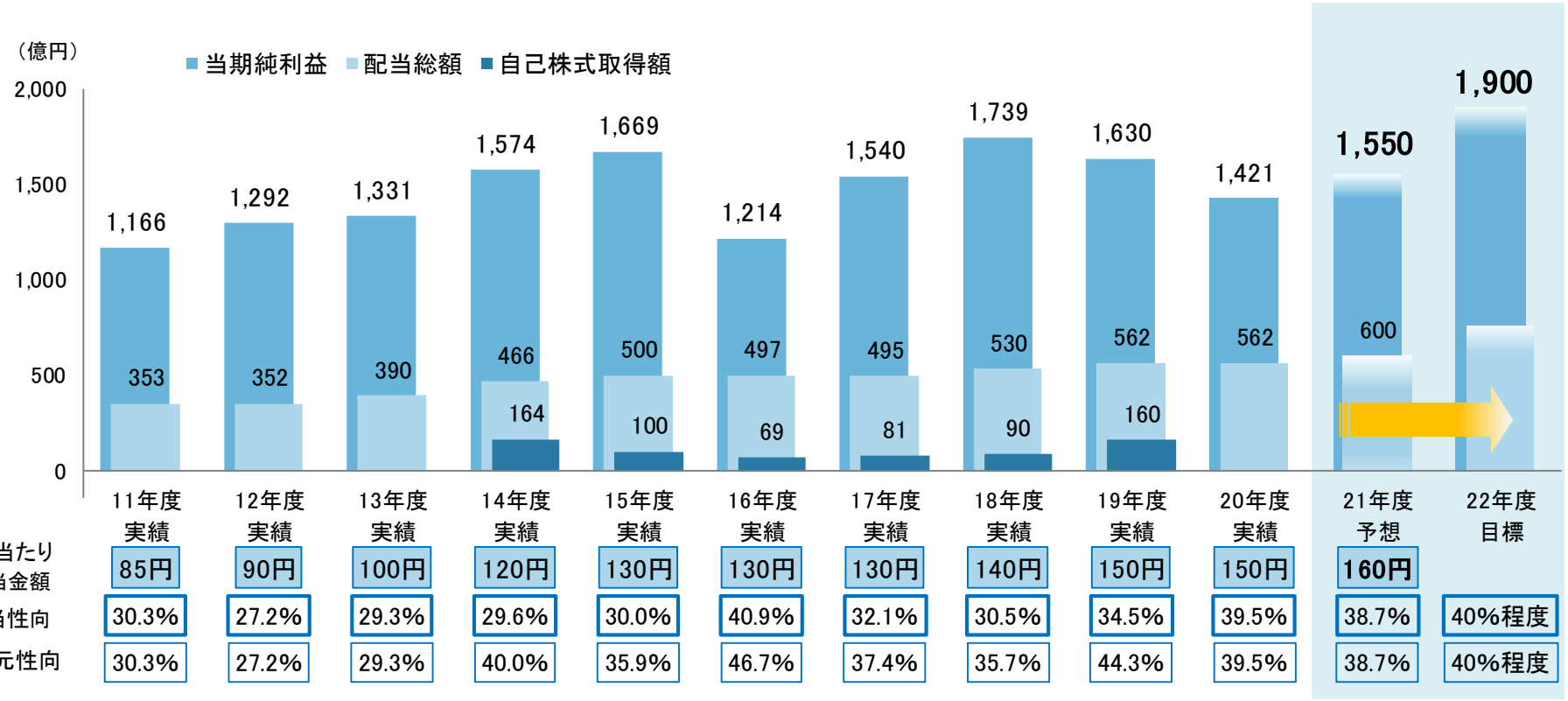
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

還元推移

✓ ビジネスの持続的な成長に沿って、21年度も安定的な株主還元の実現を目指す
✓ 自己株式取得については、21年度においても株主還元方針に従い機動的な実施を検討

株主還元方針	• 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す • さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【株主還元の推移】



	11年度実績	12年度実績	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度予想	22年度目標
1株当たり配当金額	85円	90円	100円	120円	130円	130円	130円	140円	150円	150円	160円	
配当性向	30.3%	27.2%	29.3%	29.6%	30.0%	40.9%	32.1%	30.5%	34.5%	39.5%	38.7%	40%程度
総還元性向	30.3%	27.2%	29.3%	40.0%	35.9%	46.7%	37.4%	35.7%	44.3%	39.5%	38.7%	40%程度

自己株式取得については、株主還元方針に従い機動的な実施を検討

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

8. 中期経営計画

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

中期経営計画のポイント（再掲）

✓ 持続的・安定的な成長の実現という次なる飛躍に向けた基盤拡充の3年との位置づけ

当グループの果たすべき役割と目指すもの

＜パーパス＞
信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

社会課題として、積極的に取り組むテーマ

個人のお客さま	法人のお客さま	投資家のお客さま
少子高齢化に対応する資産管理、国民の資産形成	日本経済・企業の持続的成長（財務・非財務の課題への対応）	多様な運用機会、インベストメントチェーンの発展

社会のサステナブルな発展へ

「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」のための3つの基本戦略

① 事業ポートフォリオの強化

持続的・安定的な成長への基盤強化

- ビジネス基盤の強化
- 新たな成長領域の確立
- 戦略的リソースミックス

② 資本戦略

バランスシート、資本の効率的な活用

- バランスシートの効率性向上
- 資本の十分性と効率性の両立
- 配当による還元の強化

③ 業務品質の高度化

ビジネスの創出・強化を支える力

- 顧客価値を最大化するサービス品質
- グループガバナンスの強化
- 適切なリスクマネジメント
- 付加価値を創造するための人材育成

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）基盤KPI

		19年度 実績	20年度 実績	22年度 （目標）	KPI設定の意味
顧客基盤 （プレ・ベストパートナー）	個人	26万人	27万人	29万人	「良質な関係を築き、結果として当グループを「ベストパートナー」(*1)として長期/継続的に選択頂いているお客さま」を増やすため、その前段階である「プレ・ベストパートナー」の基盤を強化
	法人(*2)	550社	620社	690社	
アフターコロナの 社会への対応 （非対面チャネル利用個人顧客(*3)）		185万人	199万人	238万人	コロナによる社会やコミュニケーションの在り方の変化にも対応、お客さまにとっての利便性と、当社の生産性アップをはかる

(*1)「ベストパートナー」はお客さまから見た当社の位置づけ (*2) 年度末基準で判定。定義変更により、計数持ち替え (*3) ダイレクトバンキングやライフガイドの利用顧客

顧客基盤（プレ・ベストパートナー）

個人・法人とも、信託銀行グループの更なる付加価値を提供することで、「取引の種類」や「取引の深さ、ボリューム」を拡大させ、当グループを「ベストパートナー」として評価いただける良好な関係を持つ顧客基盤の強化をはかる

非対面チャネル利用個人顧客

インターネットバンキングを利用した非対面での取引に加え、インターネットの利用が困難なお客さまに対する電話でのコンサルティング、資産形成層（職域）のお客さまに対するWEBを利用した確定拠出年金のご相談等、信託銀行グループらしい領域での強化をはかる

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

経営指標（KPI）

	20年度（実績）	21年度（予想）	22年度（目標）	（ご参考）中長期ターゲット	
実質業務純益	2,947億円	2,800億円	2,900億円		
親会社株主純利益	1,421億円	1,550億円	1,900億円		
経費率（OHR）	60.1%	62.2%	60%台前半	50%台後半	手数料ビジネス強化により低下は限定的ながら、効率化推進
手数料収益比率	52.9%	50%台半ば	50%台後半	安定的に60%以上	安定的手数料強化
普通株式等Tier1比率（*）	9.4%	9%台半ば	10%台半ば	安定的に10%台維持	資本十分性を確保
自己資本ROE	5.4%	5%台後半	7%程度	9%程度	ROEの自律的向上を目指す
配当性向	39.5%	38.7%	40%程度		

（*）バーゼルⅢ最終化ベース

【主な環境想定】

	21/3末	22/3末
日本国債（10年）	0.10%	0.00%
日経平均株価	29,178円	29,000円
為替（ドル/円）	110.7円	109.0円

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

9. Appendix

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

Appendix目次

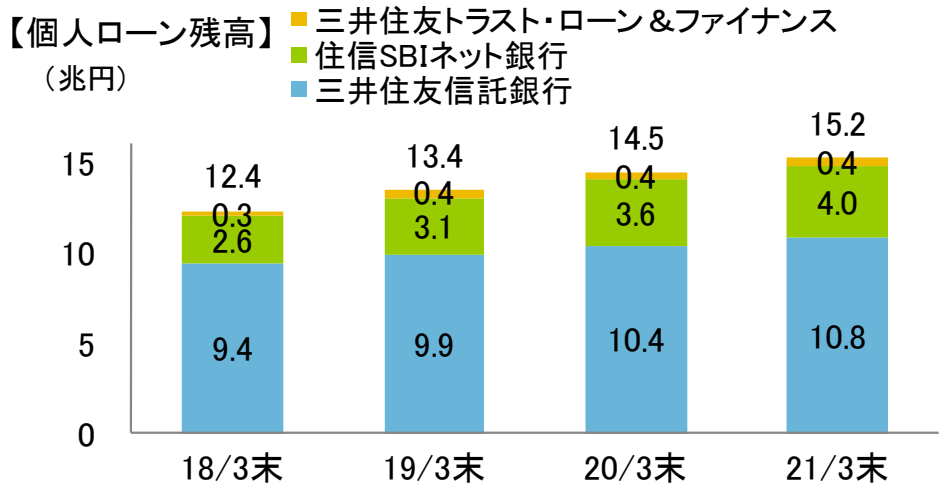
1. 個人ビジネス ・・・P.60～
2. 不動産ビジネス ・・・P.66～
3. 法人ビジネス ・・・P.67～
4. 住信SBIネット銀行 ・・・P.68～
5. 投資家向けビジネス ・・・P.69～
6. 信用リスク ・・・P.70～
7. サステナビリティへの取り組み ・・・P.76～
8. ESG・サステナビリティに関する当グループのステータス ・・・P.79～
9. ガバナンス ・・・P.80～
10. 人事戦略 ・・・P.83～
11. 未来創造 ・・・P.85～
12. （参考）議決権行使プロセス ・・・P.86～

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

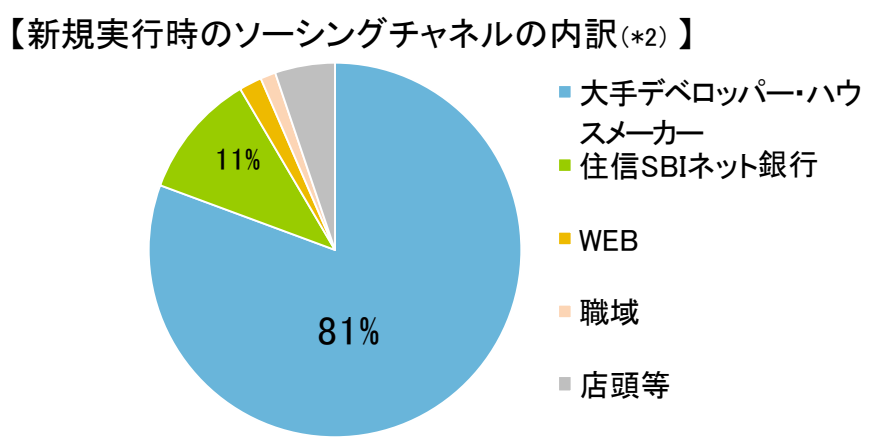
個人ビジネス：住宅ローン①

✓ コロナ禍でも効率的な営業を持続、優良な住宅ローン残高を着実に積み上げ

着実な残高積み上げ

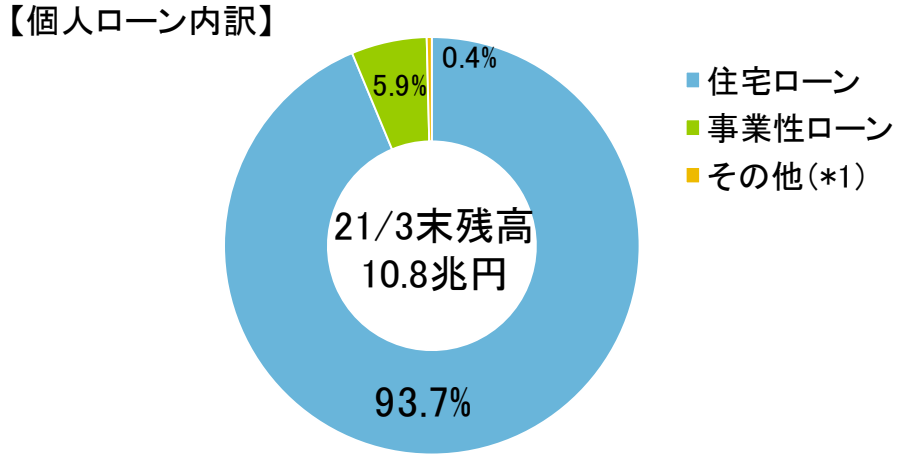


優良顧客が多い大手業者への営業を強化



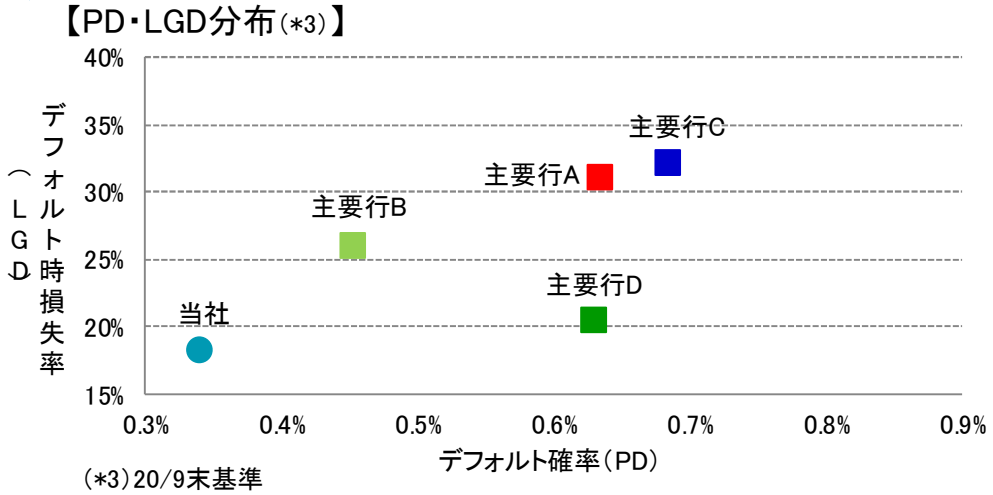
（*2）20年度実績

個人ローンのうち、9割以上を住宅ローンが占める



（*1）消費性ローン、当座貸越等

優良な顧客基盤



（*3）20/9末基準

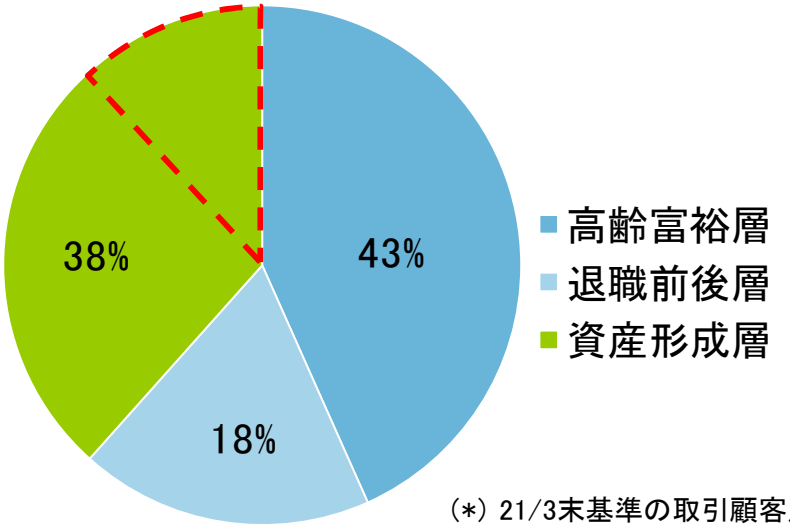
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：住宅ローン②

✓ 住宅ローン取引を起点に顧客基盤を資産形成層に拡大、複数取引へと進展

住宅ローンは資産形成層との効果的な接点

【個人顧客全体の世代別割合(*)】



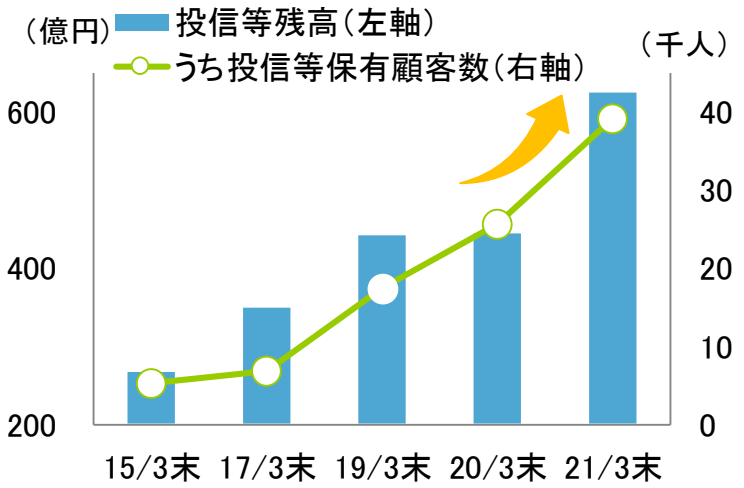
(*) 21/3末基準の取引顧客別構成比および資産形成層のうち住宅ローン取引を有する顧客

資産形成層の顧客のうち、
住宅ローン顧客が**約30%**を占める

➡ 複数取引の起点に

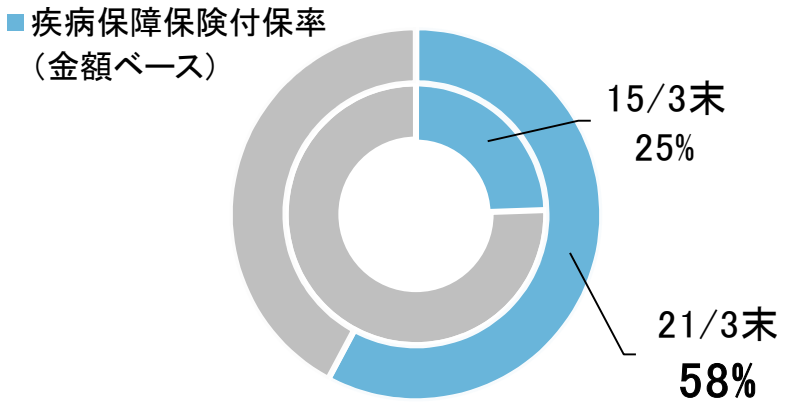
住宅ローン顧客の複数取引化が伸長

【住宅ローン顧客のうち投信保有顧客数】



申込時のプラン拡充により、積立投資契約数が増加

【住宅ローン顧客の疾病保障保険付保率】



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：資産形成層のお客さまへのソリューション提供①

✓ 現役世代のお客さまへ、多様なサービス・商品と専門知識で中長期の資産形成をサポート

取り組み方針

お客さま

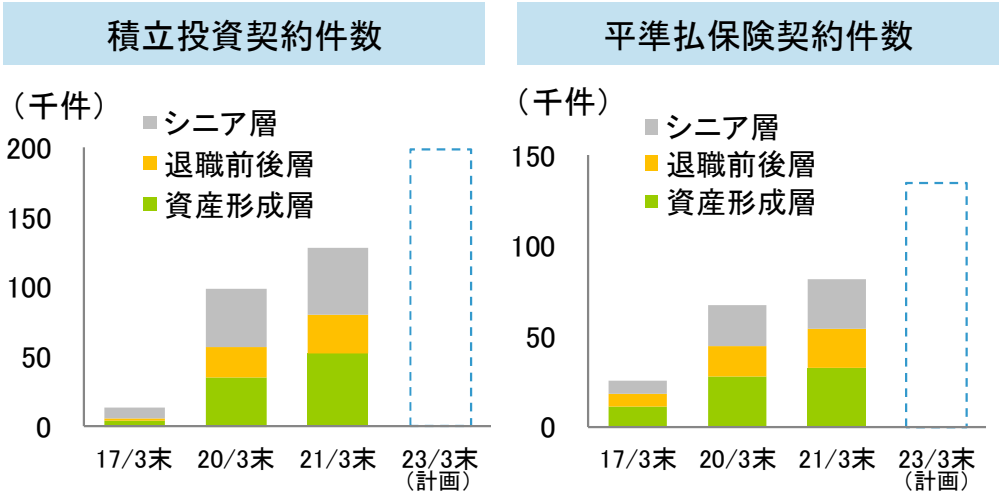
ワンストップ
でご提供

多様なサービス・機能

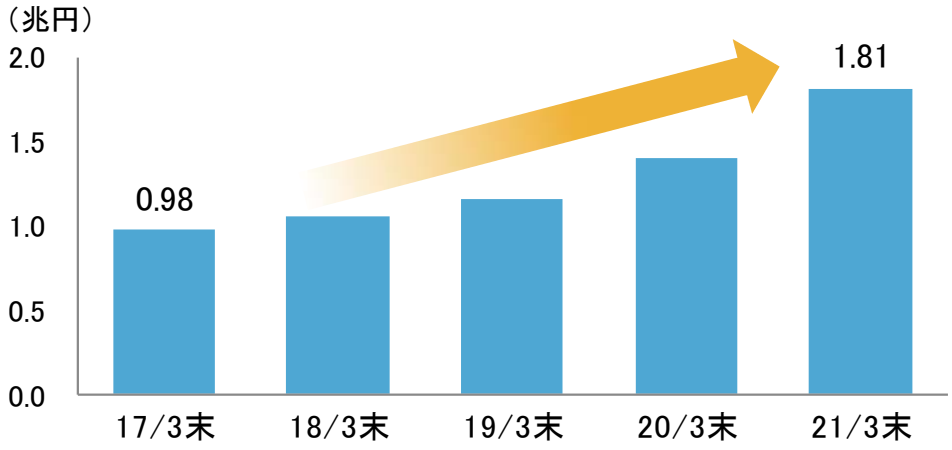
不動産仲介	住宅ローン	DC
投信・保険	事業性ローン	財形

高い専門性を備えた人材(*1)
財務コンサルタント　271名
宅地建物取引士　6,259名
（*1）三井住友信託銀行の21/3末実績

現役世代の将来への備えをサポート

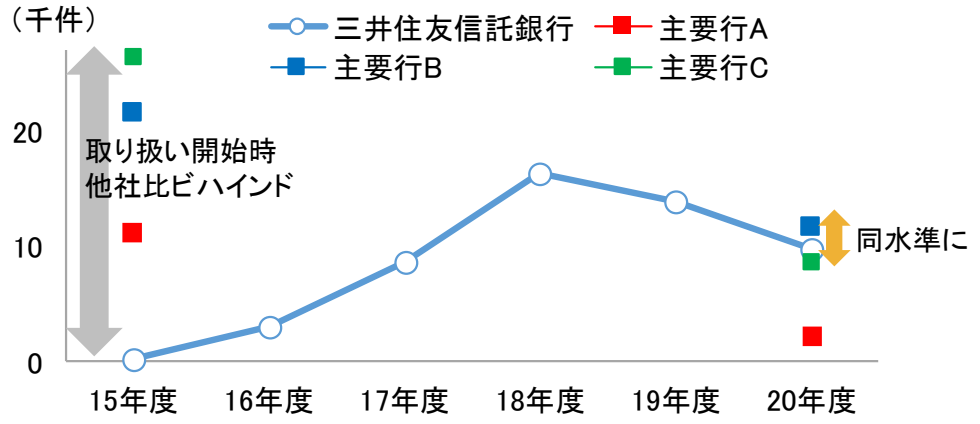


DC投信残高(*2)の推移



（*2）三井住友信託銀行がDC運営管理を通じ販売したDC投信残高

平準払保険（医療・ガン）契約件数の推移



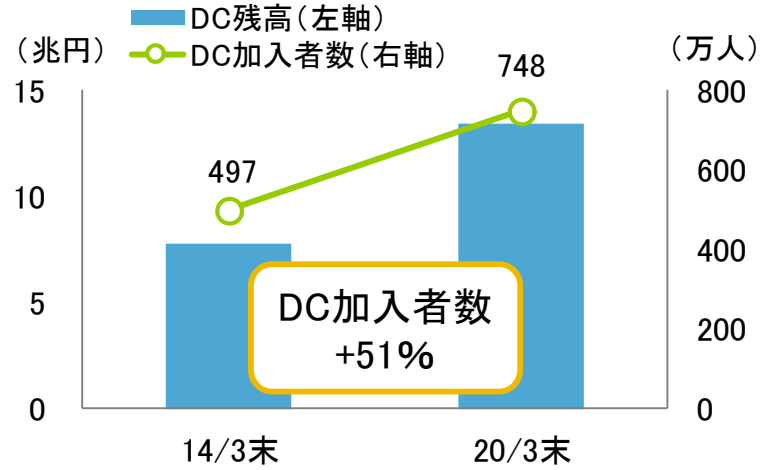
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：資産形成層のお客さまへのソリューション提供②

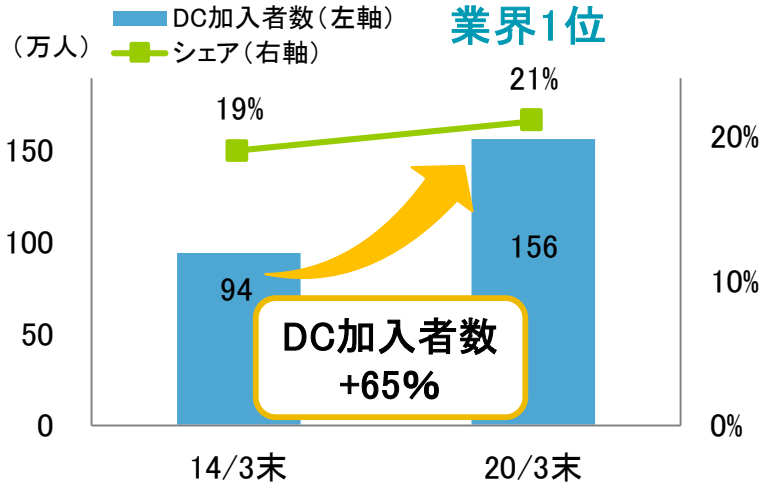
✓ 業界No.1のシェアを誇るDCを通じて現役世代の資産形成に貢献

市場成長を上回るペースで基盤を拡大

【DC制度全体における加入者数および残高の推移】



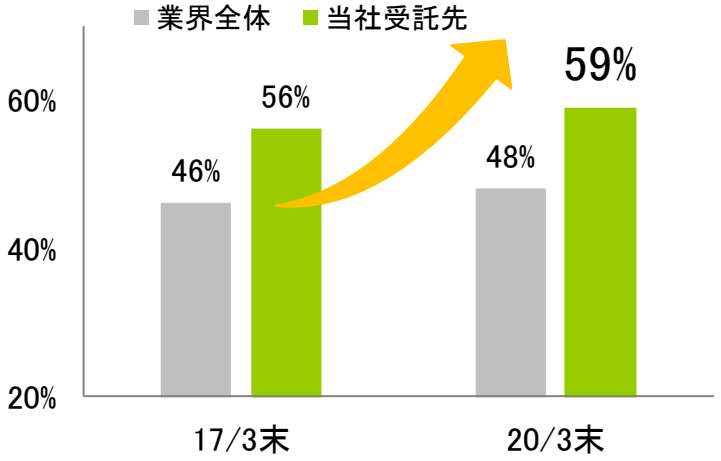
【同期間における当社受託先DC加入者数 】



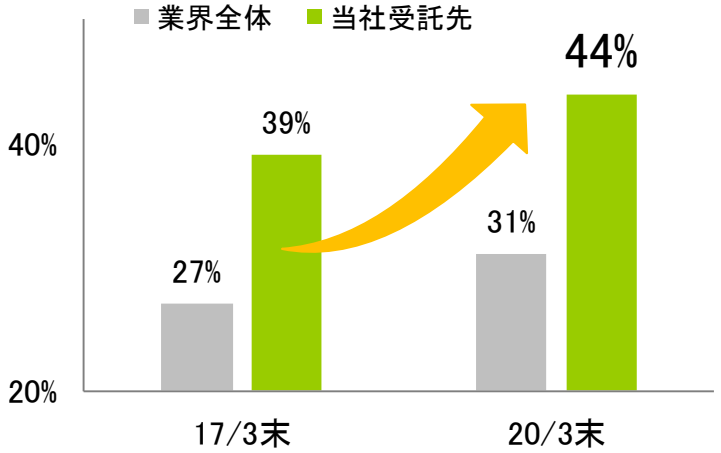
資産形成に必要な金融リテラシー向上にも寄与

高品質な投資教育により業界平均を上回る選択率

【投信選択率】



【マッチング拠出率】



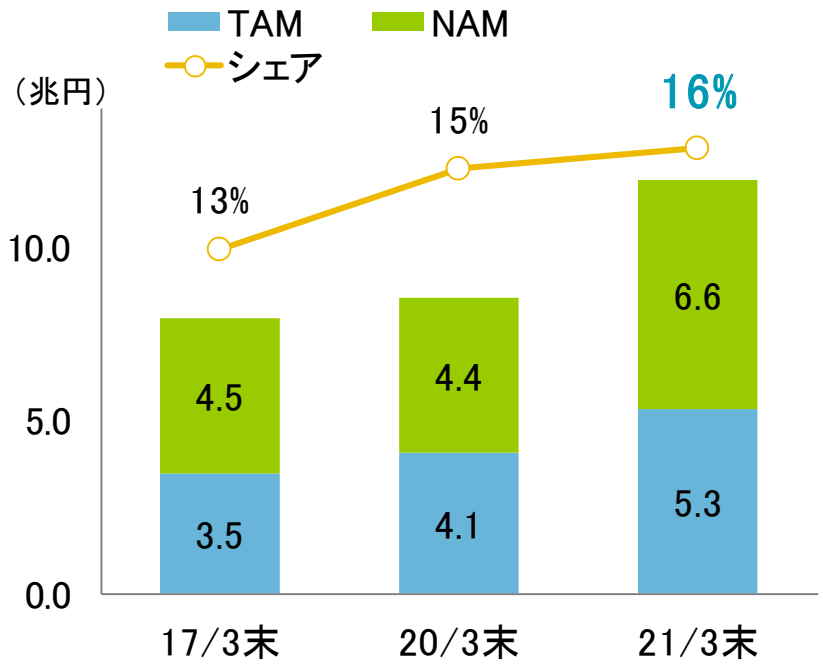
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：資産形成層のお客さまへのソリューション提供③

✓ グループ各社の様々なチャネルを活かし、魅力的な運用商品を幅広く提供

公募投信市場で着実にシェアを拡大

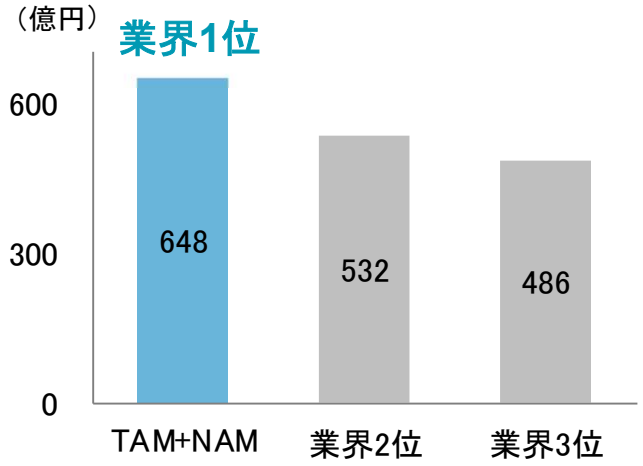
【公募投信の残高】



15%超
までシェア拡大

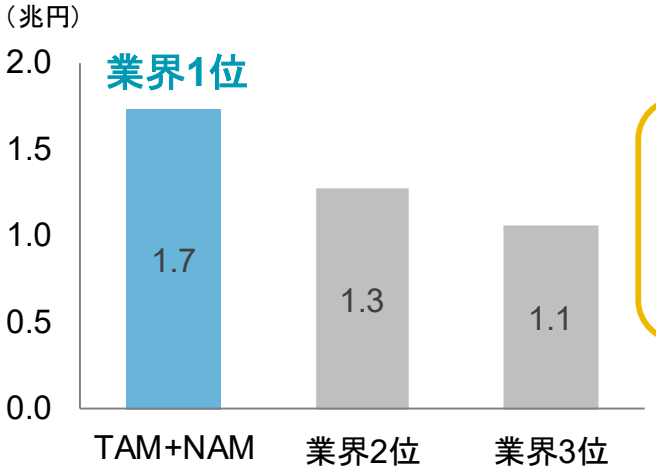
DC分野においてもトップクラスの実績

【DC投信の資金純増額（20年9月末）】(*)



業界2位の
約1.2倍

【DC投信の純資産残高（20年9月末）】(*)



業界2位の
約1.3倍

(*)出所：「年金情報」

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

個人ビジネス：シニア層のお客さまへのソリューション提供

✓ コンサルティングを通じ、シニア層のお客さまの資産管理・資産承継ニーズを的確にサポート

取り組み方針

コンサルティング

資産・負債
両面を踏まえ
最適なご提案

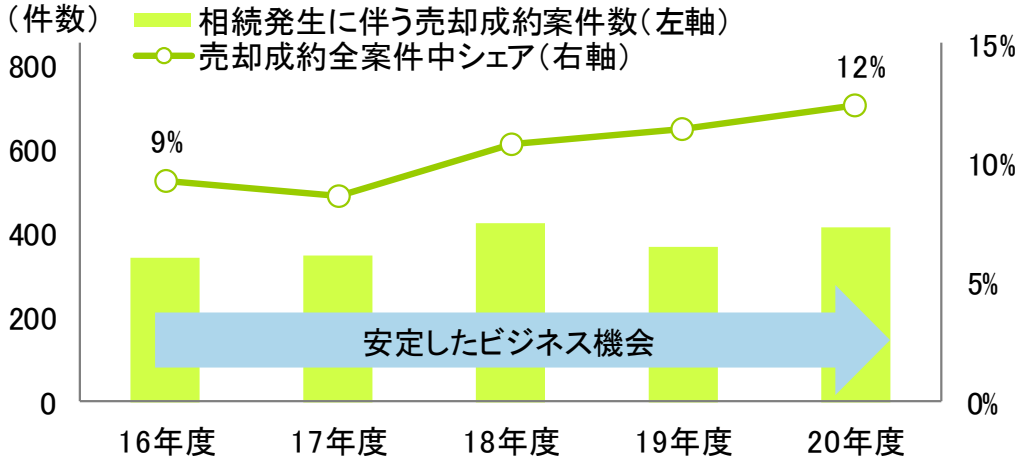
資産管理ニーズ

100年パスポート
安心サポート信託
セキュリティ型信託
後見制度支援信託

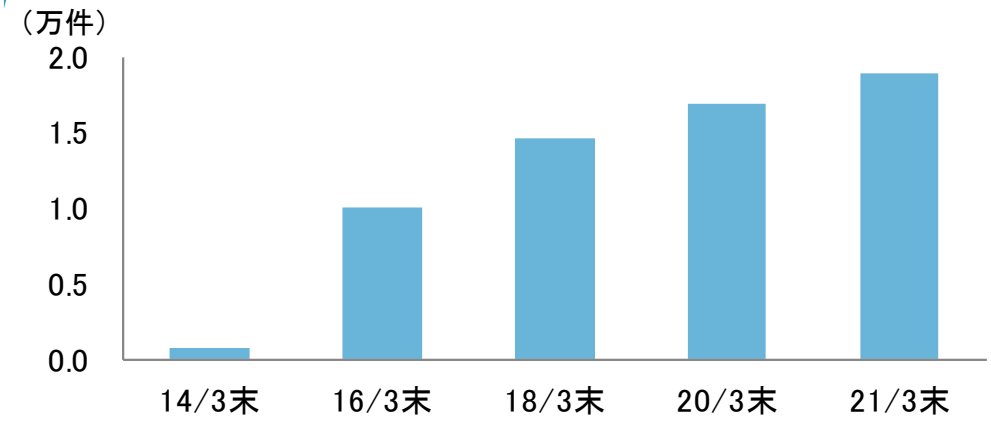
資産承継ニーズ

遺産整理
遺言信託

相続発生を起点とした個人不動産仲介

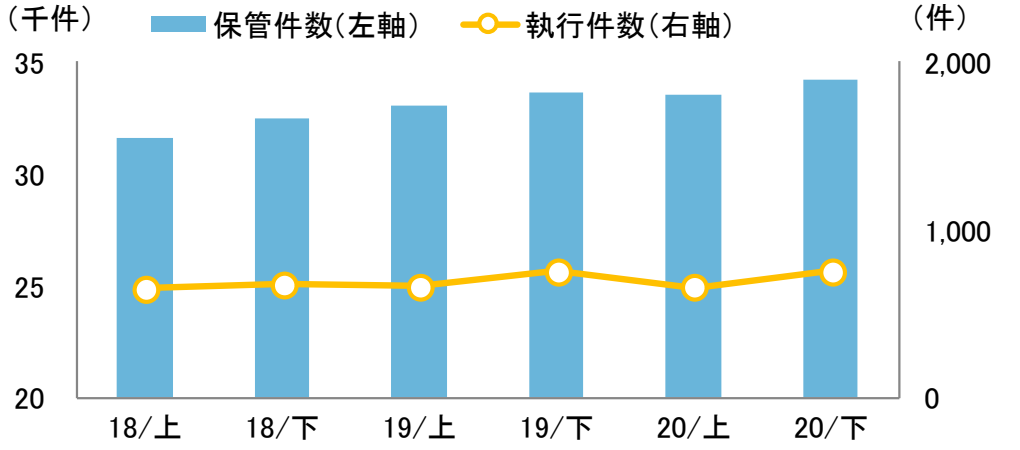


資産管理系商品(*)取扱件数



（*）後見制度支援信託、セキュリティ型信託、安心サポート信託、100年パスポート等

遺言信託の保管・執行件数



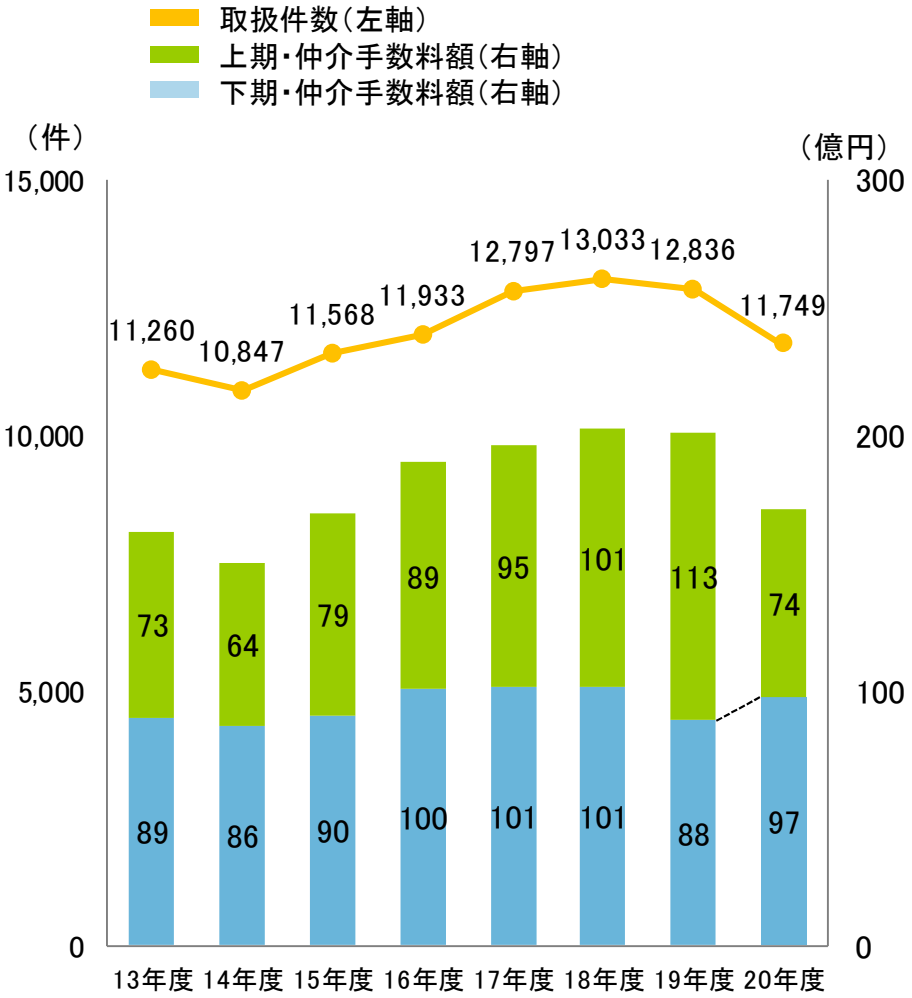
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

不動産ビジネス

✓ 上期のコロナ影響が響き、前年度比減益。足元の活動量・手数料は回復傾向

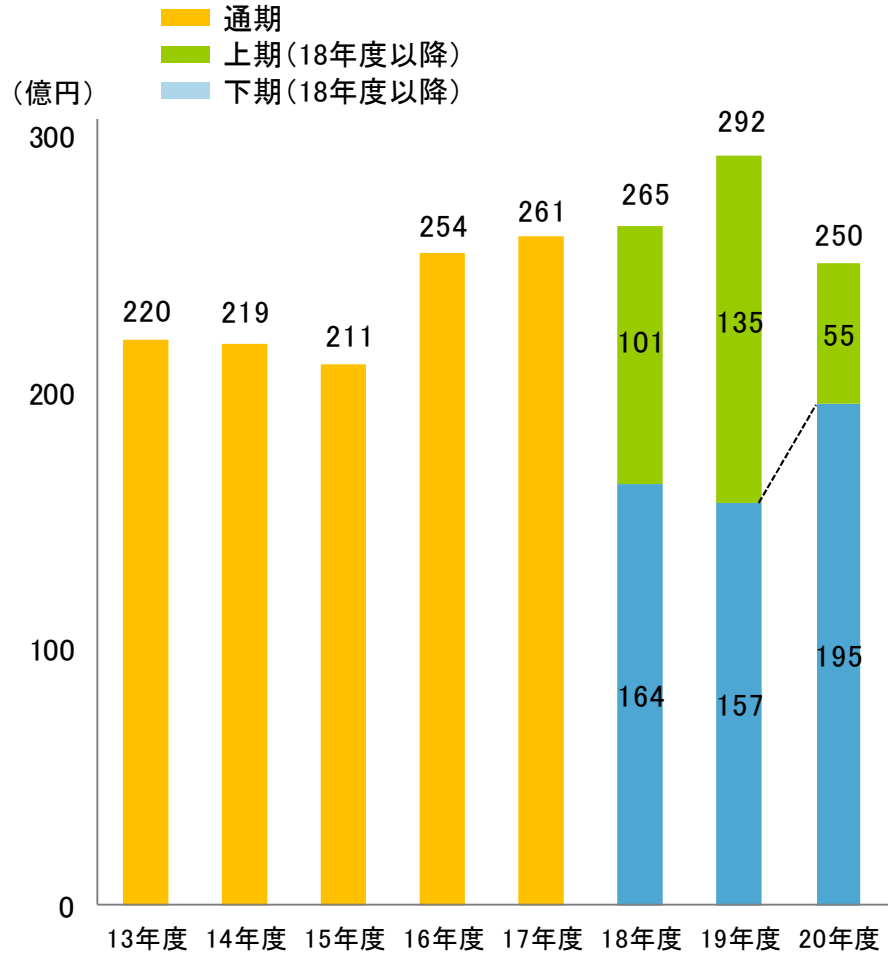
前年度比減少も活動正常化により回復傾向

【三井住友トラスト不動産の仲介実績】



前年度比減少も事業法人の売却ニーズ強い

【法人不動産仲介手数料実績】



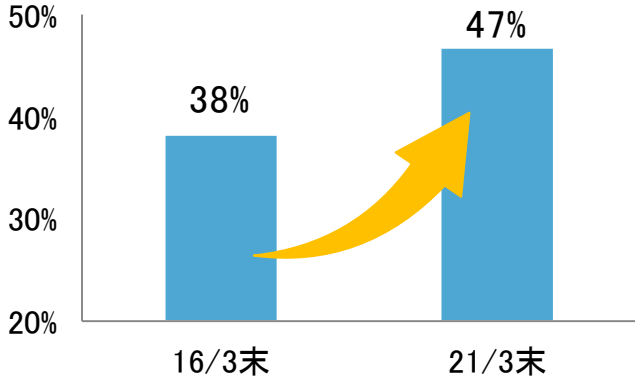
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

法人ビジネス：与信ポートフォリオ

✓ リスクコントロールとリターン確保の両立

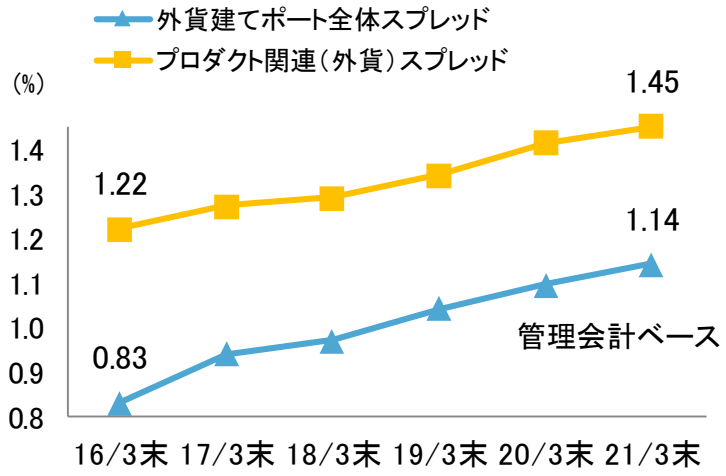
プロダクト領域への着実なシフト進展

【外貨建てポートに占めるプロダクト関連与信比率】



外貨建てポートのスプレッド改善

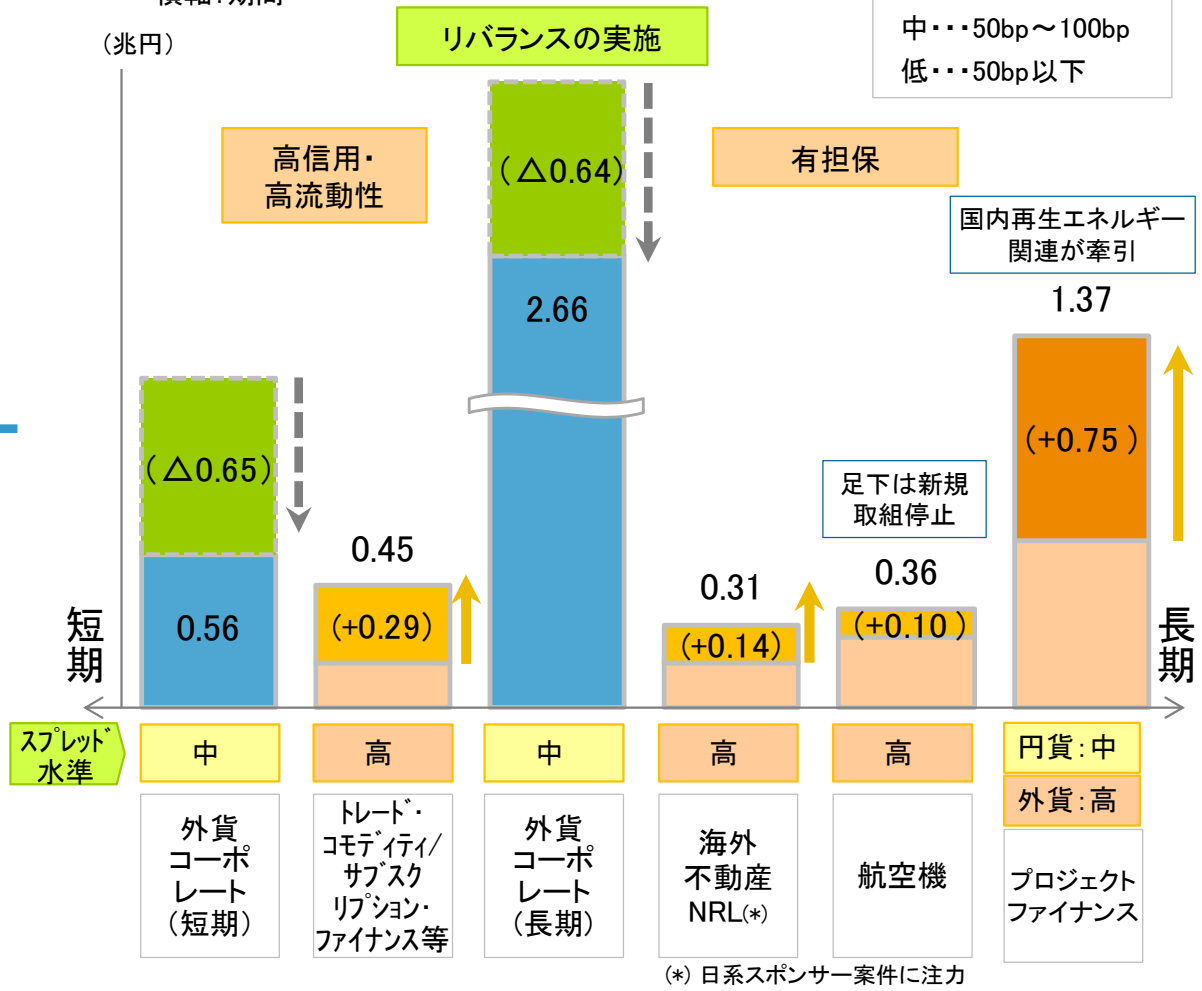
【スプレッド水準の推移】



ダウンサイドリスクに留意したポートフォリオ運営

【プロダクト別の残高コントロールイメージ】
縦軸：21/3末残高（兆円、カッコ内は16/3末比増減）
横軸：期間

スプレッド水準の目安
高・・・100bp以上
中・・・50bp～100bp
低・・・50bp以下



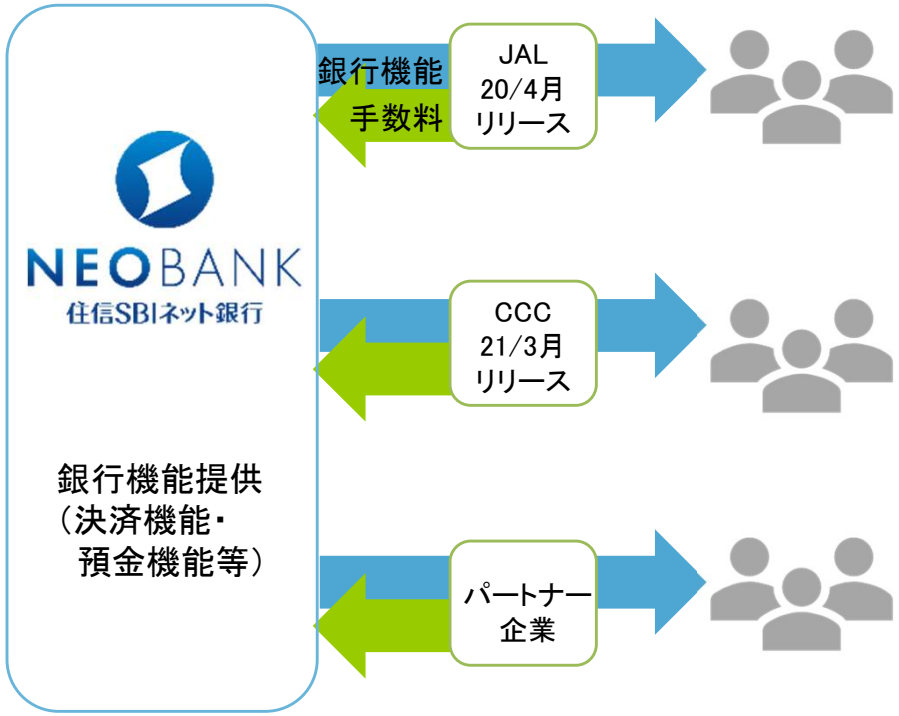
(*) 日系スポンサー案件に注力

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

住信SBIネット銀行

✓ コロナ禍で国内ネット銀行No.1の強みから、口座増加等顧客基盤拡大、貸出・預金も堅調に推移

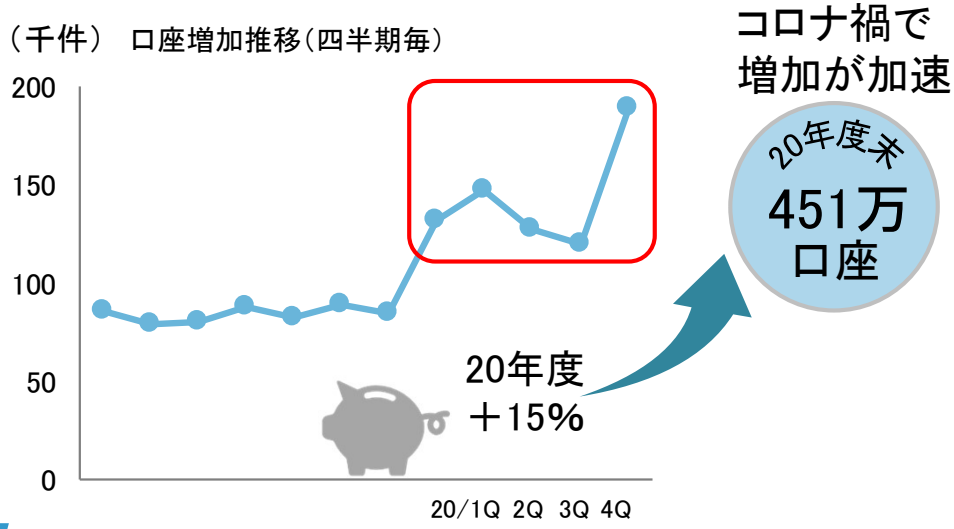
NEOBANK®（ネオバンク）の取り組み



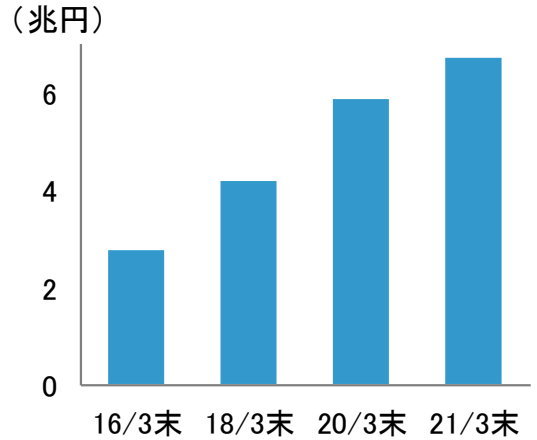
顧客基盤を拡大するプラットフォームビジネス
(Banking as a Service)の推進

パートナー企業拡大 ＋ 提供機能拡大

高水準で推移する口座獲得



住宅ローン取扱額推移



堅調に増加

住宅ローン取扱額(*)
6兆5,000億円突破

フラット35で業界4位の
株式会社優良住宅
ローンを子会社化

(*) 住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン、銀行代理店として販売する住宅ローン、銀行代理店業者が販売する住宅ローン、フラット35各融資実行額の合計

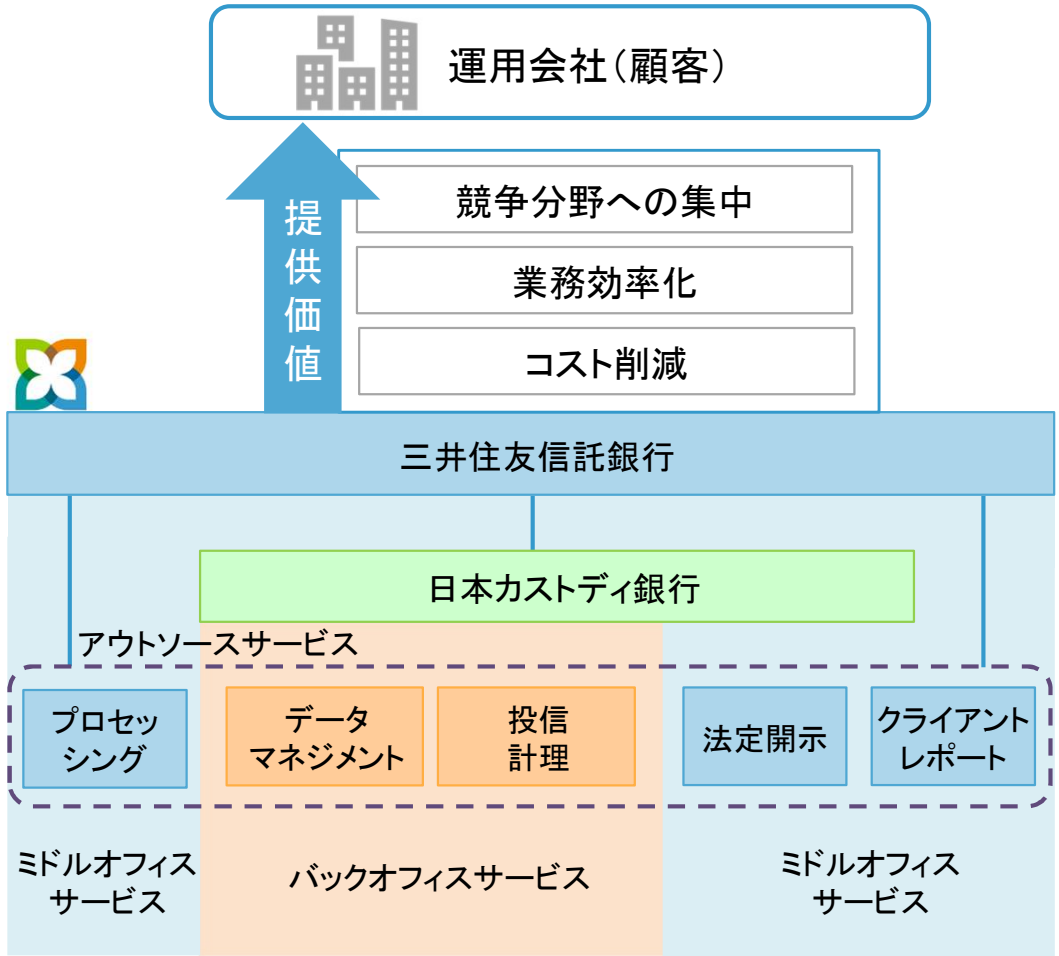
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

投資家向けビジネス：資産管理

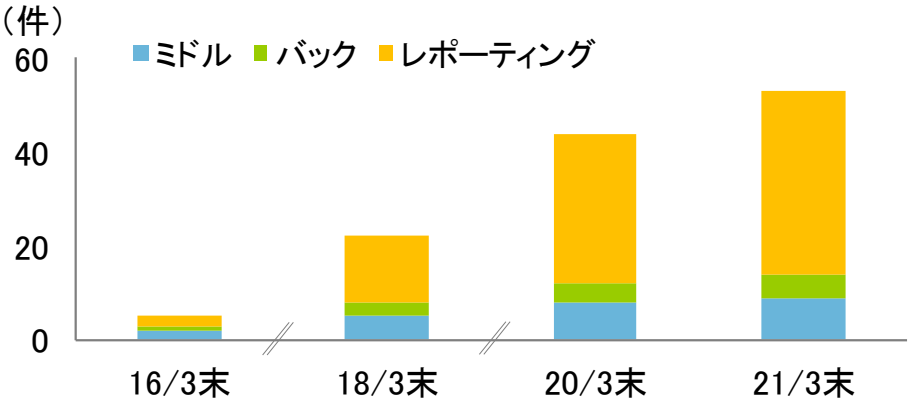
✓ 自ら運用会社であるが故に有する高い専門性・ノウハウを活かし、アウトソースサービス推進

JABISによる高付加価値サービスの提供

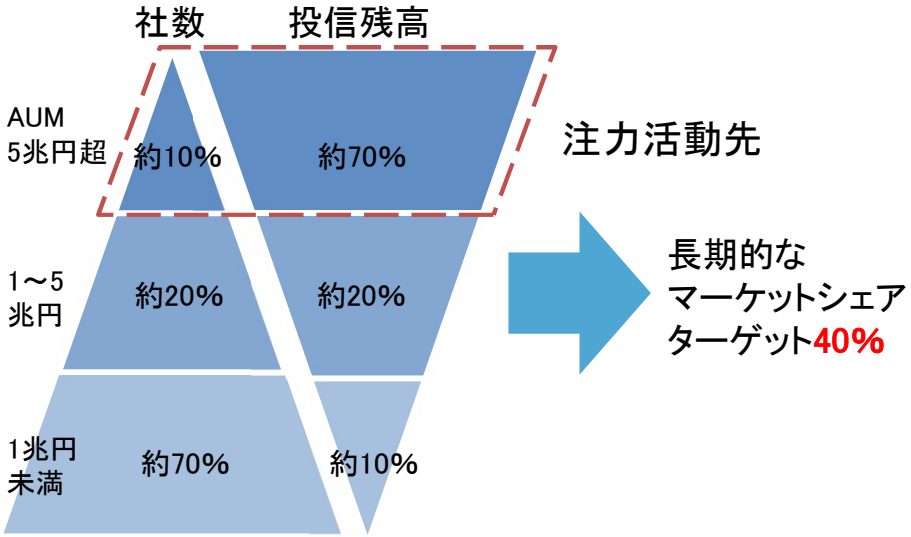
JABIS（Japan Asset Business Information Services）
証券管理事務のアウトソースサービス



受託件数は着実に増加



マーケット構造と今後の目指すところ

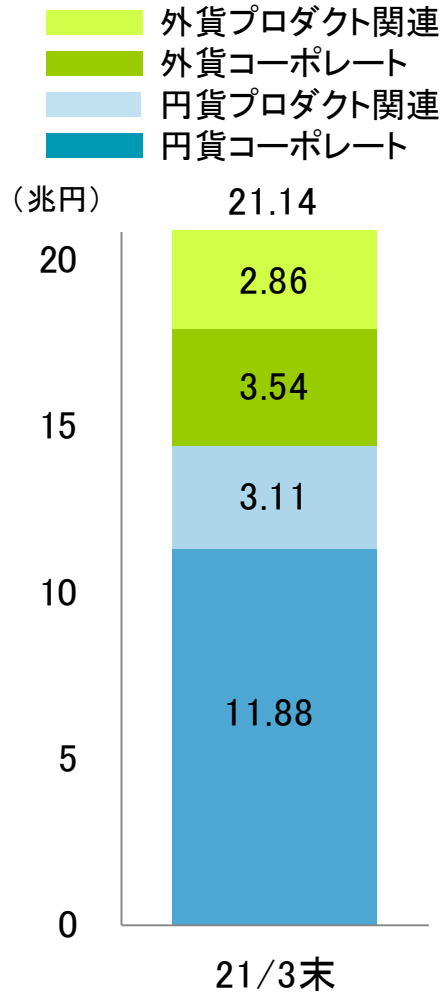


Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

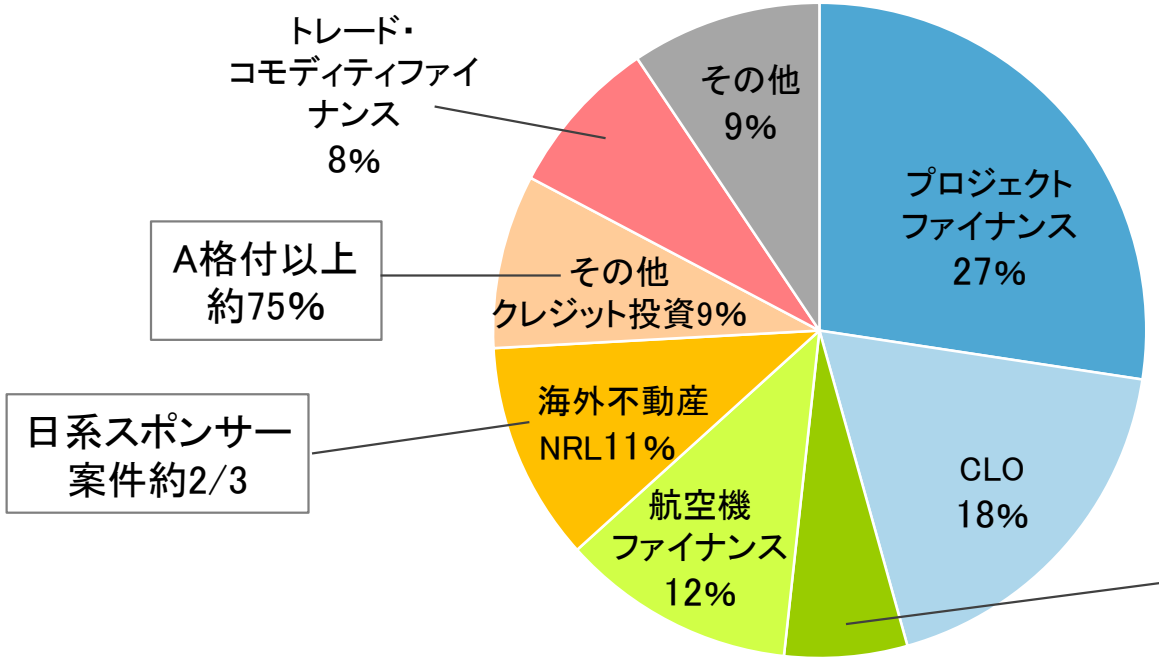
信用リスク：法人向け与信の全体像

✓ コーポレートは大企業・日系企業中心
✓ 外貨プロダクト関連は非日系が大宗ながら安全性等に留意した分散ポートフォリオ

法人与信ポートフォリオ



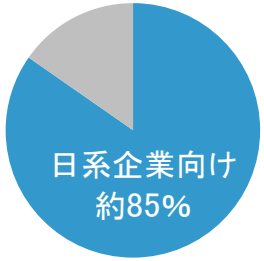
外貨プロダクト関連



プロジェクトファイナンス、CLO、レバレッジドローン、航空機ファイナンス

P71-73ご参照

外貨コーポーレート



円貨コーポーレート

大企業取引中心

円貨プロダクト関連

国内不動産ファイナンス：約70%

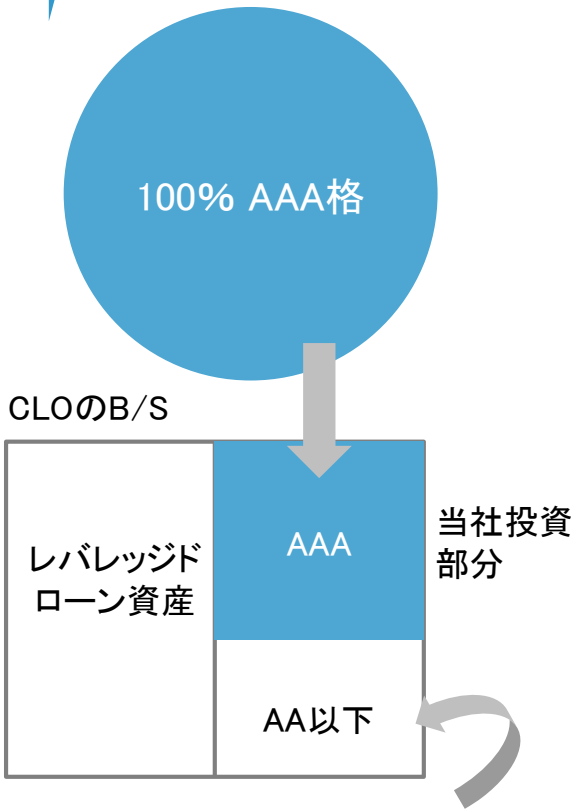
不動産NRL	約1.0兆円
REIT	約1.2兆円

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

信用リスク：CLO

✓ 格付けは全てAAA。リーマンショック当時に比べても、価格下落幅は限定的

格付分布



AA以下（劣後部分）による
損失吸収クッション
30%半ば～40%半ば

残高

（地域別）

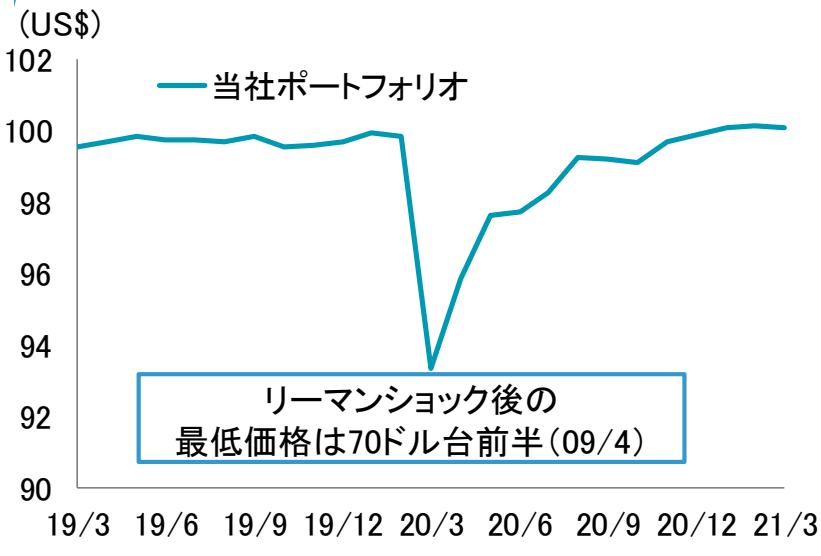
(US$ Mn)	20/3末	21/3末	増減
CLO （*1）	4,837	4,643	△ 193
北米	4,495	4,317	△ 177
欧州	342	326	△ 16

（保有目的別）

(US$ Mn)	21/3末	評価損益
CLO （*2）	4,543	3
その他有価証券	3,374	2
満期保有	1,168	1

（*1）ローン形態含む
（*2）有価証券のみ

CLO（AAA）価格推移(*3)



（*3）その他有価証券のみ

上記残高のうち、満期保有分に対しては5年CCSにてマッチング
ドルの流動性リスク全般についても備えを強化

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

信用リスク：レバレッジドローン

✓ レバレッジドローンは大半が4B以上。相対的に質の高いポートフォリオ
✓ 1社当たりの投資額も分散。リスクを抑制した取り組み

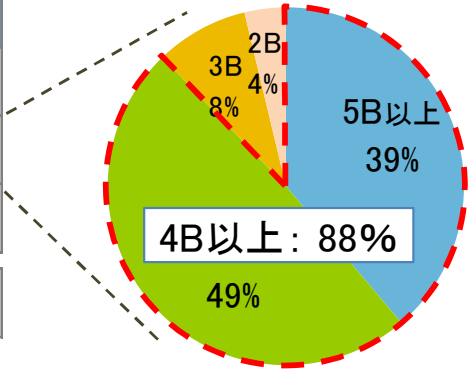
残高

(US$ Mn)	20/3末	21 /3末	増減
レバレッジドローン (*1)	1,605	1,546	△ 59
北米	1,374	1,334	△ 40
欧州	230	211	△ 19
ハイイールド債	―	―	―

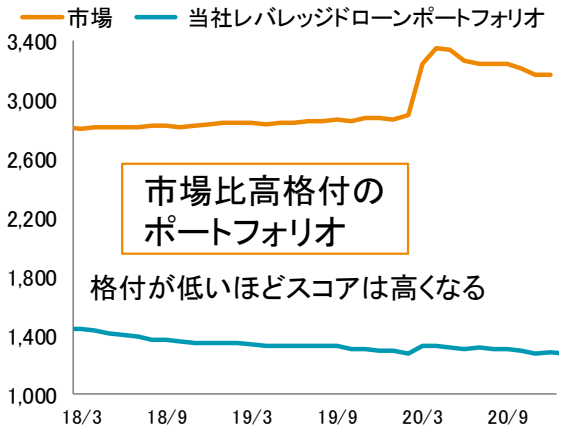
【4Bとは】
通常、ムーディーズおよびS&Pより格付を取得。両社の格付が異なる場合があるため、Bの数の合計で表す。（例）ムーディーズ：Ba1 / S&P：BB+の場合、4B

格付 (*2)

【格付分布】



【加重平均格付スコア（WARF）】

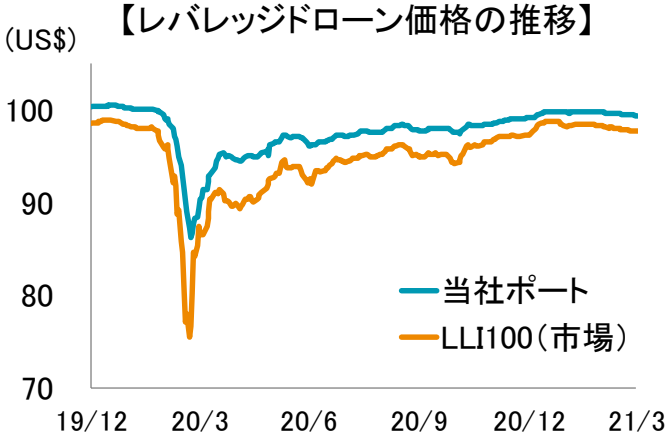


ムーディーズ格付	格付スコア
Ba1	940
Ba2	1350
Ba3	1766
B1	2220
B2	2720
B3	3490

出所：ムーディーズ

足元のパフォーマンス推移 (*2)

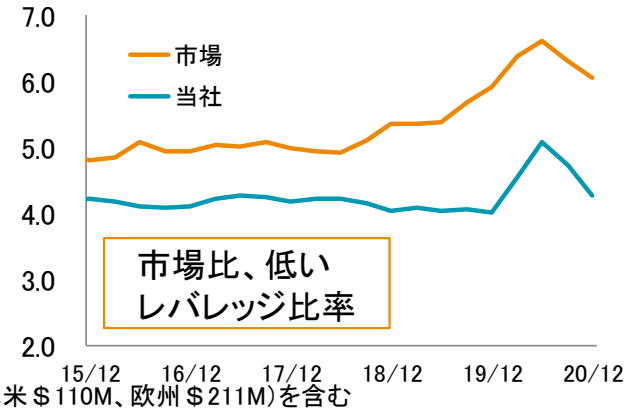
【レバレッジドローン価格の推移】



分散 (*2)

案件当たり投資金額	業種分散
3B以上：$5-10M程度	レバレッジドローン市場でコロナ影響が懸念される業種の保有割合
2B以下：$3-5M程度	【小売り】 当社 1.3% vs 市場全体 3.0%
	【レジャー】 当社 1.7% vs 市場全体 3.9%

トータルレバレッジ比率 (*2)



(*1) 主にBB格以下の企業向けの変動金利の有担保ローン。ファンド形態（北米＄110M、欧州＄211M）を含む
(*2) 北米レバレッジドローン（直接投資分）

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

信用リスク：航空機ファイナンス、海外プロジェクトファイナンス

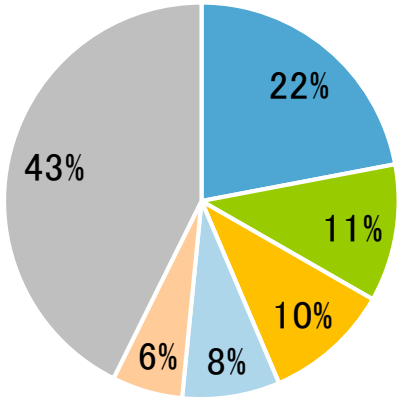
✓ 航空機ファイナンス・海外プロジェクトファイナンスとも安全性と分散を重視して選別的に取り組み

航空機ファイナンス

信用力の高いレッシー・レッサーを対象とする選別的取り組み

21/3末残高	US$3,283M（20/3末比▲506M）
法人ポート全体比	約2%

【航空機ファイナンスの分散状況（21/3末時点）】



- 欧州
- 中東
- アジア
- 北米
- 中南米
- リース会社

残高US$100M超のエアラインは3社のみ

残高多い欧州・中東・アジアはフラッグキャリア中心

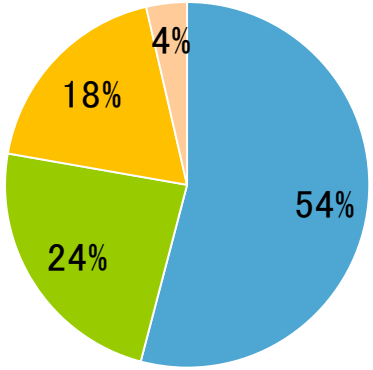
LCC比率	約9%

海外（外貨建）プロジェクトファイナンス

ECA保証付きや信用力の高いオフテイカーとの長期販売契約等、安定的キャッシュフローを重視

21/3末残高	US$6,962M
法人ポート全体比	約4%

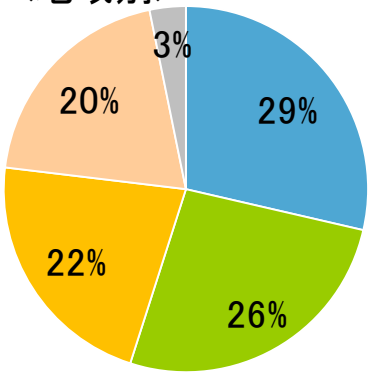
〈案件種別〉



- 電力・造水
- 輸送・運送
- 資源
- その他

公共性高いインフラ案件中心の取り組み

〈地域別〉



- アジア・オセアニア
- ヨーロッパ
- 北米
- 中近東
- その他

市況リスクある案件は限定的（海外プロジェクトファイナンスの5%以下）

ECA保証付比率約21%

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

信用リスク：国内不動産NRL、REIT

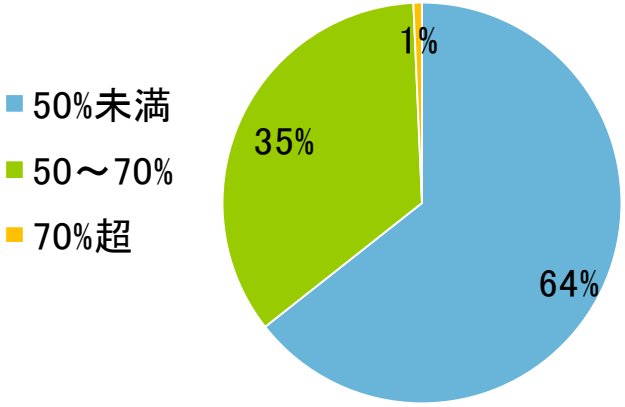
✓ 低いLTV水準にこだわった保守的なポートフォリオ運営を維持

国内不動産NRL等貸出残高

（億円）	20/3末	21/3末	増減
不動産NRL等残高	21,104	22,137	1,032
不動産NRL（*1）	10,232	10,042	△ 189
REIT	10,872	12,095	1,222

（*1）社債型を含む

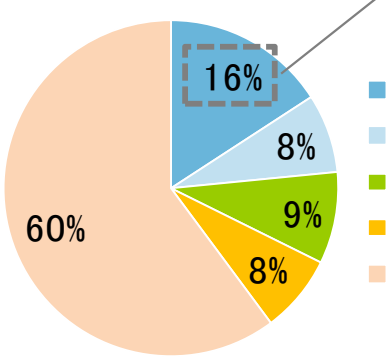
不動産NRLのLTV（外部鑑定評価ベース）の状況（*2）



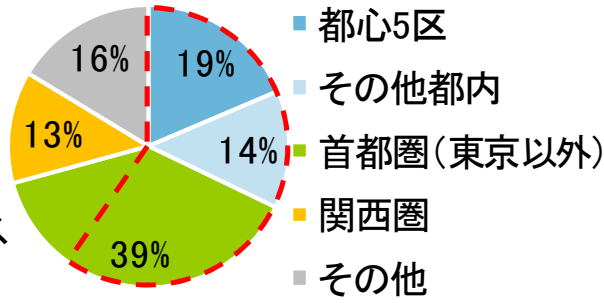
（*2）21/3末基準

不動産NRLの物件用途別状況（*2）

<物件用途別>



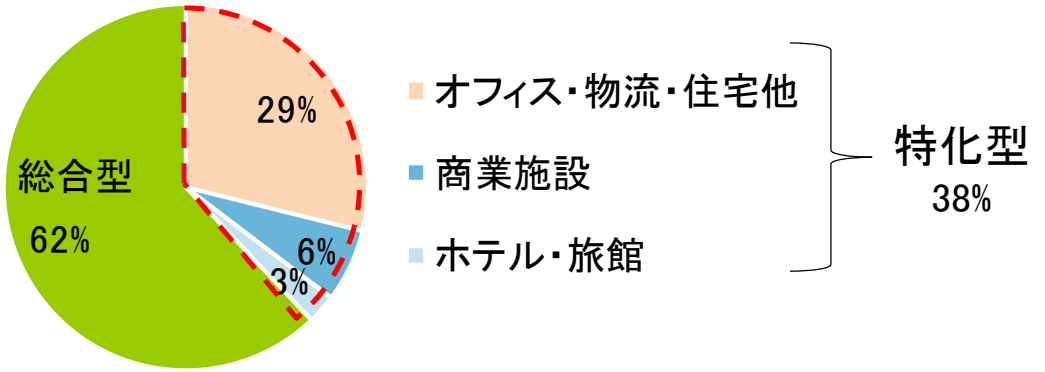
商業物件の地域別分布



（案件タイプ）
稼働中 88%、開発中 12%（主に物流）

大宗は首都圏

REITの物件用途別状況（*2）



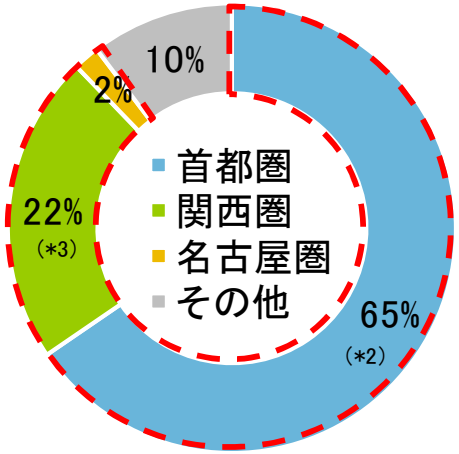
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

信用リスク：個人ローン

✓ 優良な顧客基盤（PD/LGDも相対低位）。事業性ローンも従前から慎重な取り組み姿勢

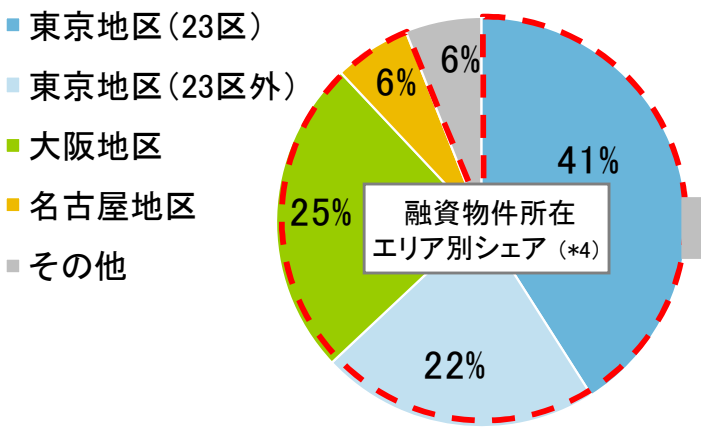
住宅ローン（*1）

大都市圏中心の
ポートフォリオ



（*1）三井住友信託銀行の住宅ローン・事業性ローンの20年度実行額における割合を集計
（*2）東京都44%　（*3）大阪府16%

事業性ローン（*1）（21/3末残高6,357億円・個人ローン全体の約6%）

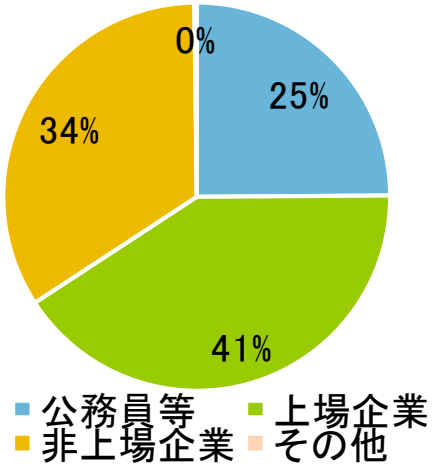


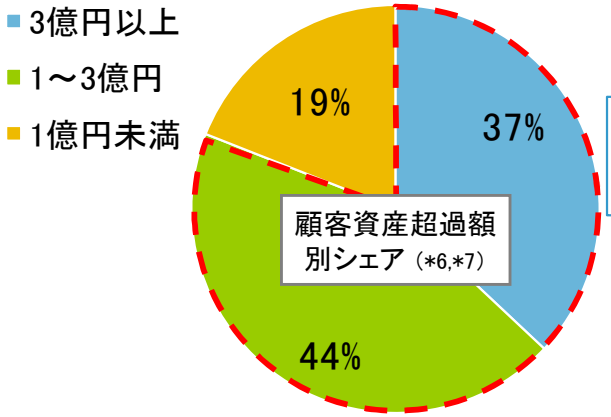
都市圏の
優良物件中心

「三大都市圏」94%
駅徒歩10分以内 約80%
稼働率 約90%（*5）

（*4）残高ベース
（*5）毎年、融資対象物件のうち約1/3を抽出し、実踏目視での稼働状況を確認

お客さまの
勤務先分布





顧客の資産超過額は
1億円以上が約80%

（*6）社内管理ベース。過去3年間の取組を対象に集計
（*7）顧客資産超過額は、顧客総資産（融資対象物件評価額を含む）から
顧客総負債（貸出金額を含む）を控除して算出

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

サステナビリティへの取り組み（超高齢社会）

✓ 幅広い商品でお客さまの人生100年時代（超高齢社会）に真摯に向き合う

「認知症と金融」への貢献

金融機関としての認知症対応

一般社団法人日本意思決定支援推進機構へ参画
・・・医学的な知見を取り入れた金融業務についての議論をリード
「銀行ジェロントロジスト認定試験」の創設にも貢献
・・・個人トータルソリューション事業従事者による資格取得を必須化

意思決定サポートセンター
一般社団法人 日本意思決定支援推進機構

さまざまな不安に備える商品の提供

認知症　生活資金
健康不安　特殊詐欺　等

資産管理系商品取扱件数 1.8万件超

- 後見制度支援信託
- セキュリティ型信託
- 人生100年応援信託
- 安心サポート信託

シニア世代の居住環境に対する取り組み

住まいの選択肢についての情報提供

QOL（生活の質）を維持・向上させながら暮らし続ける「Aging in Place」に必要な考え方・対応方法等を記載

選択肢に合わせた幅広いサービスの提供

- 建て替え
  - リフォームローン
  - 60歳からの住宅応援ローン
- 住み替え
  - 不動産仲介
  - リバースモーゲージ
- 施設入居
  - 事業者・施設紹介
  - 相続対応商品

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

サステナビリティへの取り組み（自然資本・地域社会への貢献）

✓ 地球・地域といったコミュニティへの価値提供に積極的に取り組み

自然資本の保護に向けた取り組み

アマミノクロウサギトラスト（奄美大島）

奄美大島の固有種の保護のため、信託の仕組みを利用して森を買い取り保護を推進

タンチョウも住めるまちづくり（北海道長沼町）

道東地域が中心となってしまったタンチョウの生息域を拡大・分散させるために、道央地域でも生息できるような環境づくりを支援

森の墓苑（千葉県長南町）

墓標の代わりに植樹をすることで、お墓によって自然を再生させようとする新しいコンセプトの活動について、各支店でのロビー展等により啓蒙

持続可能な社会の担い手を育む活動

未来思考で「自然の価値がわかる人を育てる」ことを目標に、ESD（Education for Sustainable Development）活動に取り組んでいます

愛知県内の教職員を対象とした「ESD推進指導者研修会」を実施し、ESD、SDGsを取り入れた授業の実践にかかる講義をリモートで実施（20/8月）

（ご参考）ESDプロジェクトの概要

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

サステナビリティへの取り組み：TCFD提言に対する取り組み

✓ TCFD提言に基づく開示を開始。更なる取り組みの高度化、開示の拡充を推進

項目	対応状況
ガバナンス	・「気候変動対応行動方針」の策定（11年） ・**「気候変動」をマテリアリティに特定（15年）** ・ TCFDプロジェクトチーム設置（19年）
戦略	・**気候変動シナリオリスクの分析（20年開始）** 20年：電力セクター、住宅ローン → 検討中 → 分析対象セクターの拡大
リスク管理	・融資におけるマネジメント ： セクターポリシー 石炭火力発電　森林　パーム油 20年：石炭火力発電のセクターポリシーを見直し、 新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則として取り組まない → 検討中 → ポリシー設定対象セクターの拡大 ・投資におけるマネジメント ： エンゲージメント
指標と目標	・サステナブルファイナンス長期目標（21～30年度）の設定 **21-30年度累計実行額 5兆円（うち環境分野 3兆円）**

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

ESG・サステナビリティに関する当グループのステータス

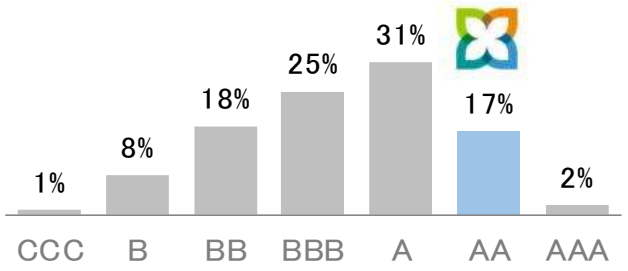
邦銀トップクラスの評価を維持

MSCI評価(*1)

【銀行セクターの格付け分布（グローバル）】

国内銀行 第1位

格付け
AA



(*1)21/3末時点

Sustainalytics評価

19.4 Low Risk

高順位
（グローバル947行中92位）

国連機関によるPRI評価(*2)

PRI

最高評価

評点
A＋

日興アセットマネジメント：7年連続
三井住友トラスト・アセットマネジメント：6年連続

(*2)国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）による責任投資原則の評価

主要インデックスへ組み入れ

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

MSCI 2017 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI 2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index

MSCI 2017 Constituent MSCI SRI Indexes

国内外の重要イニシアチブに参加

The United Nations Global Compact

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

EQUATOR PRINCIPLES

POSEIDON PRINCIPLES

Natural Capital Finance Alliance

BIODIVERSITY IN GOOD COMPANY

Founding Signatory of: UNEP FINANCE INITIATIVE PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE BANKING

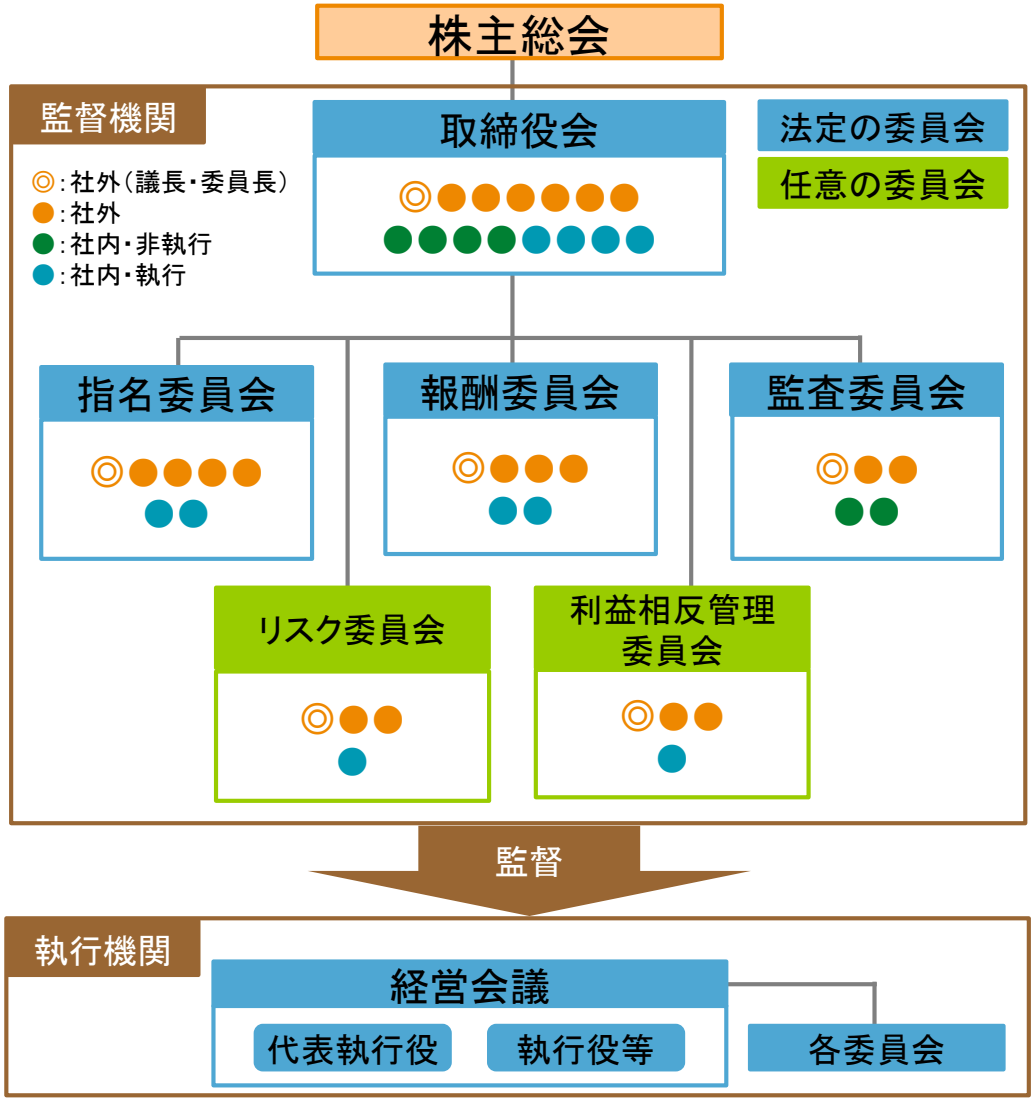
UNEP FINANCE INITIATIVE

PFA21 Principles for Financial Action for the 21st Century

IMPACT

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

ガバナンス：体制



- ✓取締役会議長、各委員会の委員長は全員社外
- ✓社外取締役比率：47%（7名/15名中）
- ✓女性取締役：1名→2名

高度な専門性と多様性を持つ社外取締役を選任

	法定委員会			専門性			
	指名	報酬	監査	企業経営	財務会計	法律	金融
松下　功夫	◎	●		●	●		
齋藤　進一	●		◎	●	●		●
河本　宏子	●	◎		●			
麻生　光洋			●			●	
加藤　宣明	●	●		●			
柳　　正憲	●	●		●			●
鹿島　かおる			●		●		

（*）◎は委員長

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

ガバナンス：社長選任プロセス

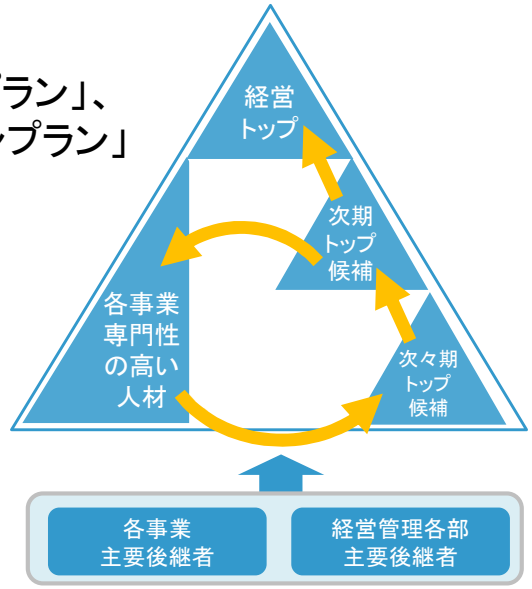
✓ 独立した指名委員会による新社長選任プロセスを着実・健全に運営

指名委員会（法定）の設置（17年6月）

- 3名以上の取締役で構成
- 委員の過半数を独立社外取締役で構成
- 委員長は独立社外取締役

サクセッションプランに基づく経営人材の育成

- 「経営トップのサクセッションプラン」、「各事業トップのサクセッションプラン」を策定
- 各サクセッションプランに基づく候補者群の管理・育成



経営トップに求める人物像（例）

- ✓ 信託銀行グループの経営管理および事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者
- ✓ 銀行業務における社会的な責任・使命および信託業務における受託者精神を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理および事業運営を公正・的確に遂行し得る者
- ✓ 当社のパーパス・ミッション・ビジョン・バリューを体現し、いかなる困難にも怯まず、自ら先頭に立ち、平時のみでなく、経営の難局において課題を突破できる実行力、ストレスに耐える力を有する者
- ✓ 部下の能力を最大限引き出し、ひとりひとりの発想力、創造力、突破力を向上させ、次世代の人材を育成する者

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

ガバナンス：報酬体系

✓ 企業業績への有効なインセンティブとして機能する報酬体系を運営

【報酬体系の概要】

	構成割合（社長）	構成割合（社長以外）
月例報酬		
固定報酬	40%程度	45%程度
個人役割業績報酬	25%程度	25%程度
役員賞与		
業績連動賞与	20%程度	20%程度
株式報酬		
株式交付信託	15%程度	10%程度

株式交付信託による株式報酬の報酬額算定においては、財務指標に加えて、非財務項目もふまえた総合的な評価を行い、さまざまなステークホルダーへの貢献を考慮

（定量）財務指標

- 連結自己資本ROE
- 連結CET1比率
- 連結経費率（OHR）

＋

（定性）非財務項目

- ESGに関する活動状況や評価機関のスコアなど
- FDやお客さま満足の活動状況

【役員報酬の支給実績（20年度）】

区分	支給人数	報酬等（百万円）				
		総報酬額	月例報酬		業績連動報酬	
			固定報酬	個人役割業績報酬	役員賞与	株式報酬
取締役（社外取締役を除く）	4	145	107	18	11	7
執行役	9	271	120	69	50	31
社外取締役	7	114	114	—	—	—

＊ 取締役を兼務する執行役に対して支給された報酬等については、執行役の欄に記載
役員賞与および株式報酬については、現時点で金額未確定のため、引当金額を記載

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

人事戦略：専門人材の活躍を支える取り組み

✓ 専門人材が能力を最大限発揮する環境を整備し、お客さま、社会へ更なる付加価値の創造へ

長期に渡る専門スキル発揮を支援

21年度導入

フェロー認定 ＋ 定年延長 60歳 → 65歳

- 特に高度な専門性を持つ社員の活躍を支援

60歳以降
- 役割に応じて幅のある処遇
- 隔地間転勤なくワーク・ライフ両立

✓ 複雑化するお客さまのニーズへ社員が専門性発揮

フェロー社員の専門性（具体例）
- 資産管理・承継ニーズに高度な専門性でお応えする財務コンサルタント
- 外部資格を有し、大規模組織の監査機能を担える内部監査責任者

抱える専門人材プール（三井住友信託銀行21/3末時点）
財務コンサルタント271名・アクチュアリー41名
不動産鑑定士・鑑定士補208名・宅地建物取引士6,259名

✓ 後進へのロールモデル提示

研修コンテンツ拡充

SuMiTRUST University

ナレッジゼミ：社内外の有識者を講師に、少人数での講義・ディスカッション

テーマ
「超高齢社会における金融制度・サービス」
「クリエイティブなビジネスモデル構築のための創造力向上にむけて」
「CSV（Creating Shared Value）経営」等

社員が能力を発揮するための職場環境整備

両立支援　出産・育児 ＋ 介護 / がん治療 / 不妊治療

健康増進月間

勤務時間インターバル

全館禁煙化

柔軟な勤務形態整備
- ✓ 休暇制度・短時間勤務
- ✓ 時差出勤・時間外免除
- ✓ 在宅・サテライトオフィス勤務

サテライトオフィス拠点網の拡充
（市川支店、浦和支店、川崎支店、立川支店、大森支店、自由が丘支店、所沢支店、松戸支店、相模大野支店、府中研修所）

関西圏へ順次拡大

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

人事戦略：健康と多様性に関する取り組み

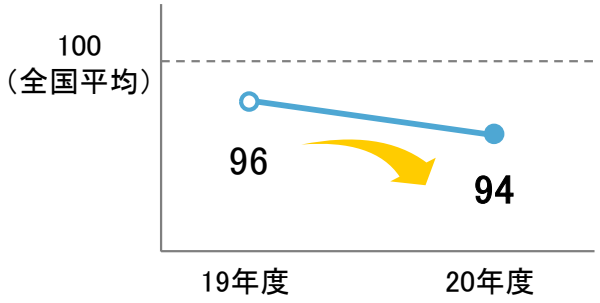
✓ 社員の能力を最大限発揮する環境整備に取り組み。ダイバーシティーの取り組みも着実に進展

外部評価・定量分析の活用

2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

優良な健康経営実践法人に
経済産業省より4年連続認定

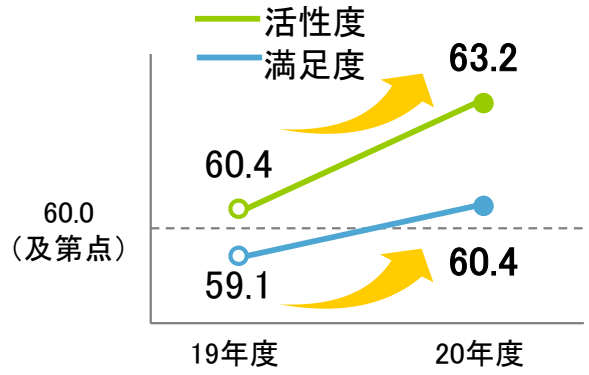
【総合健康リスク(*1)の推移】



20年度は前年度比
2ポイント改善の94

(*1)20/11実施の社員向けアンケートによる。全国平均を100とし、低いほど良好

【意識調査スコア(*2)の推移】



チーム状態を可視化し、自発的な改善アクションによる店部のPDCAサイクルをサポートするための「エンゲージメントサーベイ」を試行開始
（21年度は実施対象店部を拡大）

(*2)20/11実施の社員向けアンケートによる

ダイバーシティーについての取り組み

✓LGBTQへの取り組み

社員への取り組み		お客さまへの取り組み
相談窓口設置	研修を通じた啓蒙活動	同性パートナーを配偶者とみなす住宅ローン
福利厚生制度の改定（同性婚パートナー事由に係る休暇等）		

性的マイノリティに関する取り組みの評価「PRIDE 指標」で最高評価の「ゴールド」受賞

work with Pride Gold 2020

✓女性管理職の状況(*3)

	18/3末	21/3末	目標(*4)
課長以上のポストに就く女性	9.7%	11.8%	12%
マネジメント業務を担う女性	22.6%	26.9%	30%

(*3)三井住友信託銀行　(*4)23/3末までの達成を目指す目標

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

未来創造

✓ 幅広いグループ社員の、自発的なアイディアによる新サービスの実現をサポート

未来フェス（社内コンテスト）で新規ビジネス発掘

ノウハウ　人脈　資金

会社による支援

20年度応募状況

応募件数
188件

応募人数
368名

受賞：3件

18年度開始以降の
累積受賞11件

事業化、
新サービス提供
の実現へ

**成功実例が“先取の精神”の
向上につながる好循環へ**

成功実例＝新サービス提供の実例

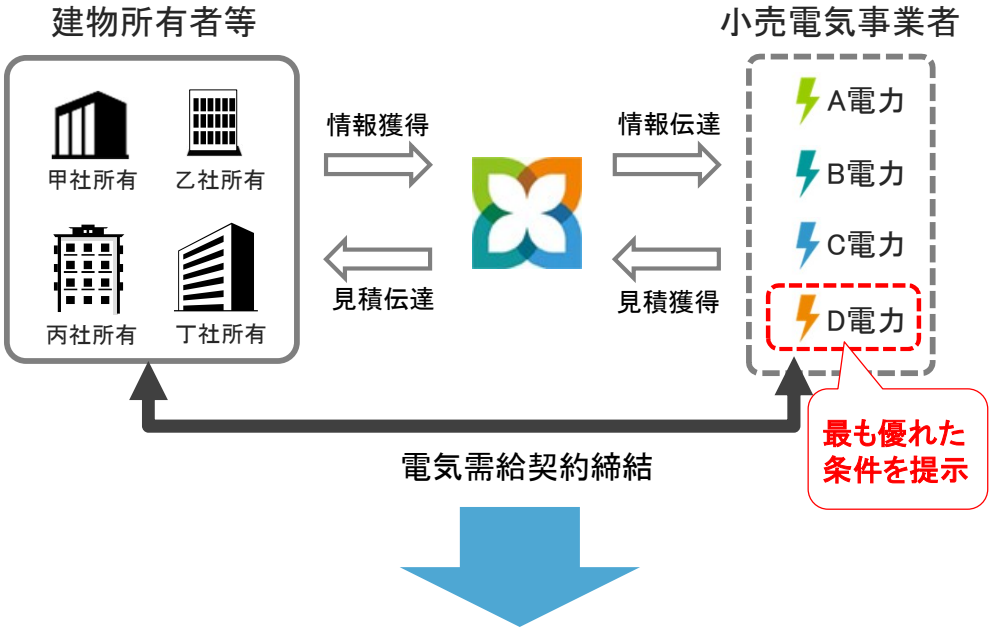
おひとりさま信託

支店の資産運用アドバイザーが“気づき”に基づいて企画し、自ら商品化

社会課題解決を目指した新サービスの提供

電力おまとめサービス

お客さまが運用する建物の電気料金を適正化するサービス

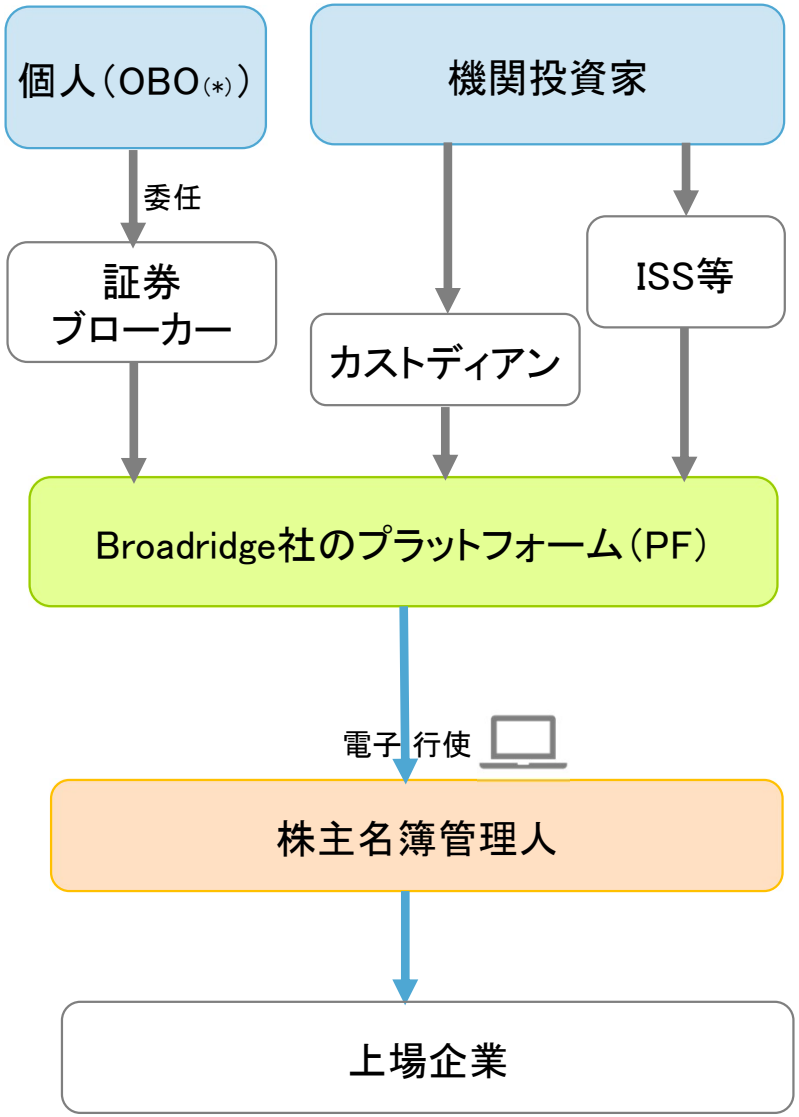


**本サービスにて、再生可能エネルギーの調達も可能
脱炭素社会の実現に向けて、サービス内容拡充中**

その他にも社会課題解決につながる
受賞アイデアの事業化、サービス化が進捗

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）議決権行使プロセス（米国）



（*）Objecting Beneficial Owner:実名を開示しない個人株主

✓ 米国において電子行使が普及した理由

・カストディアンや証券ブローカーの大半がBroadridge社のPFを通じて電子行使を行う

Broadridge社のPFが実質的なスタンダード
当該方法を使う以外に選択肢が限られており、
またその為、非常に効率化された利便性の高い
システムとなっている

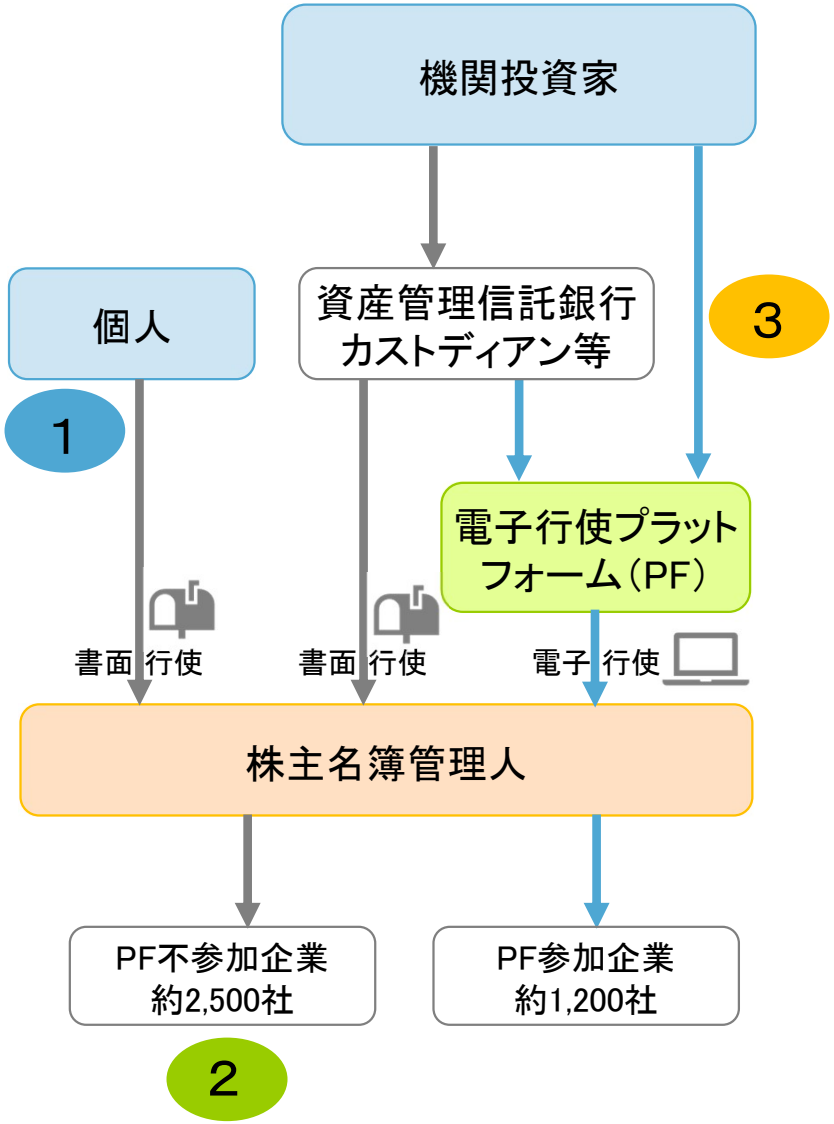
・個人株主の多くは、証券ブローカー名義で名簿登録されているため口座を管理する証券会社を通じてBroadridge社のPFで電子行使される

個人は証券ブローカーに委任し、株主名義人にならないという法制度の違いにより、株主名義人である証券ブローカーが個人株主に対する議決権行使関連事務（株主総会資料の郵送や議決権行使等）をBroadridge社にアウトソースしている

PFの費用：カストディアンや証券ブローカーが費用を負担（一方、日本は発行会社が負担）

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）議決権行使プロセス（日本）



✓ 日本における電子行使普及に向けた課題

1 個人株主の大半はハガキ（紙）の返信により議決権を行使

2 全上場企業数の3分の1のみがPFに参加。
その為、3分の2の不参加企業に対しては
電子行使を実施できない

⇒ 機関投資家は、企業毎・ファンド毎に電子行使と書面行使を使い分けて実施すると、事務フローが煩雑となるため、数の多い書面行使を採用する傾向がある

3 現行は、電子行使に当たってはアセットオーナー（信託契約当事者）の同意を個別に求める運営としている

**電子行使
促進への取り組み**

✓ 当グループによる課題解決への対応

- 発行会社に対してPF参加への働きかけ
- アセットオーナー毎の個別同意の簡略化・解消等に向けた関係者間協議に目途

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

10. 2020年度決算

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況

	（億円）	19年度	20年度	増減
1	実質業務純益（*1）	2,890	2,947	56
2	実質業務粗利益（*1）	7,426	7,392	△ 33
3	実質的な資金関連の損益（*2）	2,713	2,894	180
4	手数料関連利益	4,058	3,911	△ 146
5	その他の利益（外貨余資運用益除く）	653	586	△ 67
6	総経費（*1）	△ 4,536	△ 4,445	90
7	与信関係費用	△ 438	△ 78	360
8	株式等関係損益	401	△ 435	△ 836
9	その他の臨時損益	△ 276	△ 602	△ 325
10	経常利益	2,576	1,831	△ 745
11	特別損益	△ 169	168	337
12	税金等調整前純利益	2,407	2,000	△ 407
13	法人税等合計	△ 756	△ 560	195
14	非支配株主純利益	△ 20	△ 17	3
15	親会社株主純利益	1,630	1,421	△ 208
16	1株当たり純利益（EPS）（円）	434	379	△ 54
17	発行済株式総数（百万株）（*3）	375.3	374.5	△ 0.8
	（参考）			
18	資金関連利益	1,586	2,602	1,015
19	その他の利益	1,781	878	△ 902
20	外貨余資運用益	1,127	291	△ 835
21	外貨余資運用益以外	653	586	△ 67

（*1）実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
（*2）実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
（*3）普通株式（自己株式除き）の期中平均

実質業務純益

- 56億円の増益。第3四半期までの減益（△40）からプラス転換
- 実質的な資金関連の損益は180億円の増益。国内預貸収支改善による増益のほか、組合出資関連収益等の一過性の押上げ効果も含む
- 手数料関連利益は146億円の減益。上期の営業活動自粛により投資運用コンサルティング関連、不動産仲介関連が低迷も、下期は回復
- 総経費は90億円の減少。オンライン営業活動定着による削減やグループ会社での粗利連動部分減少等

与信関係費用

- 新規発生に対し、特例引当金約120億円取り崩し。
  一方、先行き不透明な状況を踏まえ、特例引当金約50億円を追加手当の結果、与信関係費用は△78億円

株式等関係損益

- 株価上昇に伴い、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現のうえ、ヘッジポジションの持ち値を改善。ベア投信売却損約△1,350億円の一方、政策保有株式売却益約930億円計上の結果、全体で△435億円（詳細はP8ご参照）

その他の臨時損益

- 株式関連派生商品損益約△130億円、数理計算上の差異償却約△120億円、のれん償却等約△110億円、
  ソフトウェアの前倒し費用処理約△80億円も実施

特別損益

- 定年延長等の制度変更を背景とした退職給付債務の減少分を一括利益認識約370億円
  一方で、ニューノーマルを見据えた個人TS事業の将来収益見通しに基づくソフトウェア等約△200億円の減損処理を実施

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

バランスシートの状況

	（億円）	20/3末	21/3末	増減
1	資産	565,005	621,638	56,633
2	現金預け金	131,411	184,887	53,475
3	有価証券	64,375	69,834	5,458
4	貸出金	297,033	305,069	8,035
5	その他の資産	72,183	61,846	△ 10,337
6	負債	539,096	594,413	55,316
7	預金・譲渡性預金	365,492	406,282	40,790
8	信託勘定借	47,502	49,152	1,649
9	その他の負債	126,101	138,978	12,876
10	純資産	25,909	27,225	1,316
11	株主資本	23,343	24,160	816
12	その他の包括利益	2,208	2,777	568
13	非支配株主持分等	356	287	△ 68

14	1株当たり純資産（BPS）（円）	6,822	7,192	369
15	発行済株式総数（百万株）（*1）	374.5	374.5	0.0

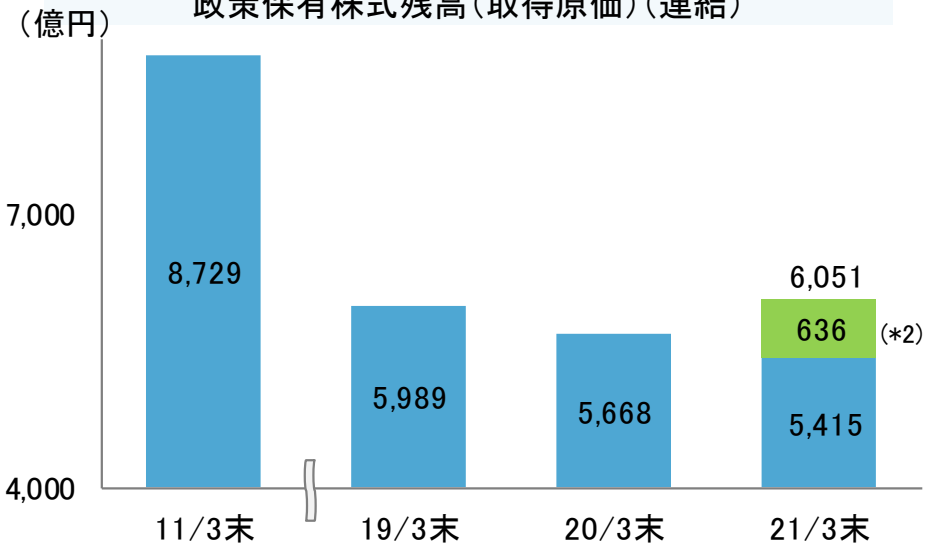
（参考）

16	預貸率（単体）	81.7%	75.6%	△ 6.1%
17	不良債権比率（単体）	0.3%	0.4%	0.1%

（*1）普通株式（自己株式除き）

政策保有株式の状況

政策保有株式残高（取得原価）（連結）



（*2）20/4Qの買戻しに伴う取得原価増加分

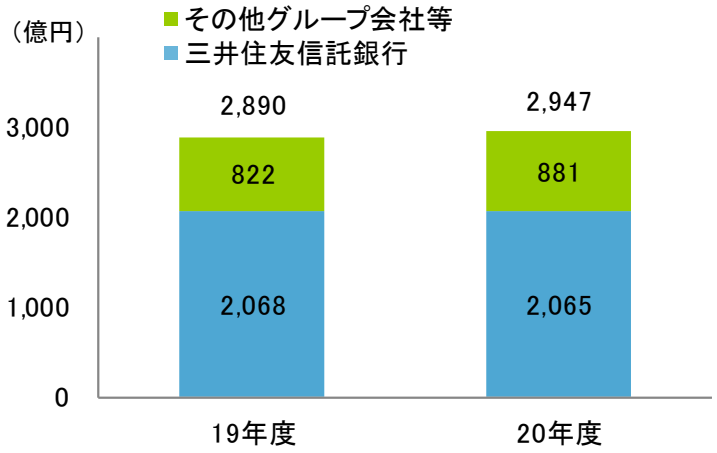
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況（グループ会社別）

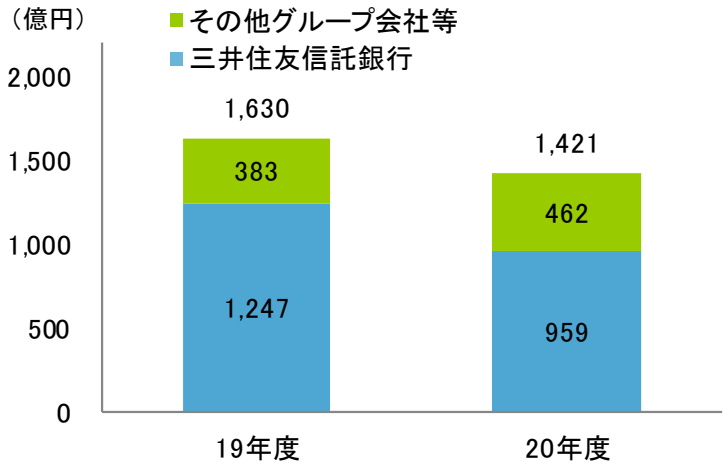
	（億円）	19年度	20年度	増減
1	実質業務純益　（以下は各社寄与額 *1）	2,890	2,947	56
2	うち　三井住友信託銀行	2,068	2,065	△ 2
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	144	102	△ 41
4	日興アセットマネジメント（*2）	148	193	44
5	三井住友トラスト不動産	59	36	△ 23
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（*2）	99	105	6
7	三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス	121	111	△ 9
8	住信SBIネット銀行（*2）	97	105	7
9	三井住友トラスト保証（*2）	115	114	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	6	18	11
11	パーチェス処理による影響額	△ 27	3	31
12	親会社株主純利益　（以下は各社寄与額 *1）	1,630	1,421	△ 208
13	うち　三井住友信託銀行	1,247	959	△ 287
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	91	69	△ 21
15	日興アセットマネジメント（*2）	87	123	35
16	三井住友トラスト不動産	40	23	△ 17
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（*2）	3	47	43
18	三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス	82	76	△ 5
19	住信SBIネット銀行（*2）	62	69	6
20	三井住友トラスト保証（*2）	78	78	0
21	三井住友トラストクラブ	△ 108	8	116
22	パーチェス処理による影響額	38	10	△ 28

（*1）グループ会社の実質的な寄与額（業績に直接関連しない連結調整要因を除く）を記載
（*2）子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況（セグメント別）

	（億円）	19年度 実質業務純益	20年度 実質業務粗利益	増減	総経費	20年度 実質業務純益	増減
1	総合計	2,890	7,392	△ 33	△ 4,445	2,947	56
2	個人トータルソリューション	228	1,776	△ 151	△ 1,620	155	△ 73
3	三井住友信託銀行	73	1,227	△ 77	△ 1,239	△ 12	△ 85
4	その他グループ会社	155	548	△ 74	△ 380	167	12
5	法人（*1）	1,325	2,077	15	△ 756	1,321	△ 3
6	三井住友信託銀行	1,028	1,488	17	△ 464	1,023	△ 4
7	その他グループ会社	296	588	△ 1	△ 291	297	0
8	証券代行	184	403	28	△ 194	208	23
9	三井住友信託銀行	176	235	21	△ 38	197	20
10	その他グループ会社	8	167	7	△ 156	11	2
11	不動産	324	498	△ 70	△ 243	255	△ 68
12	三井住友信託銀行	258	311	△ 42	△ 98	213	△ 44
13	その他グループ会社	65	186	△ 27	△ 144	42	△ 23
14	受託（運用ビジネス除く）	363	888	△ 10	△ 541	347	△ 16
15	三井住友信託銀行	302	548	25	△ 239	309	6
16	その他グループ会社	60	339	△ 35	△ 301	38	△ 22
17	運用ビジネス（*2）	295	869	49	△ 571	298	2
18	マーケット（*3）	575	697	△ 28	△ 153	544	△ 31

（*1）法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

（*2）資産運用会社（三井住友トラスト・アセットマネジメント（連結）、日興アセットマネジメント（連結）、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信）の合計

（*3）実質業務粗利益および実質業務純益は、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(19年度：85億円、20年度：△61億円、増減△146億円)を含む

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況（三井住友信託銀行）

	（億円）	19年度	20年度	増減
1	実質業務純益	2,068	2,065	△ 2
2	業務粗利益（*）	4,532	4,519	△ 12
3	実質的な資金関連の損益	2,468	2,591	122
4	資金関連利益	1,341	2,299	957
5	外貨余資運用益	1,127	291	△ 835
6	手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
7	特定取引利益・外国為替売買損益	380	167	△ 213
8	特定取引利益	1,021	△ 332	△ 1,354
9	外為売買損益（外貨余資運用益以外）	△ 641	499	1,140
10	国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
11	金融派生商品損益	△ 400	224	624
12	経費	△ 2,464	△ 2,454	9
13	与信関係費用	△ 347	△ 63	284
14	その他臨時損益	44	△ 862	△ 906
15	うち株式等関係損益	166	△ 442	△ 608
16	年金数理差異等償却	△ 56	△ 121	△ 65
17	経常利益	1,764	1,140	△ 624
18	特別損益	10	156	145
19	税引前当期純利益	1,775	1,296	△ 478
20	法人税等合計	△ 528	△ 337	190
21	当期純利益	1,247	959	△ 287

（*）業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は19通期 ＋0億円、20通期 △23億円

		19年度	20年度	増減
22	業務粗利益	4,532	4,519	△ 12
23	資金関連利益	1,341	2,299	957
24	手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
25	特定取引利益	1,021	△ 332	△ 1,354
26	その他業務利益（*）	425	913	487
27	うち外国為替売買損益	486	791	305
28	（外貨余資運用益）	(1,127)	(291)	(△ 835)
29	（外貨余資運用益以外）	(△ 641)	(499)	(1,140)
30	国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
31	金融派生商品損益	△ 400	224	624
32	手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
33	うち投資運用コンサルティング関連	460	364	△ 96
34	資産運用・資産管理関連	523	548	25
35	不動産仲介関連	292	250	△ 41
36	証券代行関連	213	235	21
37	相続関連	42	39	△ 3
38	法人与信関連	314	341	26
39	国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
40	国内債	△ 3	△ 13	△ 9
41	外債	343	△ 65	△ 408

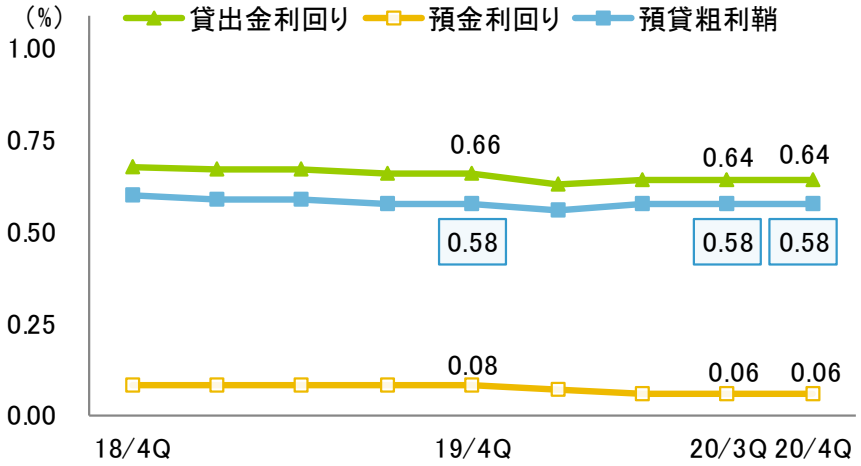
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

資金利益（三井住友信託銀行）

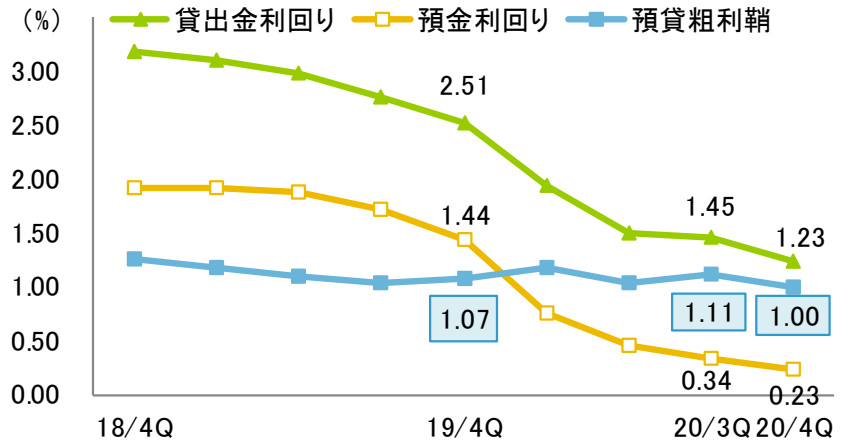
（平残：兆円）
（収支：億円）

		20年度					
		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1	資金利益合計					2,121	940
2	国内部門			0.36%	△ 0.03%	1,545	14
3	資金運用勘定	43.23	4.34	0.48%	△ 0.05%	2,083	△ 16
4	うち貸出金	24.36	1.56	0.64%	△ 0.02%	1,568	49
5	有価証券	4.15	0.73	1.09%	△ 0.42%	454	△ 61
6	資金調達勘定	42.81	4.51	0.12%	△ 0.02%	△ 537	30
7	うち預金	27.05	2.54	0.06%	△ 0.02%	△ 181	26
8	信託勘定借	3.71	0.47	0.47%	△ 0.02%	△ 176	△ 17
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 6	4
10	国際部門			0.43%	0.72%	575	925
11	資金運用勘定	13.54	△ 0.38	1.03%	△ 0.88%	1,395	△ 1,277
12	うち貸出金	6.18	△ 0.13	1.52%	△ 1.32%	944	△ 849
13	預け金	1.95	0.00	0.19%	△ 1.25%	38	△ 242
14	有価証券	2.30	△ 0.05	1.63%	△ 0.60%	378	△ 148
15	資金調達勘定	13.59	△ 0.12	0.60%	△ 1.60%	△ 819	2,203
16	うち預金	5.84	0.04	0.43%	△ 1.31%	△ 254	757
17	NCD・USCP	5.25	△ 0.28	0.36%	△ 1.61%	△ 191	905
18	債券レポ	1.53	△ 0.08	0.23%	△ 1.86%	△ 35	304
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 268	144
20	（＋）合同信託報酬					177	17
21	（＋）外貨余資運用益					291	△ 835
22	実質的な資金関連の損益					2,591	122
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	0.00%	1,387	75
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.09%	△ 0.01%	689	△ 92

国内預貸粗利鞘の推移（四半期毎）



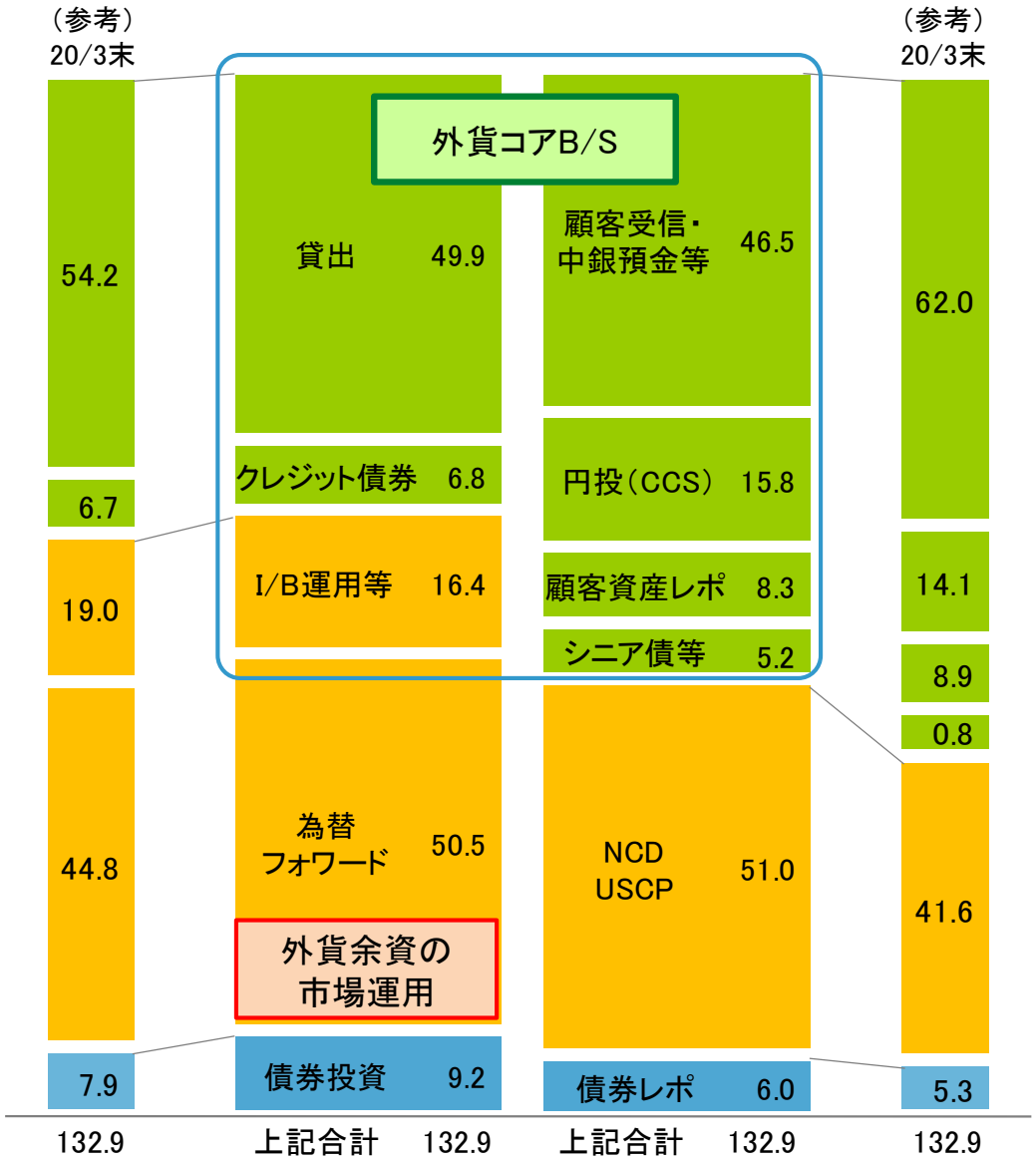
国際預貸粗利鞘の推移（四半期毎）



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）外貨バランスシートの状況 （三井住友信託銀行）

外貨B/Sの状況（21/3末）（単位：10億ドル）

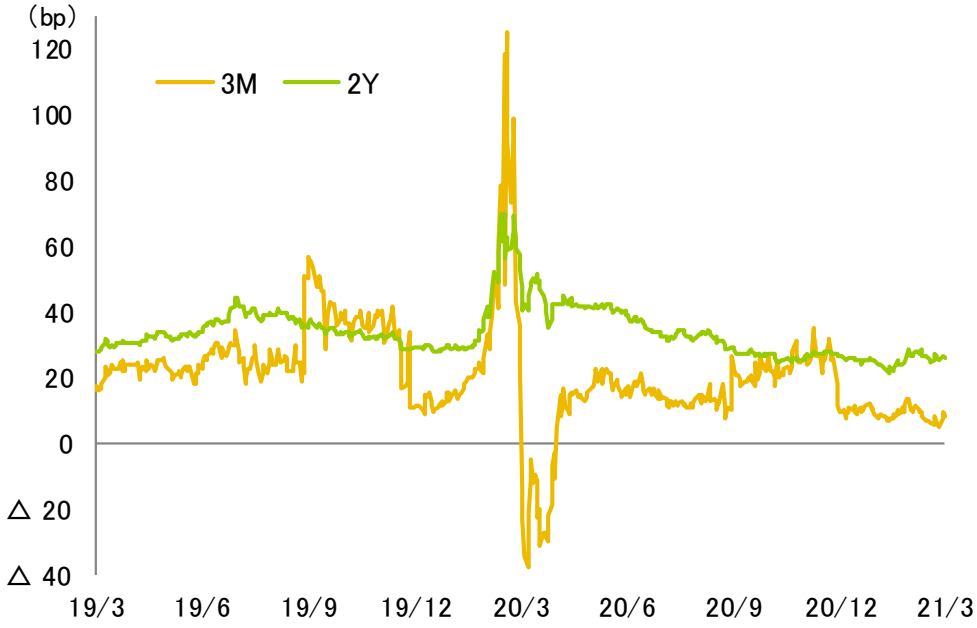


外貨ALM運営

◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投（CCS）、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造。

◆NCD・USCPでの短期調達は、バッファとして位置づけI/Bや為替フォワードで短期運用。期初新型コロナウイルス感染症拡大の影響で市場に混乱が生じたものの各国中央銀行の流動性供給により鎮静化、第2四半期以降は調達・運用環境は平常時環境に。

ベーシススプレッド（CCS）の推移（米ドル・円）

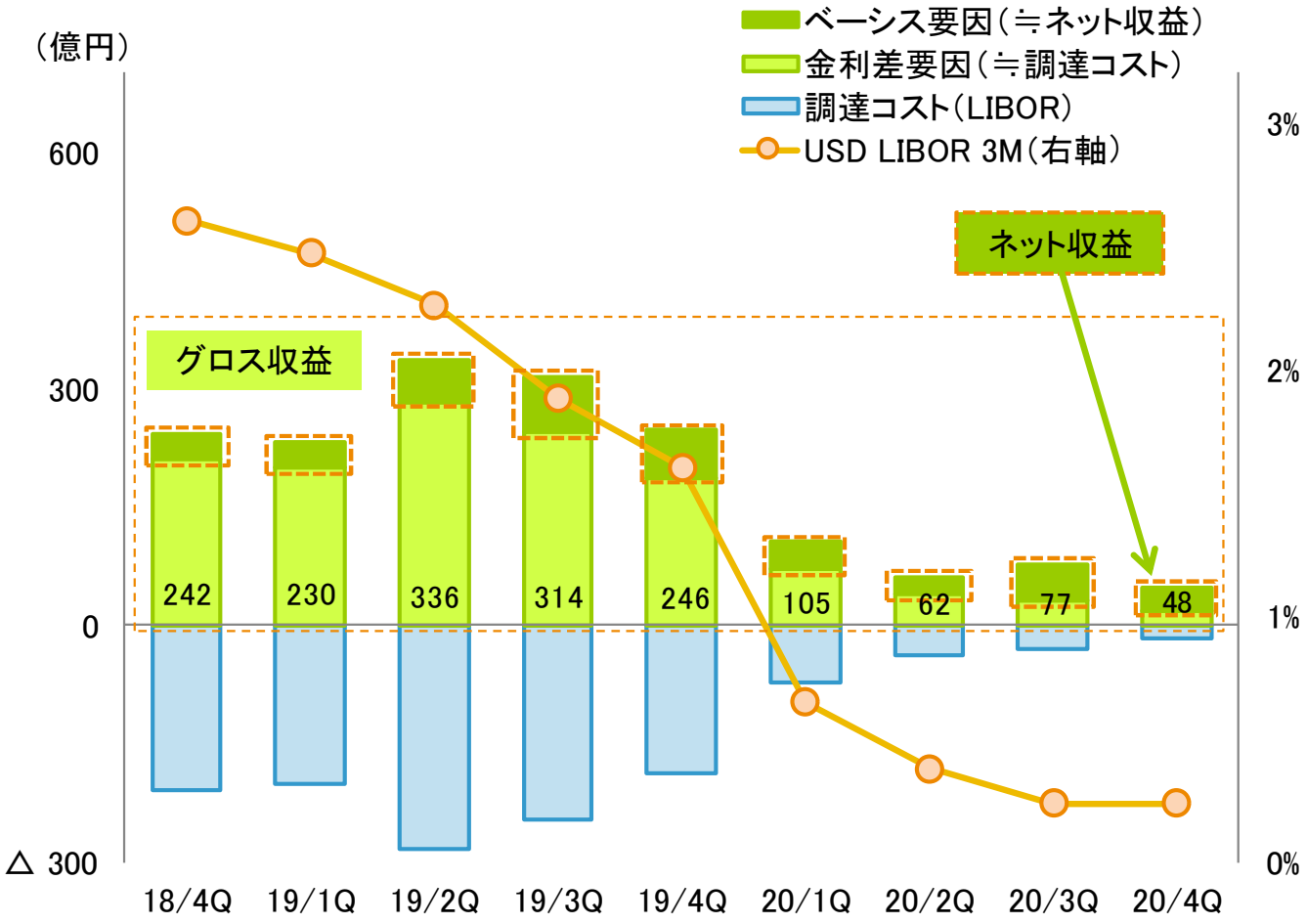


Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

外貨余資運用にかかる損益の構造

✓ 為替フォワード取引（運用）の収益源泉はベーシス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
✓ 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益はベーシス要因により前年度比縮小

外貨余資運用にかかる損益



【運用】為替フォワード

その他業務利益	＜ベーシス要因＞ 市場環境に左右されるが継続的なドル需要が存在
	＜金利差要因＞ 円金利がゼロ近傍で推移する現在の環境下では「金利差≒米ドルLIBOR」

相殺しあう関係

【調達】主にNCD・USCP

資金関連利益	＜調達コスト＞ 運用原資の調達コストは概ねLIBORフラット水準

（*）上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、ベーシス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

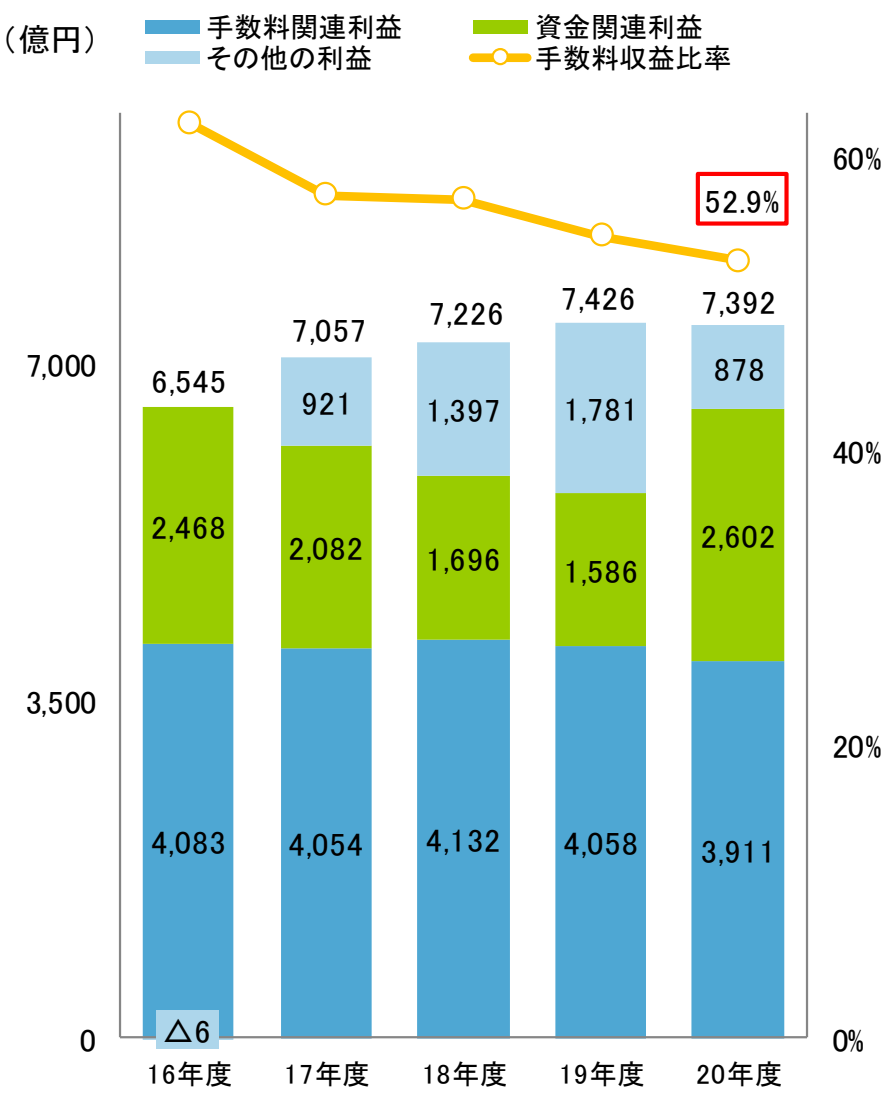
手数料関連利益

	（億円）	単体 20年度	単体 前年度比	連結（*1） 20年度	連結（*1） 前年度比
1	手数料関連利益合計	1,639	△ 103	3,911	△ 146
2	投資運用コンサルティング関連	364	△ 96	364	△ 96
3	カード関連	－	－	352	△ 74
4	資産運用・資産管理関連	548	25	1,761	85
5	収益	926	21	1,947	78
6	事務アウトソース費用	△ 377	3	△ 185	7
7	証券代行関連	235	21	402	28
8	収益	340	24	402	28
9	事務アウトソース費用	△ 104	△ 2	－	－
10	不動産関連	311	△ 42	498	△ 70
11	その他（融資手数料等）	179	△ 11	532	△ 19
12	手数料収益比率（*2）	36.1%	△ 2.3%	52.9%	△ 1.7%

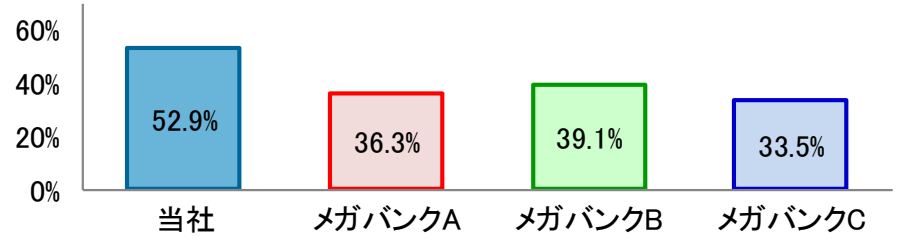
（*1）内部取引消去実施後の数値を記載しています。

（*2）粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率（連結）



手数料収益比率（連結）の大手行比較



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

経費

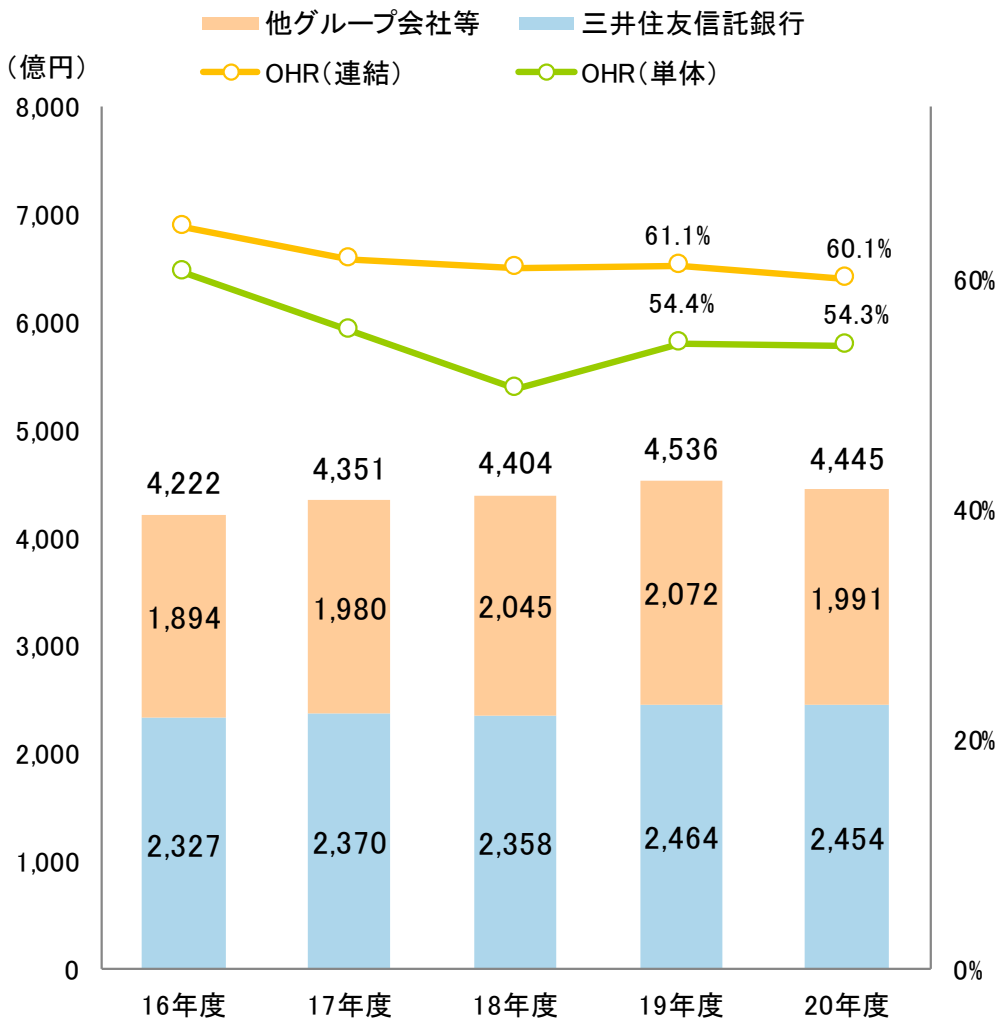
[連結]

	（億円）	19年度	20年度	増減
1	人件費	△ 2,002	△ 2,001	1
2	物件費	△ 2,340	△ 2,257	83
3	税金	△ 193	△ 187	6
4	総経費	△ 4,536	△ 4,445	90
5	経費率（総経費／実質業務粗利益）	61.1%	60.1%	△1.0%

[単体]

	（億円）	19年度	20年度	増減
6	人件費	△ 1,084	△ 1,073	10
7	給与等	△ 1,005	△ 1,005	△ 0
8	退職給付費用	96	110	14
9	その他人件費	△ 175	△ 178	△ 3
10	物件費	△ 1,243	△ 1,251	△ 8
11	システム関連費用	△ 468	△ 472	△ 3
12	その他物件費	△ 774	△ 779	△ 5
13	税金	△ 137	△ 129	7
14	経費	△ 2,464	△ 2,454	9
15	経費率（経費／業務粗利益）	54.4%	54.3%	△0.1%

経費の内訳



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]

	（億円）	19年度	20年度 上期	20年度 下期	20年度	主な発生要因（20年度）
1	三井住友信託銀行	△ 347	△ 15	△ 47	△ 63	
2	一般貸倒引当金	△ 335	75	△ 27	47	特例引当金取り崩し約100の一方、追加計上約△50
3	個別貸倒引当金	1	△ 68	△ 10	△ 78	新規発生等合計約△110
4	償却債権取立益	6	1	2	3	
5	貸出金売却損・償却	△ 19	△ 24	△ 11	△ 35	
6	その他グループ会社	△ 90	△ 5	△ 9	△ 15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△9（特例引当金取り崩し約20を含む）
7	合計	△ 438	△ 20	△ 57	△ 78	

特例引当金残高 約180（21/3末）

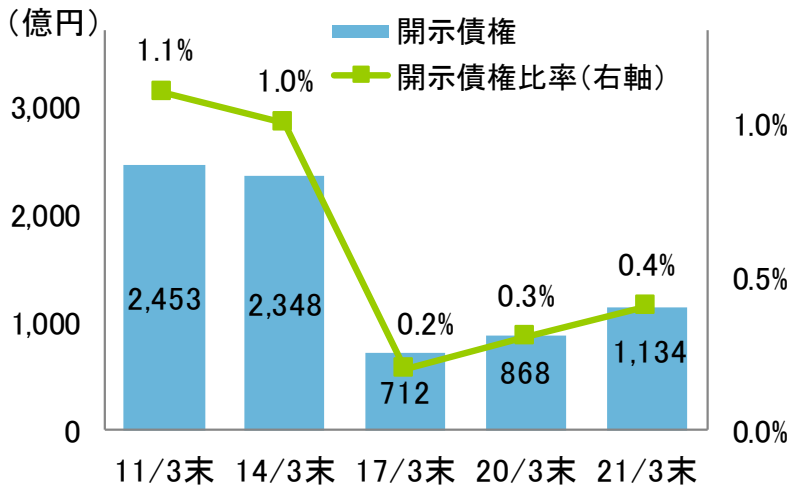
[金融再生法開示債権の状況（単体）]

	（億円）	21/3末	保全率(*1)	引当率(*2)	20/3末比
8	金融再生法開示債権合計	1,134	75.5%	47.8%	266
9	（開示債権比率）	(0.4%)	---	---	(0.1%)
10	破産更生等債権	215	100.0%	100.0%	120
11	危険債権	445	90.2%	81.1%	53
12	要管理債権	474	50.7%	11.3%	93
13	要注意先債権（要管理債権除く）	5,040	---	---	794
14	正常先債権	305,703	---	---	6,247
15	総与信	311,877	---	---	7,307

(*1)（担保掛目考慮後の保全額＋引当額）／債権額

(*2)引当額／（債権額－担保掛目考慮後の保全額）

開示債権の推移



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

有価証券

［時価のある有価証券（連結）］

	（億円）	取得原価		評価損益	
		21/3末	20/3末比	21/3末	20/3末比
1	その他有価証券	59,205	6,095	4,671	△ 304
2	株式	6,051	383	8,161	2,723
3	債券	23,417	3,276	7	△ 11
4	その他	29,735	2,435	△ 3,496	△ 3,016
5	満期保有目的の債券	3,282	△ 17	163	59

［時価のあるその他有価証券（三井住友信託銀行）］

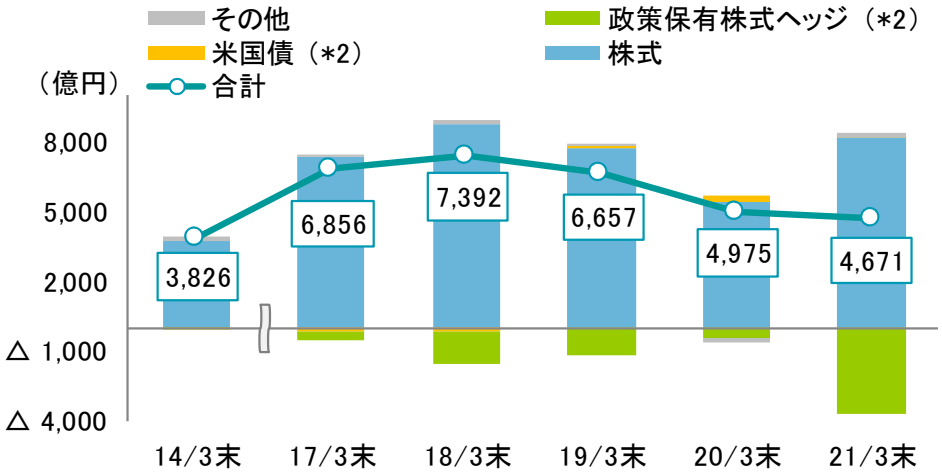
6	その他有価証券	57,313	4,692	4,863	△ 337
7	株式	5,755	383	8,433	2,723
8	債券	23,417	2,686	7	0
9	うち国債	16,442	2,816	△ 18	△ 17
10	その他	28,140	1,621	△ 3,577	△ 3,061
11	国内向け投資	711	85	24	10
12	海外向け投資	14,762	1,976	87	96
13	うち米国債	6,622	3,127	67	△ 161
14	その他（投資信託等）	12,665	△ 439	△ 3,688	△ 3,168
15	うち政策保有株式ヘッジ（*1）	11,749	△ 199	△ 3,737	△ 3,273

（*1）資本規制上のヘッジ効果が得られるもの：取得原価9,515億円、評価損益△3,065億円

［時価のある満期保有目的の債券（三井住友信託銀行）］

16	満期保有目的の債券	3,281	568	163	60
17	うち国債	1,179	△ 3	157	△ 21
18	海外向け投資	1,343	231	1	81

その他有価証券（時価あり）の評価損益



（*2）三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況（*3）

	（億円）	19年度		20年度		
		上期		上期	下期	
19	政策保有株式削減額	37	213	80	169	249

（参考）経営統合以来（11年度～20年度）削減累計額：3,567億円
現行計画（16年度～20年度）に基づく削減累計額：1,426億円
（売却応諾済との合算額：約1,600億円）

（*3）上場株式の取得原価。20/4Qにおけるヘッジポジションの持ち値改善に伴う取得原価増加分を除く

マーケット事業保有債券の状況（*4）

	（億円）	10BPV（*5）		デュレーション（年）（*5）	
		21/3末	20/3末比	21/3末	20/3末比
20	円債	62	26	3.2	0.9
21	外債	33	11	4.4	0.2

（*4）「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

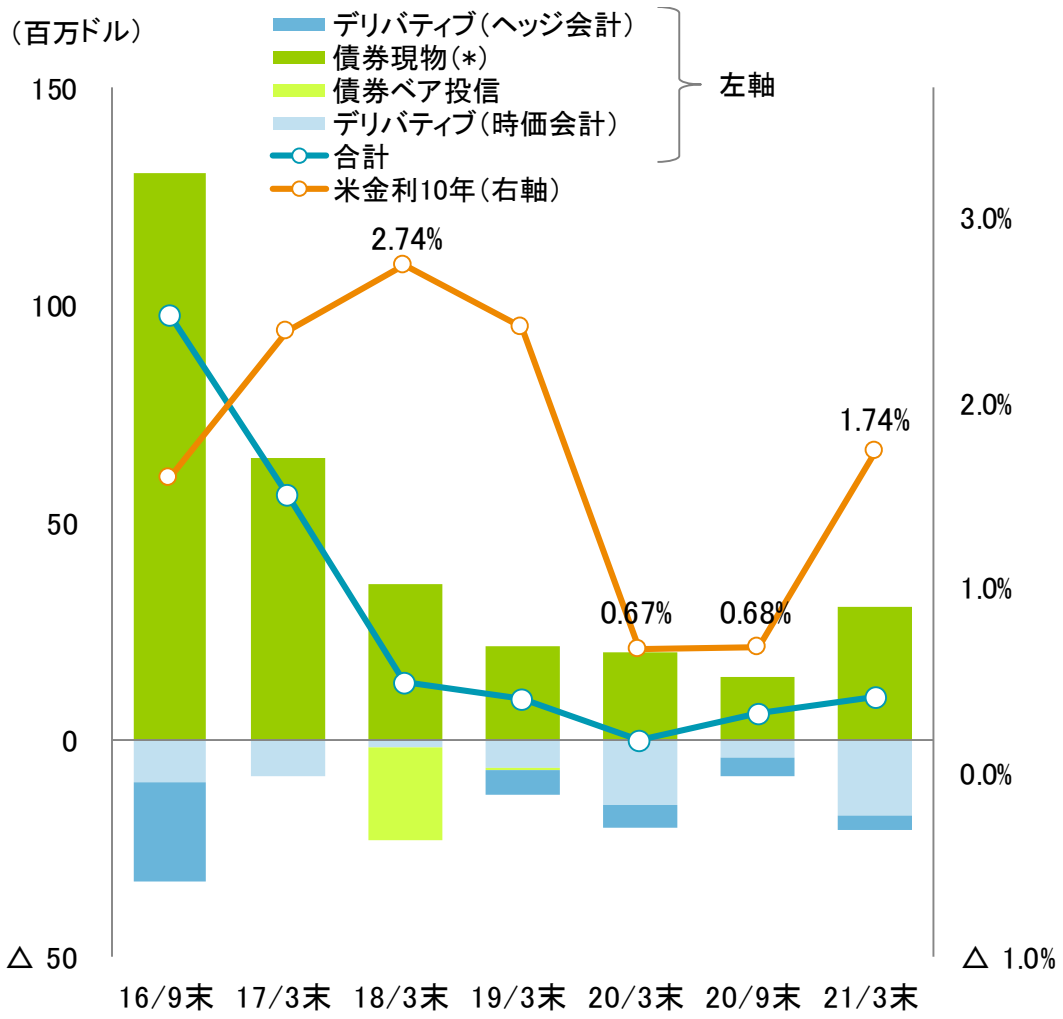
（*5）デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

金利リスクへの対応

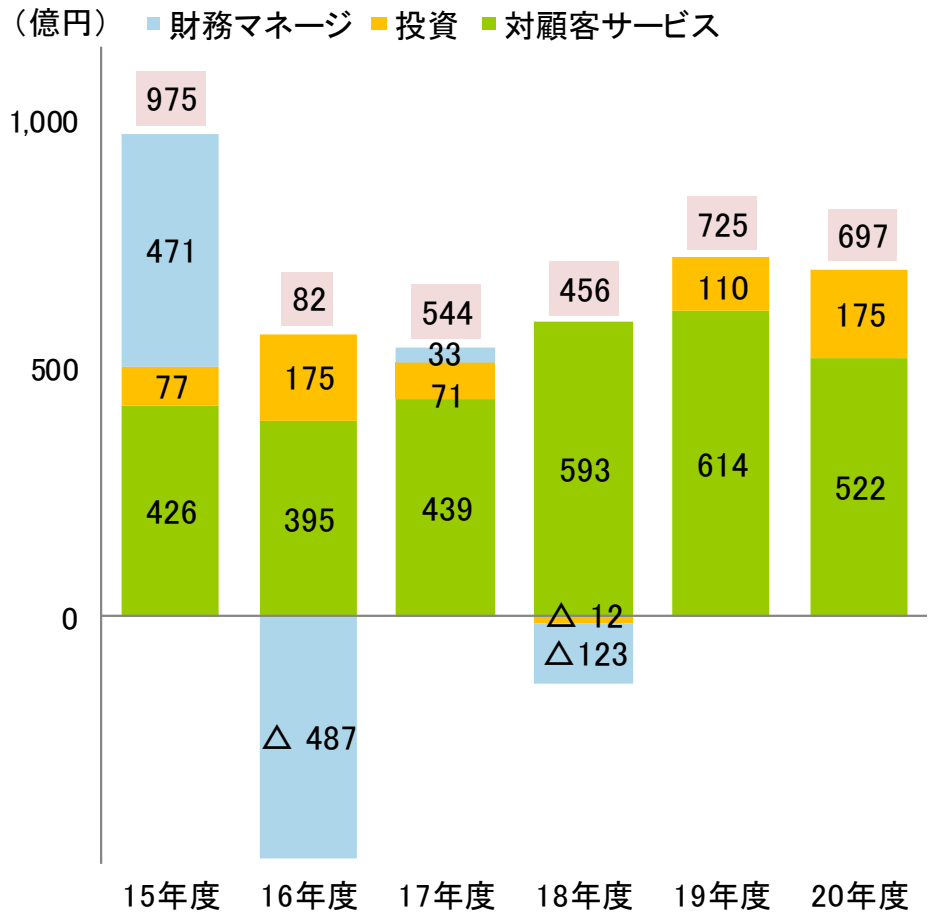
✓ 米金利リスクは、抑制的な運営を継続
✓ マーケット事業収益は、対顧客サービス関連を下支えに安定的に推移

米国金利リスク量（10BPV）（単体）



（*）マーケット事業において保有するもの

マーケット事業 実質業務粗利益の推移



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

自己資本比率等の状況

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、コロナ禍に伴う法人与信の増加や株価上昇に伴うベア投信（追加ヘッジ分）の増加等を主因としたリスク・アセット増加等により、20/3末比0.50ポイント低下の12.12%
- ✓ バーゼルⅢ最終化ベース（試算値）の普通株式等Tier1比率は、保有株の時価上昇を主因に同約0.3ポイント低下の9.4%
- ✓ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

［自己資本比率等の状況］（億円）

		20/3末	21/3末	増減	
1	総自己資本比率	17.23%	15.76%	△ 1.47%	
2	Tier1比率	14.47%	13.51%	△ 0.96%	
3	普通株式等Tier1比率	12.62%	12.12%	△ 0.50%	
4	総自己資本	32,831	31,909	△ 921	
5	Tier1資本	27,581	27,367	△ 214	
6	普通株式等Tier1資本	24,048	24,551	502	(1)
7	基礎項目	25,282	26,666	1,384	
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,208	2,777	568	
9	調整項目	△ 1,233	△ 2,115	△ 881	
10	その他Tier1資本	3,533	2,815	△ 717	
11	Tier2資本	5,249	4,542	△ 707	
12	リスク・アセット	190,539	202,433	11,894	
13	信用リスク	167,782	178,437	10,655	(2)
14	マーケット・リスク	13,345	14,272	927	
15	オペレーショナル・リスク	9,412	9,723	311	

（*1）うちその他有価証券評価差額（21/3末）3,294億円
（*2）2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
　　なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載
（*3）当四半期における平均値。20/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

［自己資本］

（1）普通株式等Tier1資本：＋502億円
- ・純利益：＋1,421億円
- ・配当　：△ 562億円
- ・その他有価証券評価差額：△220億円

［リスク・アセット］

（2）信用リスク：＋10,655億円
- ・法人与信（コーポレートローン、コミットメントライン等）の増加：略3,100億円
- ・政策保有株式ヘッジのベア投信（追加ヘッジ分）の増加：略2,700億円

【流動性カバレッジ比率の主な変動要因】

（3）適格流動資産の額：＋ 36,401億円
- ・法人受信の増加に伴う日銀預け金の増加等

［その他の健全性規制比率の状況］（億円）

		21/3末	20/3末比	
16	レバレッジ比率(*2)	5.53%	---	
17	（日銀預け金含みベース）	(4.16%)	(△0.48%)	
18	Tier1資本の額	27,367	△ 214	
19	総エクスポージャーの額(*2)	494,412	---	
20	（日銀預け金含みベース）	(656,727)	(63,473)	
21	流動性カバレッジ比率 (*3)	166.5%	37.3%	
22	適格流動資産の額	180,524	36,401	(3)
23	純資金流出額	108,414	△ 3,087	

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

✓ 販売額は、新型コロナによる営業活動制約で減少も、4Q単独は前年同期並みに回復。残高は時価要因もあり増加
✓ 収益は、販売手数料減少を主因に前年度比96億円の減益

収益の状況

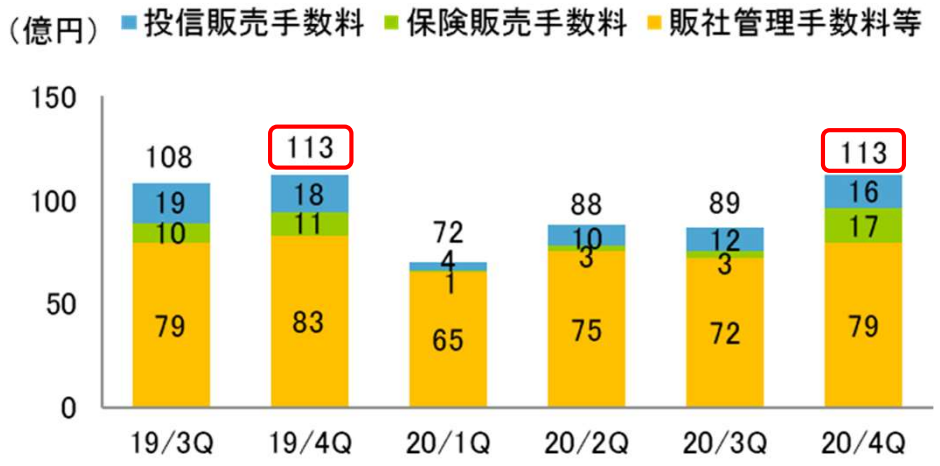
	（億円）	19年度	20年度	増減	21年度計画
1	収益合計	460	364	△ 96	390
2	投信販売手数料	79	44	△ 34	60
3	保険販売手数料	63	26	△ 36	30
4	販社管理手数料等	318	293	△ 25	300

販売額・残高の状況

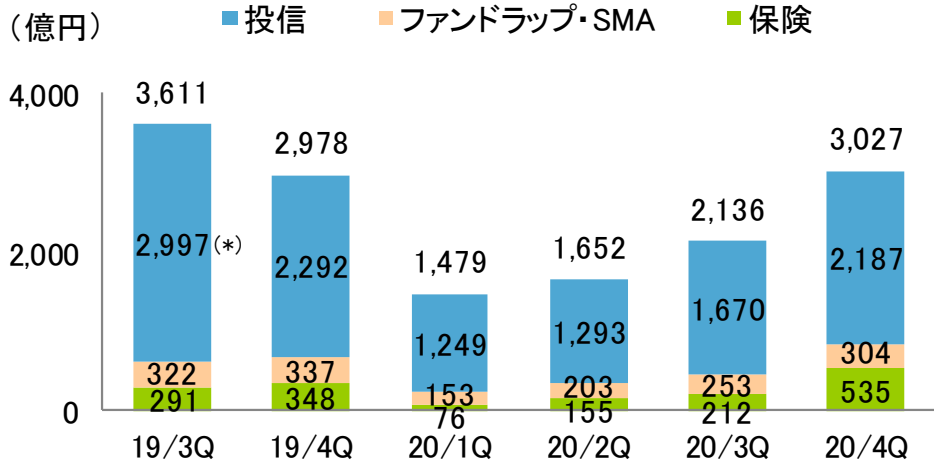
	（億円）	19年度	20年度	増減	21年度計画
5	販売額合計	12,554	8,296	△ 4,258	9,950
6	投信	9,520	6,400	△ 3,119	7,350
7	ファンドラップ・SMA	1,274	915	△ 358	1,200
8	保険	1,760	980	△ 779	1,400

	（億円）	20/3末	21/3末	増減	22/3末計画
9	残高合計	60,181	68,964	8,783	68,750
10	投信	27,781	35,330	7,549	35,700
11	ファンドラップ・SMA	8,017	9,187	1,170	9,250
12	保険	24,383	24,446	63	23,800
13	ラップセレクション	16,350	18,432	2,082	17,700

収益の推移（四半期毎）



販売額の推移（四半期毎）



（*）DBからDCへの約1,400億円大型移換影響を含む

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

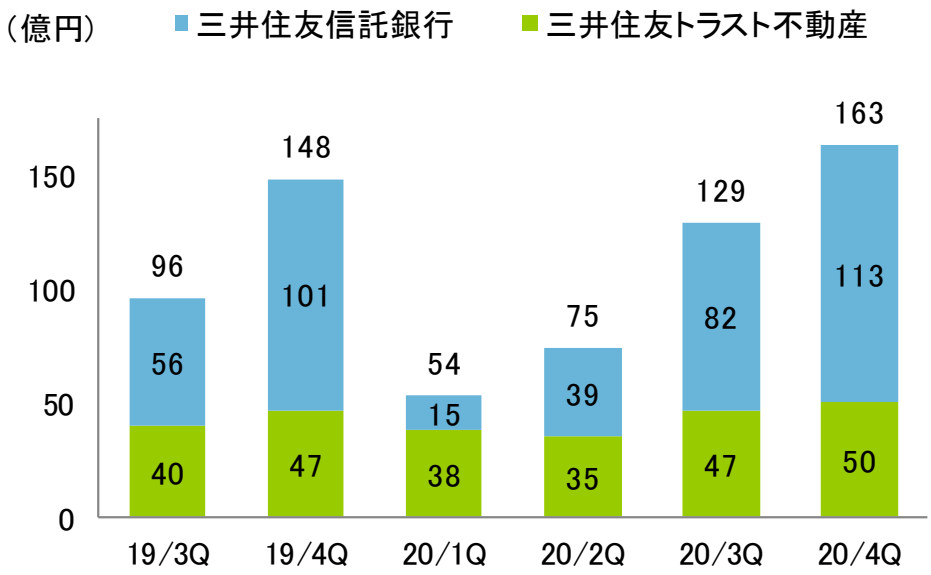
手数料ビジネス：不動産

✓ 法人不動産仲介（三井住友信託銀行）は、事業法人決算ニーズ捉え案件積上げ。21年度案件も一定確保
✓ 個人関連不動産仲介（三井住友トラスト不動産）も好調に推移
✓ 不動産事業全体で、下期単独で統合来最高益を更新

収益の状況（グループベース）

	（億円）	19年度	20年度	増減	21年度予想
1	不動産仲介等手数料	493	422	△ 70	460
2	三井住友信託銀行	292	250	△ 41	270
3	三井住友トラスト不動産	200	172	△ 28	190
4	不動産信託報酬等	62	61	△ 1	60
5	その他不動産関連収益	13	14	0	20
6	三井住友信託銀行	－	－	－	－
7	グループ会社	13	14	0	20
8	合計	569	498	△ 70	540
9	うち三井住友信託銀行	354	311	△ 42	330

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	（億円）	20/3末	21/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	180,040	200,474	20,433
11	REIT資産保管受託残高	158,355	167,853	9,498
12	投資顧問運用残高	5,541	6,131	589
13	私募ファンド	2,852	3,415	563
14	公募不動産投信	2,689	2,716	26

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

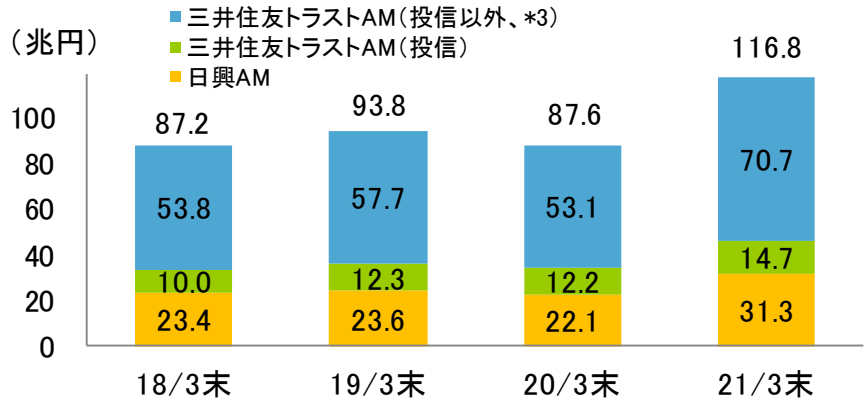
手数料ビジネス：資産運用・管理（受託・運用ビジネス）

✓ 資産運用残高は、時価回復及び資金流入により29.1兆円増加の116.8兆円
✓ 資産管理残高も、時価回復を主因に各資産区分において増加

資産運用残高の状況

	（兆円）	20/3末	21/3末	増減
1	資産運用残高（*1）	87.6	116.8	29.1
2	三井住友トラストAM	65.4	85.5	20.0
3	投信	12.2	14.7	2.4
4	投信以外（*2）	53.1	70.7	17.5
5	年金信	13.1	14.6	1.4
6	指定単	9.7	12.9	3.1
7	投資一任	30.2	43.2	12.9
8	日興AM	22.1	31.3	9.1

（*1）実際の運用主体別残高
（*2）一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



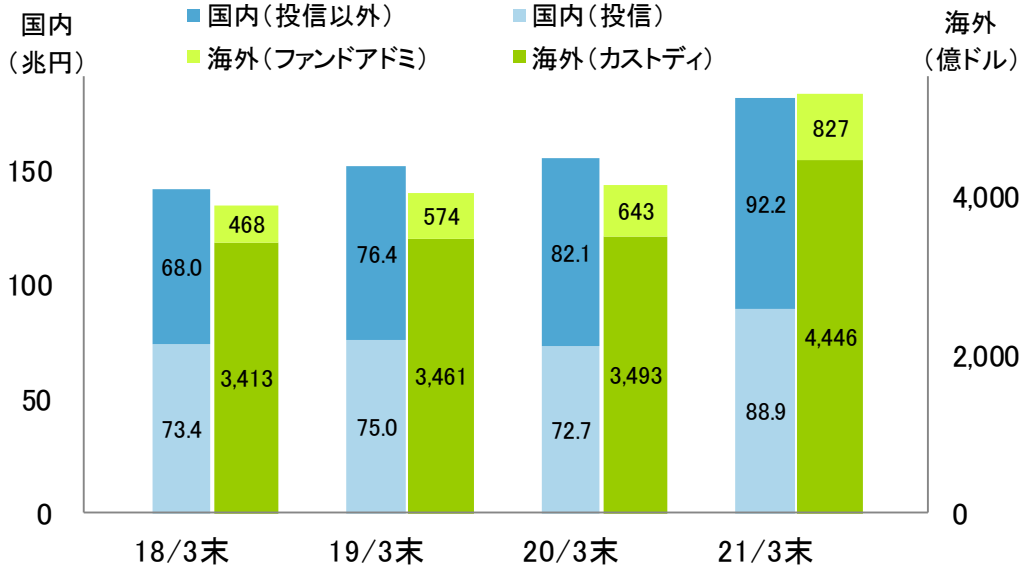
	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
ドル/円	106.24	110.95	108.69	110.65
TOPIX	1,716.30	1,591.64	1,403.04	1,954.00

（*3）18年3月末は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況

	[国内]　（兆円）	20/3末	21/3末	増減
9	投信（*4）	72.7	88.9	16.1
10	投信以外（*4）	82.1	92.2	10.1
	[海外]　（億ドル）			
11	グローバルカストディ（*5）	3,493	4,446	952
12	ファンドアドミ	643	827	184

（*4）三井住友信託銀行の資産管理残高
（*5）三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

✓ 個人ローン：コロナ禍でも住宅ローンを着実に実行、概ね計画に沿った進捗
✓ 法人与信：採算踏まえた選別でコーポレート（外貨）は減少。コーポレート（円貨）はコロナ禍に伴う借入ニーズで増加

個人向け

	（億円）	19年度	20年度	増減	21年度計画
1	個人ローン実行額	13,088	12,277	△ 811	10,800
2	うち住宅ローン実行額	12,040	11,255	△ 785	10,000

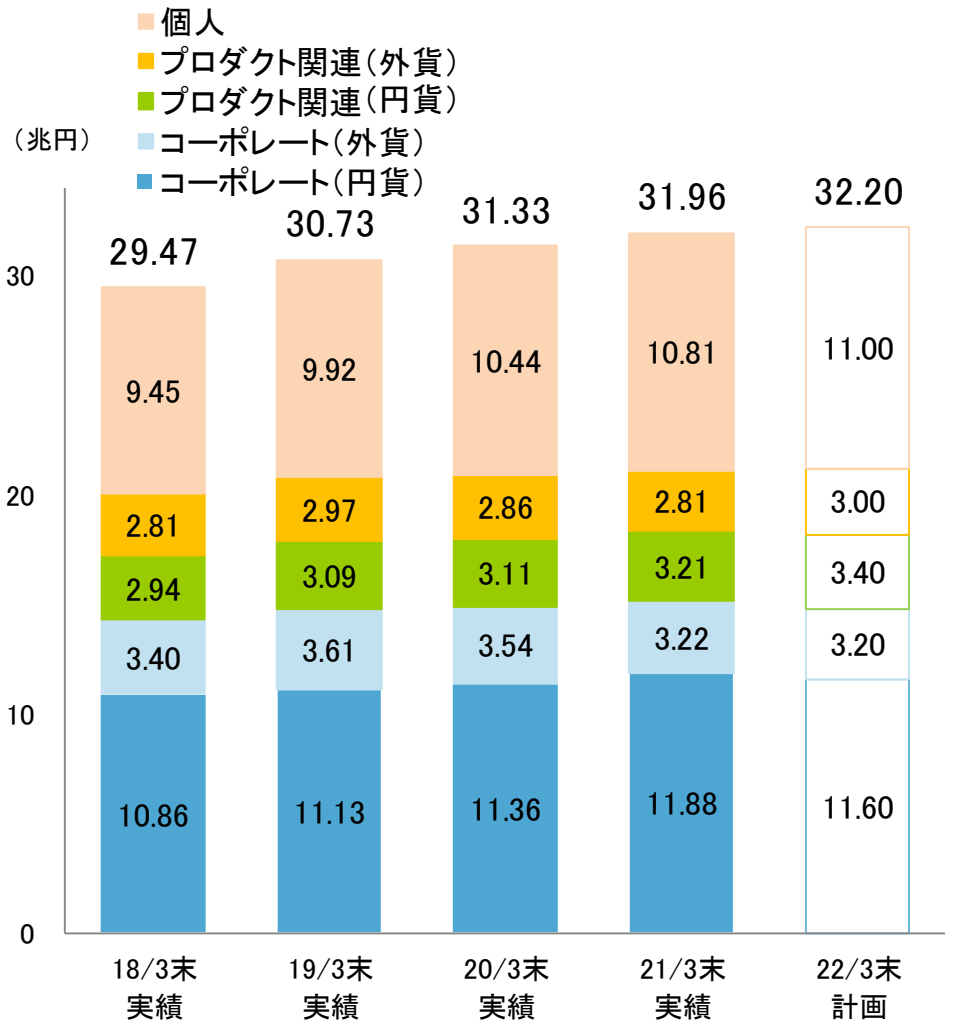
	（億円）	20/3末	21/3末	増減	22/3末計画
3	個人ローン残高	104,432	108,196	3,764	110,000
4	うち住宅ローン残高	98,010	101,418	3,407	103,000

法人向け

	（億円）	20/3末	21/3末	増減(*)	22/3末計画
5	コーポレート（円貨）	113,695	118,854	5,158	116,000
6	コーポレート（外貨）	35,489	32,254	△ 3,235	32,000
7	プロダクト関連（円貨）	31,121	32,175	1,053	34,000
8	プロダクト関連（外貨）	28,625	28,127	△ 498	30,000
9	法人与信残高	208,932	211,411	2,478	212,000
10	うちプロダクト関連	59,746	60,302	555	64,000

(*) 為替影響：コーポレート（外貨）約1,100億円、プロダクト（外貨）約1,200億円

クレジットポートフォリオの推移



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、
有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.